

年金インデックスファンド日本株式 (TOPIX連動型)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

◆この目論見書により行なう「年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年2月29日に関東財務局長に提出しており、2024年3月1日にその効力が発生しております。

有価証券届出書提出日	: 2024年2月29日
発行者名	: 日興アセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
本店の所在の場所	: 東京都港区赤坂九丁目7番1号
有価証券届出書（訂正届出書を含みます。） の写しを縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

－ 目 次 －

	頁
第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	26
第3【ファンドの経理状況】	30
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	118
第三部【委託会社等の情報】	119
約款	178

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）（以下「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度などによる取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

(7)【申込期間】

2024年3月1日から2024年8月30日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9)【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

② ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	日経225
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	
公債 社債	年6回 (隔月)	欧州	
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア オセアニア	TOPIX(東証 株価指数) 配当込 み
不動産投信	日々	中南米	その他 ()
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行いません。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

◇年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

③ ファンドの特色

1. TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

主として、TOPIX(東証株価指数)に採用されているわが国の株式に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。なお、株価指数先物取引(TOPIX先物取引)などを活用する場合があります。

※TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。

2. 効率的な運用を行なうために、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なう場合があります。

有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の一部は信託財産の収益となります。

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

主な投資制限

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

- ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「TOPIX」の著作権などについて

- ・ TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・ JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

④ 信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2004年11月30日

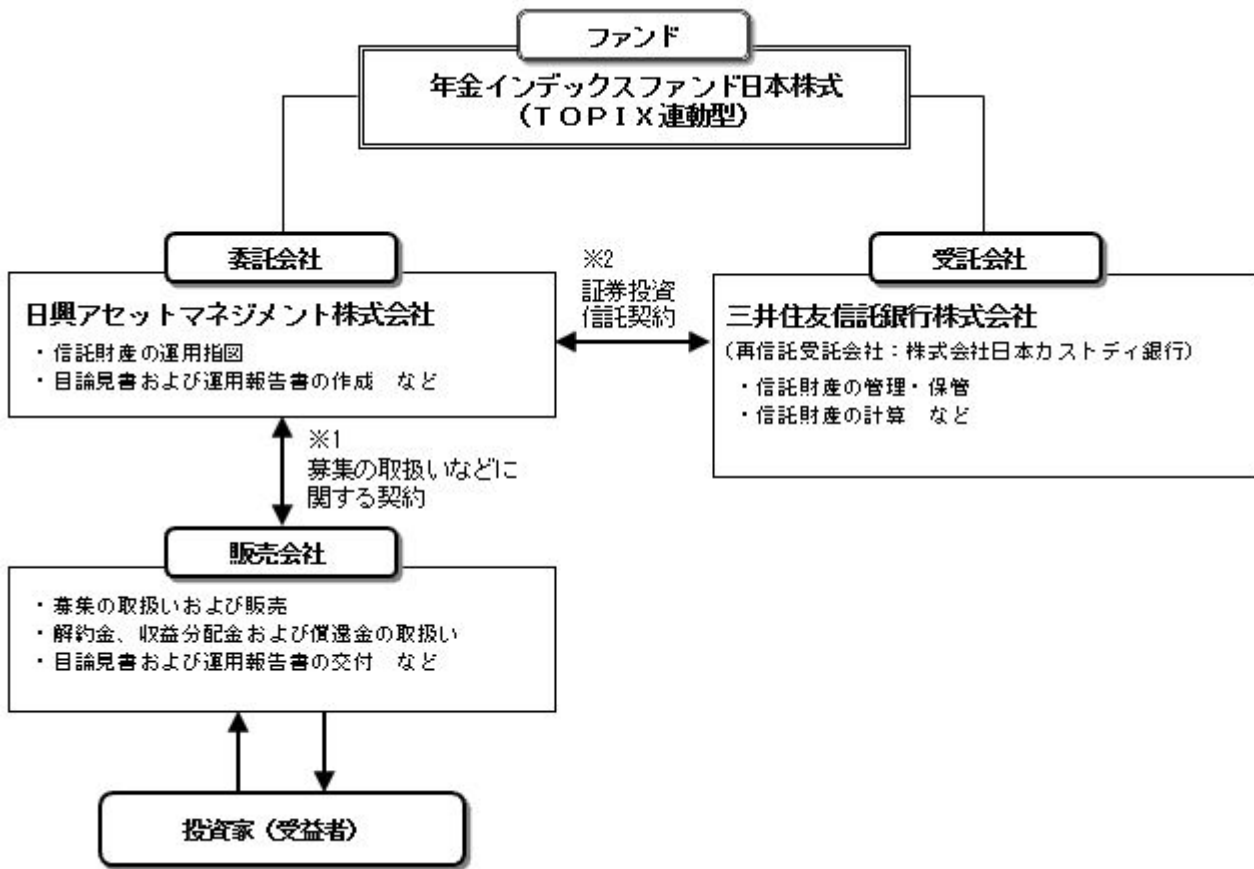
- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2014年5月31日

- ・パナソニック ペンションファンドマネジメント株式会社からの投資助言による運用から、日興アセットマネジメント株式会社による直接運用に移行

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況 (2023年12月末現在)

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、TOPIX（東証株価指数）に採用されているわが国の株式に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。なお、株価指数先物取引など（TOPIX先物取引）を活用する場合があります。
- ・株式の実質組入比率は高位を保つことを原則とします。
- ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引などを活用する場合があります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

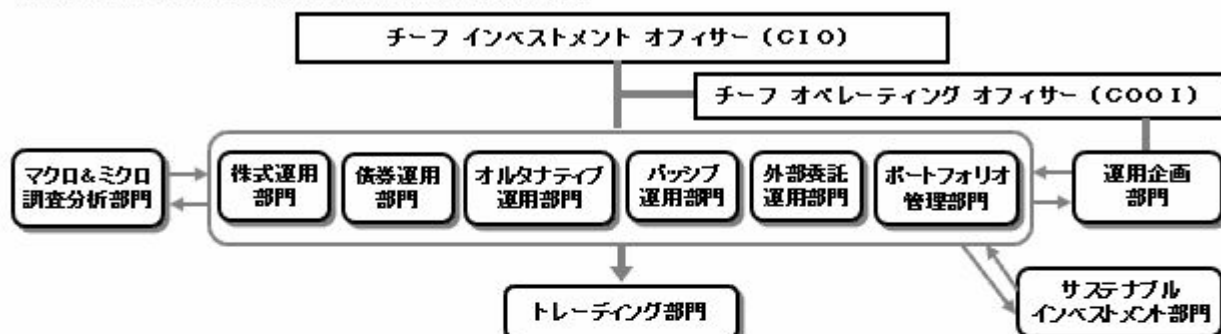
わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

- ① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
 - 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限りません。）
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- ② 主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
 - 1) 株券または新株引受権証券
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) オプションを表示する証券または証券（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
 - 14) 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 15) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
 - 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ④ 次の取引ができます。

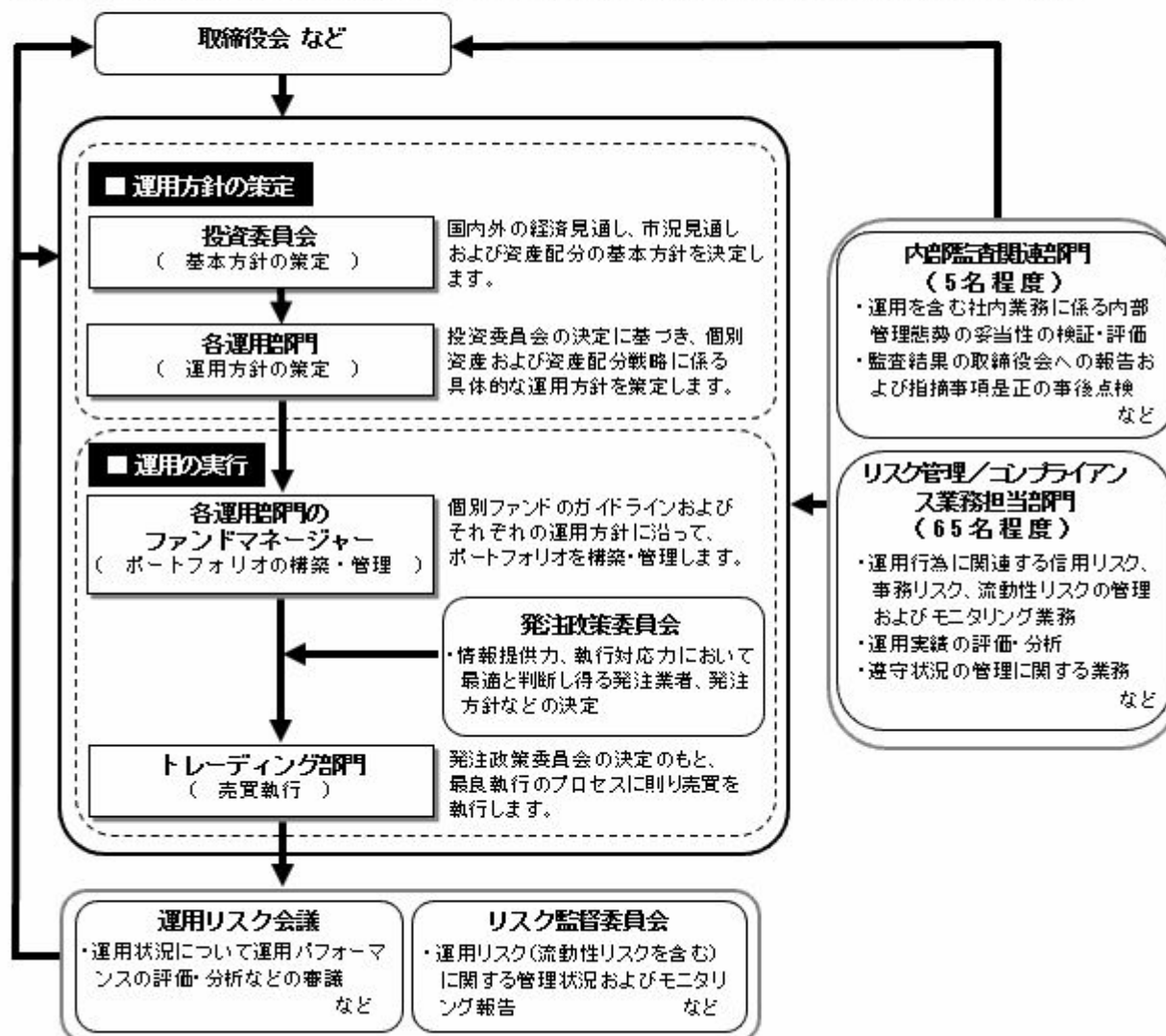
- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 資金の借入

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティー

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は 2023 年 12 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

② 収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

① 約款に定める投資制限

1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

3) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。

4) 外貨建資産への投資は行ないません。

5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

7) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指

図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 13) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 14) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 15) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因とな

ります。

④ 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

< T O P I X（東証株価指数）配当込みと基準価額の主なカイ離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X（東証株価指数）配当込みの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- ・ 有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

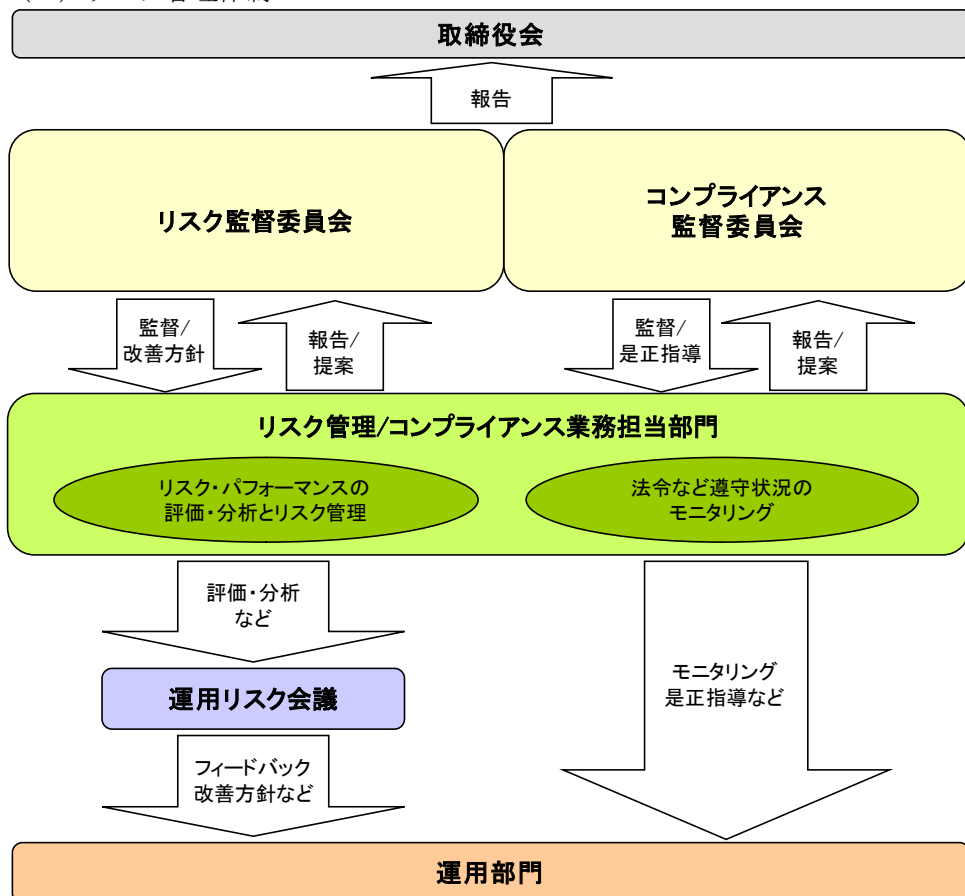
・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

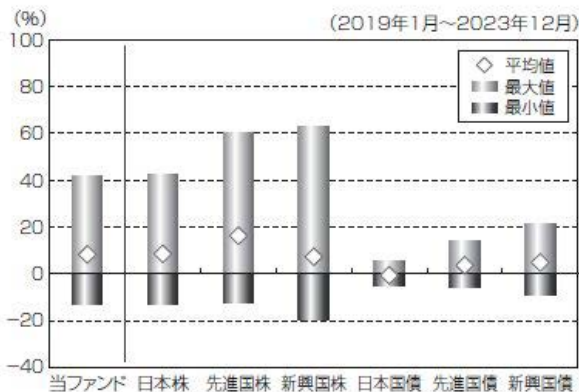
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2023年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

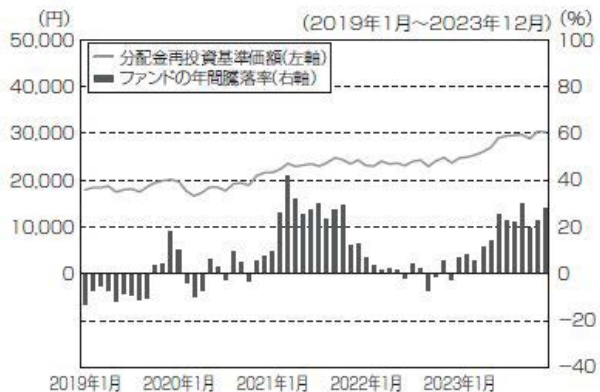


(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.2%	8.4%	16.2%	7.2%	-0.7%	3.6%	4.8%
最大値	41.9%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	14.3%	21.5%
最小値	-12.9%	-12.8%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記は2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2019年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……TOPIX(東証株価指数)配当込み
 先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債……NOMURA-BPI国債
 先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権は NFRC に帰属します。なお、NFRC は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。当指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。
- ② 信託財産留保額
ありません。

(3) 【信託報酬等】

- ① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年 0.154%（税抜 0.14%）の率を乗じて得た額とします。
- ② 信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.140%	0.052%	0.065%	0.023%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- ① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
- ② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。
- ③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。
- ④ 有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料に 0.44（税抜 0.4）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は 3 : 1 とし、信託報酬と同時期に支払います。

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

※監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの対象ではありません。

《確定拠出年金の場合》

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

《厚生年金基金および企業年金基金の場合》

これら所得税法別表第一に掲げられる公共法人である受益者に対しては、所得税および地方税はかかりません。

なお、企業年金基金については、企業年金基金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

《規約型企業年金の場合》

規約型企業年金を目的として、確定給付企業年金法の規定に基づく契約を締結した場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、規約型企業年金については規約型企業年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

《上記以外の場合》

① 個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

② 法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

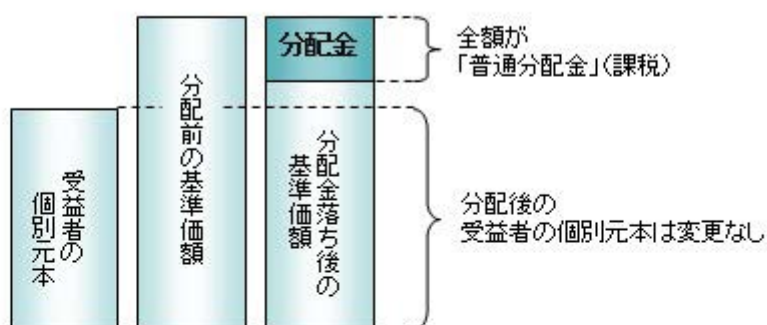
ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個

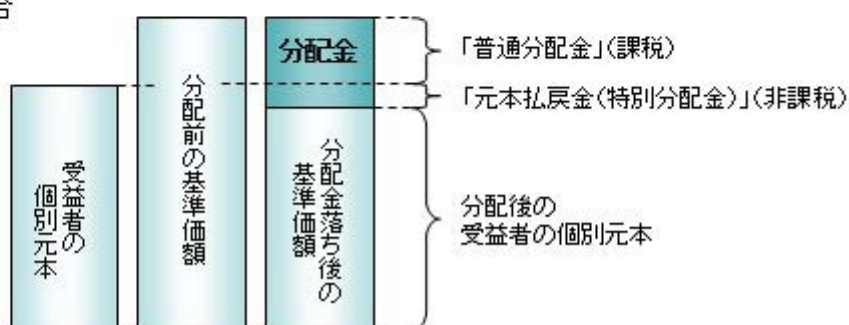
別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2024年2月29日現在のものですので、税法、確定給付企業年金法および確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

対象期間: 2022年6月1日~2023年5月31日

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.16%	0.16%	0.00%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）】

以下の運用状況は2023年12月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	115,163,910,450	98.89
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	1,291,757,606	1.11
合計（純資産総額）		116,455,668,056	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,277,640,000	1.10

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,882,900	1,963.75	3,697,563,377	2,590.50	4,877,652,450	4.19
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	242,600	13,140.08	3,187,785,588	13,410.00	3,253,266,000	2.79
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,056,700	954.86	1,963,860,562	1,211.50	2,491,692,050	2.14
日本	株式	キーエンス	電気機器	34,300	67,381.77	2,311,194,768	62,120.00	2,130,716,000	1.83
日本	株式	信越化学工業	化学	311,500	4,349.87	1,354,985,745	5,917.00	1,843,145,500	1.58
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	72,600	19,480.75	1,414,302,824	25,255.00	1,833,513,000	1.57
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	10,229,900	159.29	1,629,550,034	172.30	1,762,611,770	1.51
日本	株式	日立製作所	電気機器	166,400	8,161.12	1,358,011,350	10,170.00	1,692,288,000	1.45
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	240,100	5,776.61	1,386,965,866	6,880.00	1,651,888,000	1.42
日本	株式	三菱商事	卸売業	718,800	1,936.70	1,392,106,228	2,253.50	1,619,815,800	1.39
日本	株式	任天堂	その他製品	216,500	5,980.75	1,294,832,890	7,359.00	1,593,223,500	1.37
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	261,000	4,339.68	1,132,658,116	5,963.00	1,556,343,000	1.34
日本	株式	三井物産	卸売業	273,400	4,558.55	1,246,310,300	5,298.00	1,448,473,200	1.24
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	243,900	4,849.99	1,182,914,100	5,767.00	1,406,571,300	1.21
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	304,400	4,418.31	1,344,934,955	4,054.00	1,234,037,600	1.06
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	836,200	1,352.94	1,131,336,614	1,466.00	1,225,869,200	1.05
日本	株式	KDDI	情報・通信業	265,800	4,306.26	1,144,604,660	4,486.00	1,192,378,800	1.02

日本	株式	HOYA	精密機器	67,500	17,441.07	1,177,272,225	17,625.00	1,189,687,500	1.02
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	333,800	3,164.54	1,056,326,328	3,529.00	1,177,980,200	1.01
日本	株式	第一三共	医薬品	299,600	4,506.95	1,350,282,384	3,872.00	1,160,051,200	1.00
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	455,900	2,084.80	950,464,085	2,412.50	1,099,858,750	0.94
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	169,600	5,566.37	944,056,454	6,293.00	1,067,292,800	0.92
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	186,500	5,225.74	974,601,620	5,251.00	979,311,500	0.84
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	553,300	1,499.99	829,947,402	1,759.50	973,531,350	0.84
日本	株式	ダイキン工業	機械	41,300	26,493.24	1,094,171,118	22,985.00	949,280,500	0.82
日本	株式	村田製作所	電気機器	312,000	2,736.27	853,716,280	2,993.00	933,816,000	0.80
日本	株式	SMC	機械	10,400	75,100.46	781,044,800	75,760.00	787,904,000	0.68
日本	株式	三菱電機	電気機器	385,500	1,822.43	702,547,789	1,999.00	770,614,500	0.66
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	205,200	3,070.09	629,983,600	3,645.00	747,954,000	0.64
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	125,000	5,848.19	731,023,940	5,595.00	699,375,000	0.60

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.34
		建設業	2.10
		食料品	3.34
		繊維製品	0.40
		パルプ・紙	0.17
		化学	6.12
		医薬品	4.57
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	0.67
		鉄鋼	0.95
		非鉄金属	0.67
		金属製品	0.52
		機械	5.28
		電気機器	17.36
		輸送用機器	8.10
		精密機器	2.34
		その他製品	2.35
		電気・ガス業	1.39
		陸運業	2.82
海運業	0.83		
空運業	0.45		
倉庫・運輸関連業	0.14		
情報・通信業	7.65		

	卸売業	6.93
	小売業	4.25
	銀行業	6.80
	証券、商品先物取引業	0.80
	保険業	2.35
	その他金融業	1.14
	不動産業	1.92
	サービス業	4.94
合 計		98.89

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2024年03月	買建	54	日本円	1,265,875,900	1,277,640,000	1.10

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第10 計算期間末 (2014年 6月 2日)	18,195	18,210	1.2858	1.2868
第11 計算期間末 (2015年 6月 1日)	27,517	27,532	1.7971	1.7981
第12 計算期間末 (2016年 5月 31日)	27,352	27,370	1.5035	1.5045
第13 計算期間末 (2017年 5月 31日)	33,130	33,149	1.7427	1.7437
第14 計算期間末 (2018年 5月 31日)	41,841	41,862	1.9775	1.9785
第15 計算期間末 (2019年 5月 31日)	40,637	40,661	1.7476	1.7486
第16 計算期間末 (2020年 6月 1日)	58,379	58,411	1.8556	1.8566
第17 計算期間末 (2021年 5月 31日)	73,805	73,837	2.3196	2.3206
第18 計算期間末 (2022年 5月 31日)	79,224	79,258	2.3576	2.3586
第19 計算期間末 (2023年 5月 31日)	96,611	96,611	2.6947	2.6947
2022年 12月末日	82,998	—	2.3638	—
2023年 1月末日	86,459	—	2.4679	—
2月末日	87,667	—	2.4910	—
3月末日	90,256	—	2.5331	—
4月末日	92,714	—	2.6011	—
5月末日	96,611	—	2.6947	—
6月末日	106,236	—	2.8979	—
7月末日	108,875	—	2.9408	—
8月末日	110,030	—	2.9529	—
9月末日	111,558	—	2.9680	—
10月末日	110,029	—	2.8788	—
11月末日	115,772	—	3.0341	—
12月末日	116,455	—	3.0271	—

② 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金 (円)
第10期	2013年 6月 1日～2014年 6月 2日	0.0010
第11期	2014年 6月 3日～2015年 6月 1日	0.0010
第12期	2015年 6月 2日～2016年 5月 31日	0.0010
第13期	2016年 6月 1日～2017年 5月 31日	0.0010
第14期	2017年 6月 1日～2018年 5月 31日	0.0010
第15期	2018年 6月 1日～2019年 5月 31日	0.0010

第16期	2019年6月1日～2020年6月1日	0.0010
第17期	2020年6月2日～2021年5月31日	0.0010
第18期	2021年6月1日～2022年5月31日	0.0010
第19期	2022年6月1日～2023年5月31日	0.0000
当中間期	2023年6月1日～2023年11月30日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率 (%)
第10期	2013年6月1日～2014年6月2日	9.43
第11期	2014年6月3日～2015年6月1日	39.84
第12期	2015年6月2日～2016年5月31日	△16.28
第13期	2016年6月1日～2017年5月31日	15.98
第14期	2017年6月1日～2018年5月31日	13.53
第15期	2018年6月1日～2019年5月31日	△11.58
第16期	2019年6月1日～2020年6月1日	6.24
第17期	2020年6月2日～2021年5月31日	25.06
第18期	2021年6月1日～2022年5月31日	1.68
第19期	2022年6月1日～2023年5月31日	14.30
当中間期	2023年6月1日～2023年11月30日	12.60

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
第10期	2013年6月1日～2014年6月2日	5,541,023,939	7,437,910,957
第11期	2014年6月3日～2015年6月1日	6,052,501,542	4,891,151,568
第12期	2015年6月2日～2016年5月31日	7,174,553,570	4,294,430,475
第13期	2016年6月1日～2017年5月31日	5,730,325,471	4,911,678,612
第14期	2017年6月1日～2018年5月31日	6,496,323,254	4,348,409,754
第15期	2018年6月1日～2019年5月31日	6,092,908,576	3,998,730,448
第16期	2019年6月1日～2020年6月1日	14,798,267,469	6,589,455,296
第17期	2020年6月2日～2021年5月31日	7,669,720,398	7,313,401,343
第18期	2021年6月1日～2022年5月31日	8,929,522,774	7,143,557,850
第19期	2022年6月1日～2023年5月31日	9,275,203,288	7,027,545,381
当中間期	2023年6月1日～2023年11月30日	6,242,387,422	3,936,763,228

運用実績

2023年12月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額 30,271円
純資産総額 1,164.55億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2013年12月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2019年5月	2020年6月	2021年5月	2022年5月	2023年5月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	0円	150円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	98.89%
株式先物	1.10%
現金その他	1.11%

※対純資産総額比です。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.19%
2	ソニーグループ	電気機器	2.79%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.14%
4	キーエンス	電気機器	1.83%
5	信越化学工業	化学	1.58%
6	東京エレクトロン	電気機器	1.57%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.51%
8	日立製作所	電気機器	1.45%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.42%
10	三菱商事	卸売業	1.39%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度などによる取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。
- (2) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (3) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (4) 申込金額
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。
- (5) 申込単位
販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度などによる取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。
- (6) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (7) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所*における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (5) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。
※確定給付企業年金法および確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関などでない場合、解約価額から解約に係る所定の税金が差し引かれます。
※税法または確定給付企業年金法および確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (6) 解約単位
1口単位
※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

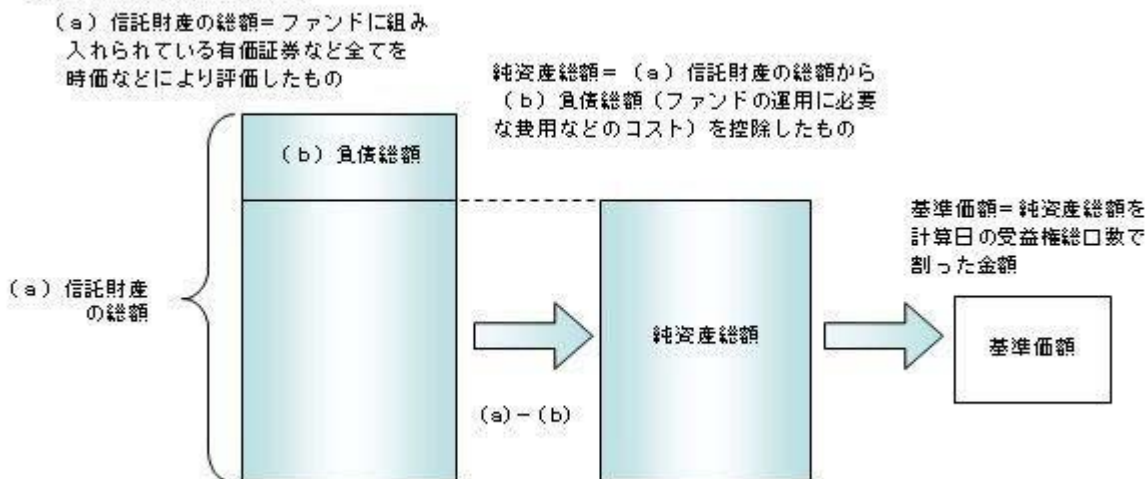
3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2004年11月30日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年6月1日から翌年5月31日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

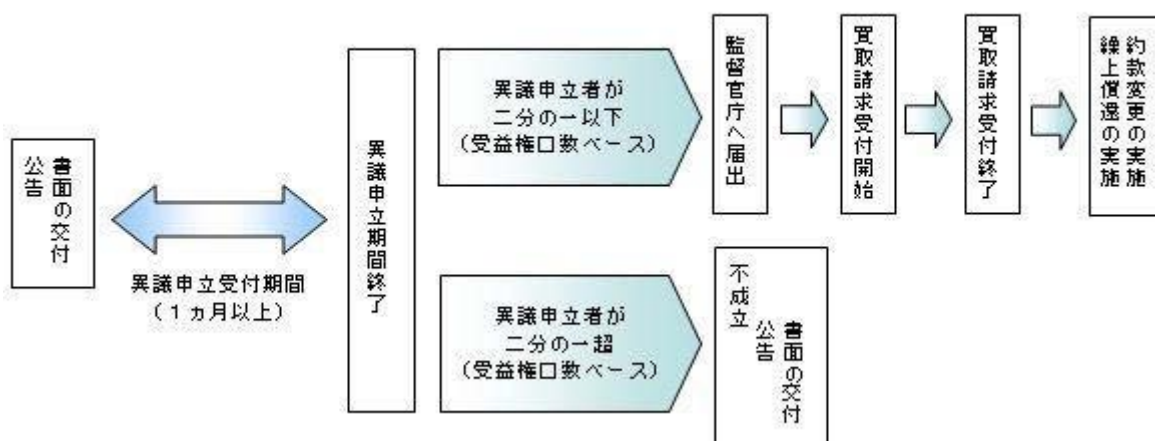
③ 信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

④ 異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるとときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



⑤ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2022年6月1日から2023年5月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年8月23日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榎原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）の2022年6月1日から2023年5月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）の2023年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

1 【財務諸表】

【年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 18 期 2022 年 5 月 31 日現在	第 19 期 2023 年 5 月 31 日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,398,889,598	9,066,039,682
株式	77,296,613,600	94,265,833,180
派生商品評価勘定	29,858,650	68,514,000
未収入金	735,897,310	61,619,710
未収配当金	840,727,250	880,685,614
未収利息	885,496	675,811
その他未収収益	36,016,079	101,287,878
流動資産合計	90,338,887,983	104,444,655,875
資産合計	90,338,887,983	104,444,655,875
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,812,600	10,955,600
前受金	37,106,500	96,118,900
未払金	735,915,670	20,217,600
未払収益分配金	33,604,280	-
未払解約金	130,698,420	239,870,896
未払受託者報酬	10,435,331	11,843,676
未払委託者報酬	51,775,146	58,718,364
未払利息	619	3,355
受入担保金	10,106,157,171	7,393,868,450
その他未払費用	1,705,688	1,932,203
流動負債合計	11,114,211,425	7,833,529,044
負債合計	11,114,211,425	7,833,529,044
純資産の部		
元本等		
元本	33,604,280,164	35,851,938,071
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	45,620,396,394	60,759,188,760
（分配準備積立金）	14,629,975,004	22,592,244,782
元本等合計	79,224,676,558	96,611,126,831
純資産合計	79,224,676,558	96,611,126,831
負債純資産合計	90,338,887,983	104,444,655,875

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 18 期		第 19 期	
	自 2021 年 6 月 1 日	至 2022 年 5 月 31 日	自 2022 年 6 月 1 日	至 2023 年 5 月 31 日
営業収益				
受取配当金	1,746,903,431		1,939,656,489	
受取利息	△2,351,392		△10,182,905	
有価証券売買等損益	△526,181,708		9,637,189,110	
派生商品取引等損益	△13,380,450		195,772,650	
その他収益	141,953,679		333,311,031	
営業収益合計	1,346,943,560		12,095,746,375	
営業費用				
支払利息	-		262,637	
受託者報酬	20,787,229		22,941,777	
委託者報酬	103,240,935		113,511,775	
その他費用	10,030,482		3,723,837	
営業費用合計	134,058,646		140,440,026	
営業利益又は営業損失 (△)	1,212,884,914		11,955,306,349	
経常利益又は経常損失 (△)	1,212,884,914		11,955,306,349	
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,212,884,914		11,955,306,349	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	374,519,117		672,709,179	
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	41,987,005,326		45,620,396,394	
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,318,304,528		13,427,867,388	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-		-	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,318,304,528		13,427,867,388	
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,489,674,977		9,571,672,192	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,489,674,977		9,571,672,192	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-		-	
分配金	33,604,280		-	
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	45,620,396,394		60,759,188,760	

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		第 18 期 2022 年 5 月 31 日現在	第 19 期 2023 年 5 月 31 日現在
1.	期首元本額	31,818,315,240 円	33,604,280,164 円
	期中追加設定元本額	8,929,522,774 円	9,275,203,288 円
	期中一部解約元本額	7,143,557,850 円	7,027,545,381 円
2.	受益権の総数	33,604,280,164 口	35,851,938,071 口
3.	担保資産		
	<p>デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>株式</p>	822,518,180 円	933,645,100 円
4.	有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。		
	株式	9,759,659,760 円	6,923,470,180 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 18 期 自 2021 年 6 月 1 日 至 2022 年 5 月 31 日		第 19 期 自 2022 年 6 月 1 日 至 2023 年 5 月 31 日		
分配金の計算過程		分配金の計算過程		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,617,658,506 円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	2,054,940,593 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0 円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	8,591,332,264 円
C	信託約款に定める収益調整金	49,267,576,302 円	C 信託約款に定める収益調整金	56,458,262,797 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	13,045,920,778 円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	11,945,971,925 円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	63,931,155,586 円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	79,050,507,579 円
F	分配対象収益(1 万口当たり)	19,024 円	F 分配対象収益(1 万口当たり)	22,049 円
G	分配金額	33,604,280 円	G 分配金額	0 円
H	分配金額(1 万口当たり)	10 円	H 分配金額(1 万口当たり)	0 円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第 18 期 自 2021 年 6 月 1 日 至 2022 年 5 月 31 日	第 19 期 自 2022 年 6 月 1 日 至 2023 年 5 月 31 日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	第 18 期 2022 年 5 月 31 日現在	第 19 期 2023 年 5 月 31 日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第 18 期 (2022 年 5 月 31 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△477,771,249
合計	△477,771,249

第 19 期 (2023 年 5 月 31 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	9,472,728,783

合計	9,472,728,783
----	---------------

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項
(株式関連)

第18期(2022年5月31日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,943,167,300	—	1,966,270,000	23,102,700
合計		1,943,167,300	—	1,966,270,000	23,102,700

第19期(2023年5月31日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,280,981,100	—	2,338,600,000	57,618,900
合計		2,280,981,100	—	2,338,600,000	57,618,900

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第18期 2022年5月31日現在		第19期 2023年5月31日現在	
1口当たり純資産額	2.3576円	1口当たり純資産額	2.6947円
(1万口当たり純資産額)	(23,576円)	(1万口当たり純資産額)	(26,947円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	1,600	3,550.00	5,680,000	

ニッセイ	43,400	626.00	27,168,400	
マルハニチロ	6,400	2,444.00	15,641,600	
雪国まいたけ	3,800	950.00	3,610,000	
カネコ種苗	1,300	1,419.00	1,844,700	
サカタのタネ	4,900	3,900.00	19,110,000	貸付有価証券 3,400株
ホクト	3,900	1,829.00	7,133,100	
ホクリヨウ	600	896.00	537,600	貸付有価証券 300株
住石ホールディングス	5,300	339.00	1,796,700	貸付有価証券 1,300株
日鉄鉱業	1,700	3,655.00	6,213,500	
三井松島ホールディングス	2,000	2,686.00	5,372,000	貸付有価証券 1,400株
I N P E X	160,500	1,480.00	237,540,000	貸付有価証券 11,400株
石油資源開発	5,000	4,120.00	20,600,000	
K&Oエナジーグループ	2,000	2,166.00	4,332,000	
ショーボンドホールディングス	5,900	5,620.00	33,158,000	
ミライト・ワン	14,300	1,741.00	24,896,300	
タマホーム	2,700	3,485.00	9,409,500	貸付有価証券 1,800株
サンヨーホームズ	500	705.00	352,500	貸付有価証券 300株
日本アクア	1,500	899.00	1,348,500	
ファーストコーポレーション	1,000	795.00	795,000	貸付有価証券 700株
ベステラ	700	913.00	639,100	貸付有価証券 500株
R o b o t H o m e	7,700	179.00	1,378,300	貸付有価証券 3,700株
キャンディル	900	561.00	504,900	貸付有価証券 600株
ダイセキ環境ソリューション	700	981.00	686,700	
第一カッター興業	1,100	1,235.00	1,358,500	
安藤・間	25,100	1,011.00	25,376,100	
東急建設	12,400	696.00	8,630,400	
コムシスホールディングス	14,700	2,705.00	39,763,500	
ビーアールホールディングス	6,900	371.00	2,559,900	
高松コンストラクショングループ	2,800	2,306.00	6,456,800	貸付有価証券 100株
東建コーポレーション	1,300	7,260.00	9,438,000	

ソネック	300	963.00	288,900	
ヤマウラ	2,300	1,127.00	2,592,100	貸付有価証券 1,100株
オリエンタル白石	15,600	295.00	4,602,000	
大成建設	28,400	4,435.00	125,954,000	
大林組	108,500	1,124.00	121,954,000	貸付有価証券 47,000株
清水建設	91,200	846.00	77,155,200	
飛島建設	3,300	1,187.00	3,917,100	
長谷工コーポレーション	31,300	1,616.00	50,580,800	
松井建設	2,900	661.00	1,916,900	
銭高組	300	2,978.00	893,400	
鹿島建設	67,300	1,955.00	131,571,500	貸付有価証券 19,300株
不動テトラ	2,100	1,766.00	3,708,600	
大末建設	900	1,255.00	1,129,500	
鉄建建設	2,200	1,923.00	4,230,600	
西松建設	5,100	3,350.00	17,085,000	貸付有価証券 3,200株
三井住友建設	24,600	350.00	8,610,000	貸付有価証券 800株
大豊建設	1,300	3,740.00	4,862,000	貸付有価証券 200株
佐田建設	1,500	436.00	654,000	
ナカノフドー建設	1,700	369.00	627,300	
奥村組	4,900	3,830.00	18,767,000	
東鉄工業	4,200	2,539.00	10,663,800	
イチケン	500	1,863.00	931,500	
富士ピー・エス	1,200	430.00	516,000	
浅沼組	2,400	3,120.00	7,488,000	
戸田建設	37,300	773.00	28,832,900	
熊谷組	5,100	2,995.00	15,274,500	
北野建設	500	2,918.00	1,459,000	貸付有価証券 200株
植木組	600	1,264.00	758,400	
矢作建設工業	4,100	1,078.00	4,419,800	
ピーエス三菱	3,800	694.00	2,637,200	
日本ハウスホールディングス	6,100	372.00	2,269,200	貸付有価証券 1,100株
新日本建設	4,300	1,106.00	4,755,800	

東亜道路工業	1,200	4,010.00	4,812,000	
日本道路	600	8,340.00	5,004,000	
東亜建設工業	2,600	3,065.00	7,969,000	
日本国土開発	9,100	573.00	5,214,300	
若築建設	1,400	3,295.00	4,613,000	
東洋建設	9,900	985.00	9,751,500	
五洋建設	43,000	704.00	30,272,000	
世紀東急工業	3,900	1,276.00	4,976,400	
福田組	1,100	4,485.00	4,933,500	貸付有価証券 700株
住友林業	23,300	3,145.00	73,278,500	貸付有価証券 15,300株
日本基礎技術	1,400	493.00	690,200	
巴コーポレーション	2,800	437.00	1,223,600	
大和ハウス工業	84,800	3,642.00	308,841,600	貸付有価証券 1,700株
ライト工業	5,600	1,920.00	10,752,000	
積水ハウス	92,000	2,723.50	250,562,000	貸付有価証券 34,900株
日特建設	2,900	968.00	2,807,200	
北陸電気工事	2,100	841.00	1,766,100	
ユアテック	6,700	807.00	5,406,900	
日本リーテック	2,700	1,448.00	3,909,600	
四電工	1,200	2,040.00	2,448,000	
中電工	4,700	2,175.00	10,222,500	
関電工	16,600	1,008.00	16,732,800	
きんでん	21,400	1,823.00	39,012,200	
東京エネシス	3,000	919.00	2,757,000	
トーエネック	1,000	3,455.00	3,455,000	
住友電設	2,900	2,761.00	8,006,900	
日本電設工業	5,000	1,841.00	9,205,000	
エクシオグループ	14,000	2,656.00	37,184,000	
新日本空調	1,700	2,152.00	3,658,400	
九電工	7,400	3,695.00	27,343,000	
三機工業	6,800	1,450.00	9,860,000	
日揮ホールディングス	30,000	1,699.00	50,970,000	
中外炉工業	1,000	1,960.00	1,960,000	
ヤマト	2,000	867.00	1,734,000	

太平電業	1,900	4,005.00	7,609,500	
高砂熱学工業	7,300	2,331.00	17,016,300	
三晃金属工業	300	4,005.00	1,201,500	
朝日工業社	1,300	2,305.00	2,996,500	
明星工業	5,200	918.00	4,773,600	
大氣社	3,500	3,615.00	12,652,500	
ダイダン	2,000	2,459.00	4,918,000	
日比谷総合設備	2,600	2,197.00	5,712,200	
フィル・カンパニー	600	897.00	538,200	貸付有価証券 400株
テスホールディングス	3,300	997.00	3,290,100	貸付有価証券 2,200株
インフロニア・ホールディングス	31,800	1,236.00	39,304,800	
東洋エンジニアリング	4,100	525.00	2,152,500	貸付有価証券 400株
レイズネクスト	4,400	1,346.00	5,922,400	
ニッポン	8,200	1,767.00	14,489,400	貸付有価証券 1,200株
日清製粉グループ本社	28,200	1,749.00	49,321,800	
日東富士製粉	500	4,540.00	2,270,000	
昭和産業	2,700	2,580.00	6,966,000	
鳥越製粉	1,600	601.00	961,600	
中部飼料	4,200	1,058.00	4,443,600	
フィード・ワン	4,400	708.00	3,115,200	
東洋精糖	400	1,403.00	561,200	
日本甜菜製糖	1,600	1,771.00	2,833,600	
DM三井製糖ホールディングス	3,000	2,541.00	7,623,000	
塩水港精糖	2,300	203.00	466,900	
ウェルネオシュガー	1,600	2,007.00	3,211,200	
森永製菓	5,600	4,430.00	24,808,000	
中村屋	800	3,060.00	2,448,000	
江崎グリコ	8,700	3,680.00	32,016,000	貸付有価証券 6,000株
名糖産業	1,200	1,597.00	1,916,400	
井村屋グループ	1,700	2,200.00	3,740,000	貸付有価証券 400株
不二家	2,100	2,458.00	5,161,800	貸付有価証券 1,400株
山崎製パン	20,400	2,008.00	40,963,200	貸付有価証券 10,100株

第一屋製パン	300	397.00	119,100	貸付有価証券 200株
モロゾフ	1,000	3,630.00	3,630,000	貸付有価証券 700株
亀田製菓	1,900	4,100.00	7,790,000	
寿スピリッツ	3,200	10,500.00	33,600,000	
カルビー	13,900	2,715.00	37,738,500	
森永乳業	5,500	4,955.00	27,252,500	
六甲バター	2,200	1,311.00	2,884,200	貸付有価証券 1,400株
ヤクルト本社	21,800	9,050.00	197,290,000	
明治ホールディングス	37,400	3,125.00	116,875,000	
雪印メグミルク	7,400	1,860.00	13,764,000	
プリマハム	4,100	2,160.00	8,856,000	貸付有価証券 2,800株
日本ハム	11,900	3,800.00	45,220,000	
林兼産業	800	472.00	377,600	貸付有価証券 600株
丸大食品	3,100	1,452.00	4,501,200	貸付有価証券 2,000株
S F o o d s	3,400	3,070.00	10,438,000	
柿安本店	1,200	2,309.00	2,770,800	貸付有価証券 800株
伊藤ハム米久ホールディングス	23,300	699.00	16,286,700	
サッポロホールディングス	10,000	3,740.00	37,400,000	貸付有価証券 2,500株
アサヒグループホールディングス	70,400	5,409.00	380,793,600	貸付有価証券 20,600株
キリンホールディングス	137,500	2,079.50	285,931,250	貸付有価証券 2,700株
宝ホールディングス	20,800	1,023.00	21,278,400	
オエノンホールディングス	8,800	362.00	3,185,600	
養命酒製造	1,000	1,805.00	1,805,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	23,900	1,547.00	36,973,300	貸付有価証券 2,100株
サントリー食品インターナショナル	21,500	5,130.00	110,295,000	貸付有価証券 2,100株
ダイドーグループホールディングス	1,700	4,905.00	8,338,500	貸付有価証券 1,100株
伊藤園	10,300	4,130.00	42,539,000	
キーコーヒー	3,400	2,027.00	6,891,800	貸付有価証券 100株
ユニカフェ	800	901.00	720,800	貸付有価証券 600株

ジャパンフーズ	500	1,082.00	541,000	貸付有価証券 100株
日清オイリオグループ	4,300	3,295.00	14,168,500	
不二製油グループ本社	7,100	1,955.00	13,880,500	
かどや製油	300	3,450.00	1,035,000	
J-オイルミルズ	3,100	1,550.00	4,805,000	
キッコーマン	20,200	8,230.00	166,246,000	
味の素	73,600	5,421.00	398,985,600	
ブルドックソース	1,600	1,956.00	3,129,600	貸付有価証券 800株
キューピー	16,400	2,222.00	36,440,800	
ハウス食品グループ本社	9,300	3,270.00	30,411,000	
カゴメ	14,200	3,275.00	46,505,000	貸付有価証券 8,000株
焼津水産化学工業	1,000	790.00	790,000	
アリアケジャパン	2,700	4,980.00	13,446,000	
ピエトロ	300	1,800.00	540,000	貸付有価証券 200株
エバラ食品工業	800	2,854.00	2,283,200	
やまみ	200	1,377.00	275,400	
ニチレイ	14,000	2,986.00	41,804,000	
東洋水産	15,400	6,090.00	93,786,000	
イトアンドホールディングス	1,300	2,155.00	2,801,500	貸付有価証券 900株
大冷	200	1,901.00	380,200	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	2,000	778.00	1,556,000	貸付有価証券 1,400株
日清食品ホールディングス	10,700	11,890.00	127,223,000	
永谷園ホールディングス	1,500	2,078.00	3,117,000	
一正蒲鉾	1,000	764.00	764,000	貸付有価証券 700株
フジッコ	3,100	1,867.00	5,787,700	
ロック・フィールド	3,400	1,441.00	4,899,400	貸付有価証券 1,600株
日本たばこ産業	200,600	3,040.00	609,824,000	貸付有価証券 10,900株
ケンコーマヨネーズ	2,100	1,235.00	2,593,500	
わらべや日洋ホールディングス	2,200	2,243.00	4,934,600	貸付有価証券 1,300株
なとり	1,900	1,912.00	3,632,800	貸付有価証券 1,200株
イフジ産業	400	1,027.00	410,800	貸付有価証券

				200株
ファーマフーズ	4,400	1,789.00	7,871,600	貸付有価証券 2,800株
ユーグレナ	19,700	892.00	17,572,400	貸付有価証券 13,700株
紀文食品	2,400	993.00	2,383,200	貸付有価証券 1,700株
ピククルスホールディングス	1,800	1,224.00	2,203,200	貸付有価証券 200株
ミヨシ油脂	600	970.00	582,000	
理研ビタミン	2,600	1,975.00	5,135,000	
片倉工業	2,900	1,645.00	4,770,500	貸付有価証券 1,900株
グンゼ	2,200	4,355.00	9,581,000	
東洋紡	13,400	994.00	13,319,600	
ユニチカ	9,700	216.00	2,095,200	貸付有価証券 4,800株
富士紡ホールディングス	1,200	3,005.00	3,606,000	
倉敷紡績	2,300	2,199.00	5,057,700	
シキボウ	1,400	957.00	1,339,800	
日本毛織	8,200	975.00	7,995,000	貸付有価証券 2,200株
ダイトウボウ	6,500	89.00	578,500	貸付有価証券 4,700株
トーア紡コーポレーション	1,100	376.00	413,600	
ダイドーリミテッド	3,800	226.00	858,800	貸付有価証券 2,100株
帝国繊維	3,500	1,597.00	5,589,500	貸付有価証券 2,300株
帝人	29,800	1,290.00	38,442,000	
東レ	207,700	737.20	153,116,440	
住江織物	500	2,195.00	1,097,500	貸付有価証券 300株
日本フェルト	1,100	410.00	451,000	
イチカワ	200	1,327.00	265,400	
日東製網	300	1,343.00	402,900	貸付有価証券 200株
アツギ	1,400	408.00	571,200	貸付有価証券 900株
ダイニック	600	705.00	423,000	
セーレン	6,000	2,209.00	13,254,000	貸付有価証券 4,200株
ソトー	800	723.00	578,400	
東海染工	300	1,039.00	311,700	

小松マテーレ	4,400	640.00	2,816,000	
ワコールホールディングス	6,000	2,872.00	17,232,000	
ホギメディカル	4,200	3,190.00	13,398,000	
T S I ホールディングス	10,400	648.00	6,739,200	
マツオカコーポレーション	700	1,054.00	737,800	貸付有価証券 300株
ワールド	4,000	1,505.00	6,020,000	
三陽商会	1,000	1,567.00	1,567,000	貸付有価証券 500株
ナイガイ	800	258.00	206,400	
オンワードホールディングス	20,100	372.00	7,477,200	
ルックホールディングス	700	2,195.00	1,536,500	貸付有価証券 400株
ゴールドウイン	5,500	11,730.00	64,515,000	
デサント	5,300	3,845.00	20,378,500	
キング	1,100	539.00	592,900	
ヤマトインターナショナル	1,500	265.00	397,500	貸付有価証券 800株
特種東海製紙	1,400	3,070.00	4,298,000	貸付有価証券 500株
王子ホールディングス	129,100	537.00	69,326,700	
日本製紙	16,200	1,147.00	18,581,400	貸付有価証券 2,500株
三菱製紙	3,200	453.00	1,449,600	貸付有価証券 2,200株
北越コーポレーション	19,600	878.00	17,208,800	貸付有価証券 13,700株
中越パルプ工業	900	1,193.00	1,073,700	貸付有価証券 700株
巴川製紙所	800	643.00	514,400	貸付有価証券 500株
大王製紙	13,700	1,036.00	14,193,200	貸付有価証券 100株
阿波製紙	700	540.00	378,000	貸付有価証券 400株
レンゴー	28,200	830.00	23,406,000	
トーモク	1,800	1,866.00	3,358,800	
ザ・パック	2,300	2,939.00	6,759,700	貸付有価証券 1,600株
北の達人コーポレーション	13,000	285.00	3,705,000	貸付有価証券 7,600株
クラレ	49,300	1,318.00	64,977,400	貸付有価証券 8,400株
旭化成	193,600	948.50	183,629,600	貸付有価証券 67,900株

共和レザー	1,300	520.00	676,000	貸付有価証券 200株
レゾナック・ホールディングス	30,000	2,133.00	63,990,000	貸付有価証券 15,100株
住友化学	229,900	416.00	95,638,400	貸付有価証券 122,800株
住友精化	1,300	4,070.00	5,291,000	
日産化学	14,700	6,060.00	89,082,000	
ラサ工業	1,200	2,005.00	2,406,000	
クレハ	2,600	8,020.00	20,852,000	
多木化学	1,200	4,160.00	4,992,000	貸付有価証券 600株
テイカ	2,100	1,223.00	2,568,300	
石原産業	5,600	1,232.00	6,899,200	
片倉コープアグリ	500	1,218.00	609,000	貸付有価証券 300株
日本曹達	3,300	4,600.00	15,180,000	
東ソー	41,400	1,605.00	66,447,000	
トクヤマ	10,000	2,157.00	21,570,000	
セントラル硝子	5,000	3,015.00	15,075,000	
東亜合成	15,600	1,201.00	18,735,600	
大阪ソーダ	1,900	4,035.00	7,666,500	
関東電化工業	6,000	848.00	5,088,000	
デンカ	11,300	2,563.00	28,961,900	
信越化学工業	257,600	4,297.00	1,106,907,200	
日本カーバイド工業	900	1,270.00	1,143,000	
堺化学工業	2,400	1,772.00	4,252,800	
第一稀元素化学工業	2,900	884.00	2,563,600	貸付有価証券 300株
エア・ウォーター	29,200	1,831.00	53,465,200	
日本酸素ホールディングス	30,100	2,860.00	86,086,000	
日本化学工業	1,000	1,784.00	1,784,000	
日本パーカライジング	15,400	1,023.00	15,754,200	
高压ガス工業	4,600	699.00	3,215,400	
四国化成ホールディングス	3,700	1,446.00	5,350,200	
戸田工業	700	2,306.00	1,614,200	貸付有価証券 400株
ステラ ケミファ	1,800	3,035.00	5,463,000	
保土谷化学工業	900	3,110.00	2,799,000	
日本触媒	4,700	5,150.00	24,205,000	

大日精化工業	2,200	1,859.00	4,089,800	
カネカ	7,100	3,740.00	26,554,000	貸付有価証券 100株
三菱瓦斯化学	23,100	1,949.00	45,021,900	
三井化学	25,500	3,525.00	89,887,500	貸付有価証券 300株
J S R	28,900	3,365.00	97,248,500	
東京応化工業	5,400	8,280.00	44,712,000	
大阪有機化学工業	2,300	2,418.00	5,561,400	
三菱ケミカルグループ	209,200	783.30	163,866,360	貸付有価証券 4,600株
KHネオケム	5,200	2,216.00	11,523,200	
ダイセル	45,600	1,184.00	53,990,400	
住友ベークライト	4,600	5,490.00	25,254,000	
積水化学工業	63,400	1,925.00	122,045,000	
日本ゼオン	18,600	1,446.00	26,895,600	
アイカ工業	7,800	2,955.00	23,049,000	貸付有価証券 200株
U B E	16,000	2,255.00	36,080,000	
積水樹脂	4,500	2,007.00	9,031,500	
タキロンシーアイ	6,800	520.00	3,536,000	
旭有機材	2,100	3,725.00	7,822,500	
ニチバン	1,900	1,827.00	3,471,300	
リケンテクノス	6,700	590.00	3,953,000	
大倉工業	1,500	2,001.00	3,001,500	貸付有価証券 900株
積水化成成品工業	4,000	400.00	1,600,000	
群栄化学工業	700	2,472.00	1,730,400	
タイガースポリマー	1,100	529.00	581,900	貸付有価証券 600株
ミライアル	700	1,664.00	1,164,800	貸付有価証券 100株
ダイキアクシス	900	702.00	631,800	貸付有価証券 700株
ダイキョーニシカワ	6,900	725.00	5,002,500	
竹本容器	900	798.00	718,200	
森六ホールディングス	1,600	1,918.00	3,068,800	
恵和	2,000	1,072.00	2,144,000	貸付有価証券 400株
日本化薬	23,700	1,168.00	27,681,600	
カーリットホールディングス	2,900	701.00	2,032,900	

日本精化	1,800	2,478.00	4,460,400	
扶桑化学工業	2,900	3,875.00	11,237,500	
トリケミカル研究所	4,200	2,473.00	10,386,600	
ADEKA	10,800	2,448.00	26,438,400	
日油	9,600	5,940.00	57,024,000	
新日本理化	3,300	208.00	686,400	貸付有価証券 200株
ハリマ化成グループ	1,700	832.00	1,414,400	
花王	75,500	4,877.00	368,213,500	貸付有価証券 6,200株
第一工業製薬	1,100	1,771.00	1,948,100	
石原ケミカル	1,400	1,569.00	2,196,600	
日華化学	1,000	820.00	820,000	貸付有価証券 100株
ニイタカ	400	2,032.00	812,800	貸付有価証券 200株
三洋化成工業	1,900	4,020.00	7,638,000	
有機合成薬品工業	1,800	290.00	522,000	貸付有価証券 1,400株
大日本塗料	3,900	870.00	3,393,000	
日本ペイントホールディングス	137,200	1,071.00	146,941,200	貸付有価証券 20,600株
関西ペイント	28,400	2,094.00	59,469,600	
中国塗料	5,100	1,047.00	5,339,700	
日本特殊塗料	1,600	985.00	1,576,000	
藤倉化成	4,300	415.00	1,784,500	
太陽ホールディングス	4,700	2,554.00	12,003,800	
D I C	12,100	2,487.00	30,092,700	貸付有価証券 1,100株
サカタインクス	6,900	1,140.00	7,866,000	貸付有価証券 4,600株
東洋インキSCホールディングス	6,100	2,142.00	13,066,200	貸付有価証券 4,100株
T&K TOKA	2,800	1,151.00	3,222,800	
富士フイルムホールディングス	59,600	8,533.00	508,566,800	
資生堂	64,800	6,345.00	411,156,000	貸付有価証券 11,400株
ライオン	37,200	1,346.00	50,071,200	貸付有価証券 14,600株
高砂香料工業	2,100	2,518.00	5,287,800	
マンダム	6,800	1,465.00	9,962,000	
ミルボン	4,600	4,600.00	21,160,000	貸付有価証券

				3,100株
ファンケル	13,600	2,268.00	30,844,800	
コーセー	6,300	14,000.00	88,200,000	
コタ	2,900	1,561.00	4,526,900	
シーボン	400	1,545.00	618,000	貸付有価証券 100株
ポーラ・オルビスホールディングス	15,900	1,889.00	30,035,100	貸付有価証券 9,400株
ノエビアホールディングス	2,800	5,210.00	14,588,000	
アジュバンホールディングス	500	919.00	459,500	貸付有価証券 100株
新日本製薬	1,800	1,364.00	2,455,200	貸付有価証券 1,100株
アクシージア	1,600	1,180.00	1,888,000	貸付有価証券 1,100株
エステー	2,300	1,494.00	3,436,200	
アグロ カネショウ	1,300	1,556.00	2,022,800	貸付有価証券 800株
コニシ	5,200	2,066.00	10,743,200	
長谷川香料	5,900	3,015.00	17,788,500	貸付有価証券 600株
星光PMC	1,300	547.00	711,100	
小林製薬	9,000	7,880.00	70,920,000	貸付有価証券 1,700株
荒川化学工業	2,500	965.00	2,412,500	
メック	2,600	3,150.00	8,190,000	貸付有価証券 1,800株
日本高純度化学	700	2,446.00	1,712,200	
タカラバイオ	8,300	1,627.00	13,504,100	
JCU	3,500	3,470.00	12,145,000	
新田ゼラチン	1,600	713.00	1,140,800	貸付有価証券 600株
OATアグリオ	1,000	1,787.00	1,787,000	貸付有価証券 600株
デクセリアルズ	9,000	3,070.00	27,630,000	貸付有価証券 600株
アース製薬	2,800	4,960.00	13,888,000	貸付有価証券 1,800株
北興化学工業	3,200	889.00	2,844,800	
大成ラミック	1,000	2,815.00	2,815,000	
クミアイ化学工業	12,300	894.00	10,996,200	
日本農薬	5,600	602.00	3,371,200	
アキレス	1,900	1,383.00	2,627,700	

有沢製作所	5,100	1,078.00	5,497,800	貸付有価証券 2,300株
日東電工	22,500	9,930.00	223,425,000	貸付有価証券 200株
レック	4,500	800.00	3,600,000	貸付有価証券 700株
三光合成	4,000	531.00	2,124,000	貸付有価証券 800株
きもと	3,800	180.00	684,000	貸付有価証券 1,800株
藤森工業	2,500	3,360.00	8,400,000	
前澤化成工業	1,900	1,550.00	2,945,000	貸付有価証券 1,300株
未来工業	1,100	2,338.00	2,571,800	
ウェーブロックホールディングス	700	558.00	390,600	貸付有価証券 400株
J S P	2,100	1,606.00	3,372,600	
エフピコ	5,900	2,858.00	16,862,200	
天馬	2,600	2,375.00	6,175,000	
信越ポリマー	5,700	1,376.00	7,843,200	
東リ	5,400	300.00	1,620,000	貸付有価証券 100株
ニフコ	11,200	3,730.00	41,776,000	
バルカー	2,600	3,495.00	9,087,000	
ユニ・チャーム	64,700	5,309.00	343,492,300	貸付有価証券 7,800株
ショーエイコーポレーション	700	555.00	388,500	貸付有価証券 100株
協和キリン	37,500	2,680.00	100,500,000	貸付有価証券 8,400株
武田薬品工業	274,600	4,421.00	1,214,006,600	代用有価証券 21,400株 貸付有価証券 8,200株
アステラス製薬	293,200	2,207.50	647,239,000	
住友ファーマ	23,000	637.00	14,651,000	貸付有価証券 2,700株
塩野義製薬	39,100	6,276.00	245,391,600	
わかもと製薬	2,400	224.00	537,600	貸付有価証券 400株
日本新薬	7,300	6,380.00	46,574,000	
中外製薬	97,100	3,755.00	364,610,500	貸付有価証券 22,800株
科研製薬	5,300	3,500.00	18,550,000	
エーザイ	37,800	8,868.00	335,210,400	

ロート製薬	30,100	2,970.00	89,397,000	
小野薬品工業	59,900	2,608.50	156,249,150	
久光製薬	6,900	3,590.00	24,771,000	貸付有価証券 1,800株
持田製薬	3,600	3,290.00	11,844,000	
参天製薬	56,500	1,267.00	71,585,500	
扶桑薬品工業	900	1,922.00	1,729,800	
日本ケミファ	300	1,827.00	548,100	貸付有価証券 100株
ツムラ	9,800	2,761.00	27,057,800	
キッセイ薬品工業	4,800	2,829.00	13,579,200	
生化学工業	5,900	746.00	4,401,400	
栄研化学	5,100	1,475.00	7,522,500	
鳥居薬品	1,700	3,375.00	5,737,500	
JCRファーマ	10,500	1,337.00	14,038,500	貸付有価証券 100株
東和薬品	4,800	1,755.00	8,424,000	
富士製薬工業	2,400	1,137.00	2,728,800	
ゼリア新薬工業	4,300	2,339.00	10,057,700	貸付有価証券 1,000株
そーせいグループ	10,700	3,135.00	33,544,500	貸付有価証券 7,400株
第一三共	270,300	4,540.00	1,227,162,000	貸付有価証券 14,600株
杏林製薬	6,700	1,731.00	11,597,700	
大幸薬品	6,000	362.00	2,172,000	貸付有価証券 2,800株
ダイト	2,200	2,303.00	5,066,600	
大塚ホールディングス	71,000	5,173.00	367,283,000	
大正製薬ホールディングス	6,900	5,180.00	35,742,000	
ペプチドリーム	15,000	2,151.00	32,265,000	貸付有価証券 10,300株
あすか製薬ホールディングス	3,200	1,212.00	3,878,400	
サワイグループホールディングス	7,100	3,300.00	23,430,000	
日本コークス工業	27,800	95.00	2,641,000	貸付有価証券 4,700株
ニチレキ	3,700	1,680.00	6,216,000	
ユシロ化学工業	1,500	946.00	1,419,000	
ビーピー・カストロール	900	868.00	781,200	貸付有価証券 500株
富士石油	6,500	258.00	1,677,000	

MORESCO	800	1,115.00	892,000	貸付有価証券 200株
出光興産	34,500	2,708.00	93,426,000	
ENEOSホールディングス	526,400	463.80	244,144,320	貸付有価証券 115,000株
コスモエネルギーホールディングス	12,300	3,915.00	48,154,500	
横浜ゴム	17,700	2,933.00	51,914,100	貸付有価証券 3,200株
TOYO TIRE	17,800	1,695.00	30,171,000	貸付有価証券 11,300株
ブリヂストン	99,100	5,678.00	562,689,800	貸付有価証券 10,900株
住友ゴム工業	30,400	1,232.00	37,452,800	貸付有価証券 1,500株
藤倉コンポジット	1,700	899.00	1,528,300	
オカモト	1,700	3,880.00	6,596,000	
フコク	1,600	1,139.00	1,822,400	
ニッタ	3,200	3,005.00	9,616,000	
住友理工	6,000	756.00	4,536,000	
三ツ星ベルト	4,500	3,945.00	17,752,500	貸付有価証券 300株
バンダー化学	4,900	1,255.00	6,149,500	
日東紡績	3,500	2,369.00	8,291,500	
AGC	31,600	5,090.00	160,844,000	貸付有価証券 6,100株
日本板硝子	15,900	588.00	9,349,200	
石塚硝子	300	1,486.00	445,800	貸付有価証券 200株
日本山村硝子	1,000	832.00	832,000	
日本電気硝子	12,700	2,537.00	32,219,900	
オハラ	1,500	1,204.00	1,806,000	貸付有価証券 800株
住友大阪セメント	4,400	3,465.00	15,246,000	
太平洋セメント	19,800	2,373.00	46,985,400	
日本ヒューム	2,900	734.00	2,128,600	
日本コンクリート工業	5,800	272.00	1,577,600	貸付有価証券 100株
三谷セキサン	1,300	4,815.00	6,259,500	
アジアパイルホールディングス	4,900	595.00	2,915,500	
東海カーボン	26,000	1,156.00	30,056,000	
日本カーボン	1,800	4,345.00	7,821,000	
東洋炭素	2,000	5,040.00	10,080,000	

ノリタケカンパニーリミテド	1,500	4,895.00	7,342,500	
TOTO	20,500	4,235.00	86,817,500	貸付有価証券 100株
日本碍子	36,100	1,683.00	60,756,300	貸付有価証券 100株
日本特殊陶業	23,600	2,580.00	60,888,000	
ダントーホールディングス	1,800	690.00	1,242,000	貸付有価証券 1,200株
MARUWA	1,100	19,400.00	21,340,000	
品川リフラクトリーズ	900	4,745.00	4,270,500	
黒崎播磨	600	6,580.00	3,948,000	
ヨータイ	1,700	1,365.00	2,320,500	
東京窯業	2,200	311.00	684,200	
ニッカトー	1,200	582.00	698,400	貸付有価証券 800株
フジミインコーポレーテッド	2,500	8,970.00	22,425,000	貸付有価証券 200株
クニミネ工業	700	897.00	627,900	
エーアンドエーマテリアル	500	1,035.00	517,500	
ニチアス	7,900	2,640.00	20,856,000	
ニチハ	3,900	2,851.00	11,118,900	
日本製鉄	143,000	2,715.50	388,316,500	貸付有価証券 64,300株
神戸製鋼所	64,200	1,103.00	70,812,600	
中山製鋼所	6,600	764.00	5,042,400	
合同製鐵	1,600	3,125.00	5,000,000	
JFEホールディングス	85,300	1,724.00	147,057,200	
東京製鐵	9,000	1,367.00	12,303,000	
共英製鋼	3,600	1,842.00	6,631,200	
大和工業	5,300	5,460.00	28,938,000	
東京鐵鋼	1,500	2,629.00	3,943,500	貸付有価証券 1,000株
大阪製鐵	1,500	1,324.00	1,986,000	
淀川製鋼所	3,700	2,931.00	10,844,700	
中部鋼板	2,600	1,736.00	4,513,600	貸付有価証券 1,300株
丸一鋼管	9,700	3,065.00	29,730,500	
モリ工業	600	3,125.00	1,875,000	
大同特殊鋼	4,000	5,190.00	20,760,000	
日本高周波鋼業	1,100	320.00	352,000	貸付有価証券 700株

日本冶金工業	2,300	3,940.00	9,062,000	貸付有価証券 500株
山陽特殊製鋼	3,200	2,513.00	8,041,600	
愛知製鋼	1,800	2,514.00	4,525,200	
日本金属	500	855.00	427,500	
大平洋金属	2,300	1,593.00	3,663,900	貸付有価証券 100株
新日本電工	19,000	264.00	5,016,000	貸付有価証券 4,500株
栗本鐵工所	1,500	1,947.00	2,920,500	
虹技	300	1,217.00	365,100	
日本鑄鉄管	200	1,025.00	205,000	貸付有価証券 100株
三菱製鋼	2,000	1,159.00	2,318,000	
日亜鋼業	2,600	300.00	780,000	
日本精線	400	4,360.00	1,744,000	
エンビプロ・ホールディングス	1,700	584.00	992,800	貸付有価証券 1,100株
シンニッタン	2,600	238.00	618,800	貸付有価証券 100株
新家工業	500	2,102.00	1,051,000	貸付有価証券 300株
大紀アルミニウム工業所	4,600	1,275.00	5,865,000	
日本軽金属ホールディングス	8,600	1,338.00	11,506,800	
三井金属鉱業	9,300	3,055.00	28,411,500	
東邦亜鉛	1,900	1,666.00	3,165,400	貸付有価証券 1,300株
三菱マテリアル	21,300	2,325.00	49,522,500	
住友金属鉱山	37,000	4,230.00	156,510,000	貸付有価証券 1,700株
DOWAホールディングス	7,200	4,045.00	29,124,000	
古河機械金属	4,700	1,416.00	6,655,200	
エス・サイエンス	16,300	23.00	374,900	貸付有価証券 2,100株
大阪チタニウムテクノロジーズ	4,700	2,955.00	13,888,500	貸付有価証券 3,200株
東邦チタニウム	5,900	1,900.00	11,210,000	貸付有価証券 4,100株
UACJ	4,500	2,558.00	11,511,000	
CKサンエツ	800	4,005.00	3,204,000	
古河電気工業	10,600	2,382.00	25,249,200	
住友電気工業	110,200	1,654.00	182,270,800	

フジクラ	34,200	1,120.00	38,304,000	
SWCC	3,600	1,871.00	6,735,600	
タツタ電線	6,500	717.00	4,660,500	貸付有価証券 300株
カナレ電気	400	1,286.00	514,400	
平河ヒューテック	1,900	1,370.00	2,603,000	貸付有価証券 1,200株
リョービ	3,400	1,541.00	5,239,400	
アーレスティ	2,900	598.00	1,734,200	貸付有価証券 1,000株
アサヒホールディングス	12,900	1,883.00	24,290,700	貸付有価証券 300株
稲葉製作所	1,600	1,426.00	2,281,600	貸付有価証券 1,100株
宮地エンジニアリンググループ	900	3,845.00	3,460,500	
トーカロ	8,800	1,351.00	11,888,800	
アルファC o	800	1,040.00	832,000	
SUMCO	60,800	1,991.00	121,052,800	貸付有価証券 13,500株
川田テクノロジーズ	800	4,920.00	3,936,000	
RS Technologies	2,100	3,145.00	6,604,500	
ジェイテックコーポレーション	400	2,677.00	1,070,800	
信和	1,500	726.00	1,089,000	
東洋製罐グループホールディングス	19,000	2,115.00	40,185,000	
ホッカンホールディングス	1,700	1,317.00	2,238,900	
コロナ	1,500	860.00	1,290,000	
横河ブリッジホールディングス	4,000	2,239.00	8,956,000	
駒井ハルテック	400	1,727.00	690,800	
高田機工	200	2,713.00	542,600	貸付有価証券 100株
三和ホールディングス	29,400	1,626.00	47,804,400	
文化シャッター	9,300	1,095.00	10,183,500	貸付有価証券 6,400株
三協立山	3,700	630.00	2,331,000	
アルインコ	2,500	957.00	2,392,500	
東洋シャッター	600	551.00	330,600	
LIXIL	46,500	1,800.00	83,700,000	
日本ファイルコン	1,500	450.00	675,000	貸付有価証券 1,100株
ノーリツ	4,700	1,747.00	8,210,900	
長府製作所	3,200	2,352.00	7,526,400	貸付有価証券

				2,000株
リンナイ	17,400	2,961.00	51,521,400	
ダイニチ工業	1,100	682.00	750,200	
日東精工	4,600	578.00	2,658,800	
三洋工業	300	1,853.00	555,900	
岡部	5,100	758.00	3,865,800	貸付有価証券 1,100株
ジーテクト	3,600	1,328.00	4,780,800	
東プレ	5,600	1,406.00	7,873,600	
高周波熱錬	4,800	892.00	4,281,600	
東京製綱	2,000	1,055.00	2,110,000	
サンコール	2,200	490.00	1,078,000	貸付有価証券 1,300株
モリテック スチール	2,000	255.00	510,000	貸付有価証券 1,400株
パイオラックス	4,400	1,906.00	8,386,400	
エイチワン	3,400	629.00	2,138,600	
日本発條	28,200	945.00	26,649,000	
中央発條	2,400	684.00	1,641,600	貸付有価証券 100株
アドバネクス	300	958.00	287,400	貸付有価証券 200株
立川ブラインド工業	1,500	1,230.00	1,845,000	貸付有価証券 900株
三益半導体工業	2,500	2,993.00	7,482,500	
日本ドライケミカル	600	1,630.00	978,000	
日本製鋼所	8,600	2,867.00	24,656,200	
三浦工業	13,000	3,710.00	48,230,000	
タクマ	9,600	1,423.00	13,660,800	
ツガミ	7,000	1,309.00	9,163,000	
オークマ	3,100	6,680.00	20,708,000	貸付有価証券 100株
芝浦機械	3,100	4,345.00	13,469,500	
アマダ	49,900	1,333.00	66,516,700	
アイダエンジニアリング	6,400	875.00	5,600,000	
TAKISAWA	700	1,233.00	863,100	
FUJI	13,600	2,278.00	30,980,800	
牧野フライス製作所	3,500	5,300.00	18,550,000	
オーエスジー	14,900	1,919.00	28,593,100	
ダイジェット工業	300	854.00	256,200	貸付有価証券

				200 株
旭ダイヤモンド工業	8,800	814.00	7,163,200	
DMG 森精機	18,900	2,343.00	44,282,700	貸付有価証券 9,100 株
ソディック	8,600	702.00	6,037,200	貸付有価証券 100 株
ディスコ	15,000	20,350.00	305,250,000	
日東工器	1,500	1,983.00	2,974,500	
日進工具	2,600	1,092.00	2,839,200	
パンチ工業	2,300	472.00	1,085,600	貸付有価証券 1,600 株
富士ダイス	1,200	673.00	807,600	貸付有価証券 800 株
豊和工業	1,300	756.00	982,800	貸付有価証券 500 株
石川製作所	700	1,310.00	917,000	貸付有価証券 400 株
東洋機械金属	1,600	626.00	1,001,600	
エンシュウ	600	663.00	397,800	貸付有価証券 200 株
島精機製作所	5,000	1,710.00	8,550,000	貸付有価証券 100 株
オプトラン	4,600	2,314.00	10,644,400	
NCホールディングス	500	2,116.00	1,058,000	
イワキポンプ	2,100	1,262.00	2,650,200	
フリー	3,300	1,053.00	3,474,900	
ヤマシンフィルタ	7,600	313.00	2,378,800	貸付有価証券 200 株
日阪製作所	2,800	869.00	2,433,200	
やまびこ	5,100	1,421.00	7,247,100	貸付有価証券 200 株
野村マイクロ・サイエンス	1,100	6,160.00	6,776,000	
平田機工	1,500	7,000.00	10,500,000	
PEGASUS	3,500	535.00	1,872,500	貸付有価証券 800 株
マルマエ	1,300	1,731.00	2,250,300	貸付有価証券 1,000 株
タツモ	1,700	1,917.00	3,258,900	貸付有価証券 400 株
ナブテスコ	19,600	3,110.00	60,956,000	貸付有価証券 900 株
三井海洋開発	3,900	1,313.00	5,120,700	
レオン自動機	3,300	1,451.00	4,788,300	
SMC	10,100	75,080.00	758,308,000	

ホソカワミクロン	2,200	2,729.00	6,003,800	
ユニオンツール	1,400	3,165.00	4,431,000	貸付有価証券 800株
オイレス工業	4,400	1,869.00	8,223,600	貸付有価証券 3,000株
日精エー・エス・ビー機械	1,200	3,970.00	4,764,000	
サトーホールディングス	4,500	1,873.00	8,428,500	
技研製作所	2,900	1,916.00	5,556,400	貸付有価証券 100株
日本エアータック	1,500	1,170.00	1,755,000	貸付有価証券 600株
カワタ	700	919.00	643,300	
日精樹脂工業	2,200	921.00	2,026,200	
オカダアイヨン	800	1,849.00	1,479,200	
ワイエイシイホールディングス	1,000	3,380.00	3,380,000	貸付有価証券 600株
小松製作所	146,400	3,292.00	481,948,800	貸付有価証券 21,900株
住友重機械工業	18,500	3,110.00	57,535,000	貸付有価証券 12,400株
日立建機	12,400	3,450.00	42,780,000	貸付有価証券 500株
日工	4,400	621.00	2,732,400	
巴工業	1,300	2,388.00	3,104,400	貸付有価証券 700株
井関農機	2,900	1,160.00	3,364,000	
TOWA	3,200	2,450.00	7,840,000	貸付有価証券 1,600株
丸山製作所	400	1,758.00	703,200	貸付有価証券 300株
北川鉄工所	1,200	1,177.00	1,412,400	
ローツェ	1,600	11,040.00	17,664,000	
タカキタ	800	433.00	346,400	貸付有価証券 500株
クボタ	165,400	1,927.00	318,725,800	貸付有価証券 2,800株
荏原実業	1,500	3,000.00	4,500,000	
三菱化工機	1,000	2,381.00	2,381,000	
月島ホールディングス	4,200	1,140.00	4,788,000	
帝国電機製作所	2,200	2,248.00	4,945,600	貸付有価証券 100株
東京機械製作所	600	480.00	288,000	貸付有価証券 400株
新東工業	6,300	1,064.00	6,703,200	貸付有価証券 900株

澁谷工業	2,900	2,488.00	7,215,200	
アイチ コーポレーション	4,200	825.00	3,465,000	
小森コーポレーション	7,300	903.00	6,591,900	
鶴見製作所	2,400	2,360.00	5,664,000	
日本ギア工業	1,000	377.00	377,000	貸付有価証券 100株
酒井重工業	400	4,360.00	1,744,000	
荏原製作所	12,800	6,250.00	80,000,000	貸付有価証券 1,600株
石井鐵工所	300	2,621.00	786,300	
西島製作所	2,700	1,544.00	4,168,800	
北越工業	3,100	1,240.00	3,844,000	
ダイキン工業	37,300	26,560.00	990,688,000	代用有価証券 7,800株
オルガノ	4,300	3,760.00	16,168,000	
トーヨーカネツ	1,200	3,390.00	4,068,000	
栗田工業	17,500	5,710.00	99,925,000	
椿本チエイン	4,400	3,310.00	14,564,000	
大同工業	1,000	707.00	707,000	
木村化工機	2,400	686.00	1,646,400	貸付有価証券 800株
アネスト岩田	5,300	1,065.00	5,644,500	
ダイフク	48,300	2,829.00	136,640,700	
サムコ	800	5,610.00	4,488,000	貸付有価証券 500株
加藤製作所	1,200	1,083.00	1,299,600	貸付有価証券 800株
油研工業	400	1,940.00	776,000	
タダノ	16,500	1,028.00	16,962,000	
フジテック	11,000	3,580.00	39,380,000	
CKD	8,700	2,128.00	18,513,600	
平和	10,400	2,328.00	24,211,200	
理想科学工業	2,800	2,215.00	6,202,000	
SANKYO	6,100	5,620.00	34,282,000	
日本金銭機械	3,400	1,086.00	3,692,400	貸付有価証券 2,100株
マースグループホールディングス	1,800	3,025.00	5,445,000	
フクシマガリレイ	2,300	5,230.00	12,029,000	
オーイズミ	1,000	467.00	467,000	貸付有価証券 400株

ダイコク電機	1,700	2,782.00	4,729,400	貸付有価証券 1,100株
竹内製作所	5,700	3,760.00	21,432,000	貸付有価証券 1,800株
アマノ	8,900	2,900.00	25,810,000	
JUKI	4,900	558.00	2,734,200	貸付有価証券 200株
サンデン	4,100	189.00	774,900	貸付有価証券 3,100株
ジャノメ	3,100	589.00	1,825,900	
マックス	3,900	2,240.00	8,736,000	
グローリー	7,500	2,648.00	19,860,000	
新晃工業	3,200	2,009.00	6,428,800	
大和冷機工業	4,800	1,351.00	6,484,800	
セガサミーホールディングス	25,100	2,711.00	68,046,100	貸付有価証券 300株
日本ピストンリング	800	1,356.00	1,084,800	貸付有価証券 100株
リケン	1,200	2,683.00	3,219,600	貸付有価証券 800株
T P R	3,600	1,412.00	5,083,200	
ツバキ・ナカシマ	7,700	842.00	6,483,400	貸付有価証券 5,300株
ホシザキ	20,100	5,020.00	100,902,000	
大豊工業	2,700	752.00	2,030,400	
日本精工	57,400	845.00	48,503,000	
NTN	61,700	277.00	17,090,900	
ジェイテクト	27,800	1,162.00	32,303,600	貸付有価証券 200株
不二越	2,300	3,795.00	8,728,500	
日本トムソン	7,700	554.00	4,265,800	貸付有価証券 900株
THK	18,000	2,946.00	53,028,000	貸付有価証券 10,000株
ユーション精機	2,400	685.00	1,644,000	
前澤給装工業	2,200	1,089.00	2,395,800	貸付有価証券 100株
イーグル工業	3,500	1,469.00	5,141,500	
前澤工業	1,400	702.00	982,800	
日本ピラー工業	2,900	4,080.00	11,832,000	
キット	11,500	1,016.00	11,684,000	貸付有価証券 7,400株
マキタ	38,900	3,780.00	147,042,000	

三井E&S	14,600	482.00	7,037,200	貸付有価証券 100株
日立造船	25,600	814.00	20,838,400	
三菱重工業	54,700	5,906.00	323,058,200	貸付有価証券 900株
I H I	19,700	3,225.00	63,532,500	貸付有価証券 1,300株
サノヤスホールディングス	4,000	129.00	516,000	貸付有価証券 1,800株
スター精密	5,900	1,810.00	10,679,000	
日清紡ホールディングス	25,400	1,027.00	26,085,800	貸付有価証券 14,300株
イビデン	17,900	7,620.00	136,398,000	貸付有価証券 800株
コニカミノルタ	69,800	464.00	32,387,200	
ブラザー工業	41,700	2,024.00	84,400,800	貸付有価証券 1,600株
ミネベアミツミ	54,400	2,689.00	146,281,600	貸付有価証券 9,900株
日立製作所	152,000	8,046.00	1,222,992,000	
東芝	60,100	4,499.00	270,389,900	貸付有価証券 300株
三菱電機	323,000	1,819.00	587,537,000	
富士電機	19,000	5,870.00	111,530,000	
東洋電機製造	800	926.00	740,800	
安川電機	37,000	5,900.00	218,300,000	貸付有価証券 1,300株
シンフォニアテクノロジー	3,500	1,622.00	5,677,000	
明電舎	4,800	1,857.00	8,913,600	
オリジン	500	1,220.00	610,000	
山洋電気	1,400	7,340.00	10,276,000	
デンヨー	2,400	1,826.00	4,382,400	
PHCホールディングス	4,400	1,466.00	6,450,400	貸付有価証券 300株
ソシオネクスト	4,300	16,760.00	72,068,000	貸付有価証券 700株
東芝テック	4,700	4,085.00	19,199,500	
芝浦メカトロニクス	600	17,400.00	10,440,000	貸付有価証券 300株
マブチモーター	7,800	3,785.00	29,523,000	貸付有価証券 5,200株
ニデック	76,000	6,940.00	527,440,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	2,400	502.00	1,204,800	貸付有価証券 700株

トレックス・セミコンダクター	1,500	2,168.00	3,252,000	貸付有価証券 1,000株
東光高岳	1,900	1,989.00	3,779,100	貸付有価証券 300株
ダブル・スコープ	10,200	1,036.00	10,567,200	貸付有価証券 6,800株
ダイヘン	2,800	5,030.00	14,084,000	
ヤーマン	5,400	1,145.00	6,183,000	貸付有価証券 3,100株
JVCケンウッド	28,500	500.00	14,250,000	
ミマキエンジニアリング	3,000	720.00	2,160,000	
I-PEX	1,700	1,314.00	2,233,800	貸付有価証券 400株
大崎電気工業	7,400	531.00	3,929,400	
オムロン	28,600	8,425.00	240,955,000	
日東工業	4,200	3,390.00	14,238,000	
I D E C	4,600	3,070.00	14,122,000	
正興電機製作所	900	970.00	873,000	
不二電機工業	500	1,108.00	554,000	貸付有価証券 300株
ジーエス・ユアサコーポレーション	10,300	2,415.00	24,874,500	
サクサホールディングス	500	1,861.00	930,500	
メルコホールディングス	800	3,070.00	2,456,000	
テクノメディカ	800	1,820.00	1,456,000	貸付有価証券 400株
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	1,100	813.00	894,300	貸付有価証券 700株
日本電気	44,200	6,550.00	289,510,000	
富士通	31,100	17,720.00	551,092,000	
沖電気工業	14,300	799.00	11,425,700	
岩崎通信機	1,000	808.00	808,000	
電気興業	1,300	2,137.00	2,778,100	
サンケン電気	2,900	11,140.00	32,306,000	
ナカヨ	400	1,055.00	422,000	貸付有価証券 200株
アイホン	1,900	2,196.00	4,172,400	
ルネサスエレクトロニクス	203,900	2,290.00	466,931,000	貸付有価証券 700株
セイコーエプソン	40,100	2,119.00	84,971,900	貸付有価証券 2,600株
ワコム	23,800	703.00	16,731,400	貸付有価証券 2,800株

アルバック	7,400	5,670.00	41,958,000	貸付有価証券 1,900株
アクセル	900	1,402.00	1,261,800	貸付有価証券 600株
E I Z O	2,300	4,770.00	10,971,000	
ジャパンディスプレイ	120,400	38.00	4,575,200	貸付有価証券 83,500株
日本信号	7,100	1,039.00	7,376,900	
京三製作所	6,600	425.00	2,805,000	
能美防災	4,200	1,744.00	7,324,800	
ホーチキ	2,400	1,570.00	3,768,000	
星和電機	900	480.00	432,000	貸付有価証券 700株
エレコム	7,500	1,462.00	10,965,000	
パナソニック ホールディングス	369,200	1,460.50	539,216,600	貸付有価証券 86,500株
シャープ	37,600	800.00	30,080,000	貸付有価証券 26,000株
アンリツ	22,000	1,201.00	26,422,000	
富士通ゼネラル	8,900	3,170.00	28,213,000	貸付有価証券 1,300株
ソニーグループ	218,900	13,160.00	2,880,724,000	代用有価証券 13,000株 貸付有価証券 11,200株
TDK	49,500	5,340.00	264,330,000	
帝国通信工業	1,400	1,512.00	2,116,800	
タムラ製作所	13,500	693.00	9,355,500	貸付有価証券 6,800株
アルプスアルパイン	27,900	1,232.00	34,372,800	
池上通信機	800	600.00	480,000	
日本電波工業	3,800	1,357.00	5,156,600	貸付有価証券 2,600株
鈴木	1,700	906.00	1,540,200	貸付有価証券 400株
メイコー	3,400	2,449.00	8,326,600	貸付有価証券 100株
日本トリム	700	2,795.00	1,956,500	
ローランド ディー. ジー.	1,700	3,260.00	5,542,000	貸付有価証券 1,100株
フォスター電機	3,000	949.00	2,847,000	
SMK	800	2,281.00	1,824,800	
ヨコオ	2,500	1,720.00	4,300,000	
ホシデン	7,300	1,710.00	12,483,000	貸付有価証券

				1,200株
ヒロセ電機	5,200	18,920.00	98,384,000	
日本航空電子工業	6,400	2,521.00	16,134,400	貸付有価証券 200株
TOA	3,500	828.00	2,898,000	
マクセル	6,400	1,441.00	9,222,400	
古野電気	4,100	972.00	3,985,200	
スミダコーポレーション	2,900	1,334.00	3,868,600	貸付有価証券 2,000株
アイコム	1,200	2,855.00	3,426,000	
リオン	1,300	1,800.00	2,340,000	
横河電機	34,200	2,632.00	90,014,400	貸付有価証券 100株
新電元工業	1,200	3,250.00	3,900,000	
アズビル	21,600	4,415.00	95,364,000	
東亜ディーケーケー	1,200	802.00	962,400	貸付有価証券 900株
日本光電工業	14,300	3,645.00	52,123,500	
チノー	1,300	2,191.00	2,848,300	貸付有価証券 900株
共和電業	2,300	343.00	788,900	
日本電子材料	2,000	1,593.00	3,186,000	貸付有価証券 100株
堀場製作所	6,900	7,650.00	52,785,000	貸付有価証券 1,700株
アドバンテスト	24,400	17,910.00	437,004,000	
小野測器	900	424.00	381,600	
エスペック	2,500	2,020.00	5,050,000	
キーエンス	31,000	67,800.00	2,101,800,000	貸付有価証券 2,400株
日置電機	1,600	9,000.00	14,400,000	
シスメックス	26,700	9,129.00	243,744,300	
日本マイクロニクス	5,100	1,768.00	9,016,800	
メガチップス	2,500	3,450.00	8,625,000	
OBARA GROUP	1,700	4,015.00	6,825,500	貸付有価証券 900株
澤藤電機	300	1,137.00	341,100	
原田工業	1,100	786.00	864,600	貸付有価証券 700株
コーセル	3,700	1,105.00	4,088,500	
イリソ電子工業	2,800	4,255.00	11,914,000	

オブテックスグループ	5,700	1,945.00	11,086,500	貸付有価証券 3,900株
千代田インテグレ	1,000	2,258.00	2,258,000	
レーザーテック	14,200	21,650.00	307,430,000	貸付有価証券 8,900株
スタンレー電気	22,000	2,813.00	61,886,000	貸付有価証券 100株
ウシオ電機	15,700	1,896.00	29,767,200	
岡谷電機産業	2,100	267.00	560,700	
ヘリオス テクノ ホールディング	2,400	543.00	1,303,200	貸付有価証券 1,600株
エノモト	600	1,639.00	983,400	貸付有価証券 400株
日本セラミック	3,200	2,534.00	8,108,800	
遠藤照明	1,100	1,195.00	1,314,500	
古河電池	2,300	1,047.00	2,408,100	貸付有価証券 800株
双信電機	1,000	363.00	363,000	貸付有価証券 400株
山一電機	2,700	2,080.00	5,616,000	
図研	2,700	3,490.00	9,423,000	
日本電子	7,800	4,840.00	37,752,000	
カシオ計算機	23,100	1,160.00	26,796,000	
ファナック	151,900	4,798.00	728,816,200	貸付有価証券 6,000株
日本シイエムケイ	6,600	443.00	2,923,800	
エンプラス	900	5,460.00	4,914,000	貸付有価証券 600株
大真空	3,800	653.00	2,481,400	貸付有価証券 2,100株
ローム	14,300	11,810.00	168,883,000	貸付有価証券 800株
浜松ホトニクス	24,800	7,110.00	176,328,000	
三井ハイテック	3,200	9,290.00	29,728,000	貸付有価証券 2,000株
新光電気工業	10,900	4,980.00	54,282,000	
京セラ	48,100	7,926.00	381,240,600	貸付有価証券 4,600株
太陽誘電	15,100	4,345.00	65,609,500	貸付有価証券 600株
村田製作所	93,800	8,199.00	769,066,200	
双葉電子工業	5,700	494.00	2,815,800	
北陸電気工業	900	1,157.00	1,041,300	
ニチコン	6,300	1,320.00	8,316,000	貸付有価証券

				300株
日本ケミコン	3,100	1,222.00	3,788,200	貸付有価証券 2,000株
KOA	4,700	1,666.00	7,830,200	
市光工業	4,600	499.00	2,295,400	
小糸製作所	37,200	2,622.00	97,538,400	
ミツバ	5,800	682.00	3,955,600	
SCREENホールディングス	5,300	14,590.00	77,327,000	貸付有価証券 1,000株
キャノン電子	3,400	1,861.00	6,327,400	
キャノン	169,800	3,461.00	587,677,800	貸付有価証券 27,000株
リコー	77,600	1,166.00	90,481,600	
象印マホービン	9,200	1,669.00	15,354,800	貸付有価証券 400株
MUTOHホールディングス	300	1,694.00	508,200	
東京エレクトロン	65,500	19,315.00	1,265,132,500	
イノテック	1,900	1,557.00	2,958,300	貸付有価証券 100株
トヨタ紡織	13,000	2,275.00	29,575,000	
芦森工業	500	1,685.00	842,500	
ユニプレス	5,600	981.00	5,493,600	貸付有価証券 100株
豊田自動織機	22,600	8,620.00	194,812,000	
モリタホールディングス	5,400	1,444.00	7,797,600	
三櫻工業	4,700	707.00	3,322,900	
デンソー	63,800	8,611.00	549,381,800	貸付有価証券 2,500株
東海理化電機製作所	8,700	1,895.00	16,486,500	
川崎重工業	23,300	2,929.00	68,245,700	
名村造船所	6,300	500.00	3,150,000	貸付有価証券 4,700株
日本車輛製造	1,200	1,950.00	2,340,000	
三菱ロジスネクスト	5,000	1,145.00	5,725,000	
近畿車輛	400	1,390.00	556,000	貸付有価証券 100株
日産自動車	439,600	522.90	229,866,840	
いすゞ自動車	90,000	1,624.00	146,160,000	
トヨタ自動車	1,699,100	1,908.50	3,242,732,350	貸付有価証券 77,400株
日野自動車	39,900	621.00	24,777,900	

三菱自動車工業	120,700	459.00	55,401,300	貸付有価証券 19,200株
エフテック	1,700	767.00	1,303,900	
レシップホールディングス	1,100	486.00	534,600	貸付有価証券 800株
GMB	500	1,716.00	858,000	貸付有価証券 300株
ファルテック	400	606.00	242,400	
武蔵精密工業	7,500	1,689.00	12,667,500	貸付有価証券 4,800株
日産車体	5,500	829.00	4,559,500	貸付有価証券 100株
新明和工業	9,700	1,230.00	11,931,000	
極東開発工業	5,100	1,594.00	8,129,400	
トピー工業	2,500	1,933.00	4,832,500	
ティラド	800	1,748.00	1,398,400	
曙ブレーキ工業	19,400	128.00	2,483,200	
タチエス	4,900	1,412.00	6,918,800	
NOK	12,000	1,850.00	22,200,000	貸付有価証券 5,100株
フタバ産業	8,300	453.00	3,759,900	
KYB	3,000	4,410.00	13,230,000	
大同メタル工業	5,800	463.00	2,685,400	
プレス工業	13,900	558.00	7,756,200	
ミクニ	2,900	390.00	1,131,000	
太平洋工業	7,100	1,163.00	8,257,300	
河西工業	3,500	155.00	542,500	貸付有価証券 2,400株
アイシン	23,900	4,010.00	95,839,000	
マツダ	102,300	1,194.00	122,146,200	
今仙電機製作所	1,600	608.00	972,800	貸付有価証券 100株
本田技研工業	251,500	4,005.00	1,007,257,500	代用有価証券 5,900株 貸付有価証券 13,700株
スズキ	56,800	4,602.00	261,393,600	
SUBARU	97,900	2,399.00	234,862,100	
安永	1,100	882.00	970,200	貸付有価証券 700株
ヤマハ発動機	48,600	3,440.00	167,184,000	貸付有価証券 1,700株
TBK	2,100	313.00	657,300	

エクセディ	5,100	2,113.00	10,776,300	
豊田合成	9,000	2,296.00	20,664,000	
愛三工業	5,100	971.00	4,952,100	
盟和産業	300	953.00	285,900	貸付有価証券 200株
日本プラスト	2,000	422.00	844,000	
ヨロズ	2,900	777.00	2,253,300	貸付有価証券 300株
エフ・シー・シー	5,500	1,683.00	9,256,500	
シマノ	12,700	21,910.00	278,257,000	
テイ・エス テック	14,200	1,739.00	24,693,800	
ジャムコ	1,400	1,379.00	1,930,600	貸付有価証券 300株
テルモ	95,200	4,246.00	404,219,200	
クリエートメディック	700	882.00	617,400	
日機装	7,200	864.00	6,220,800	
日本エム・ディ・エム	1,900	919.00	1,746,100	
島津製作所	37,700	4,320.00	162,864,000	
JMS	2,700	525.00	1,417,500	
クボテック	900	218.00	196,200	貸付有価証券 700株
長野計器	2,200	1,742.00	3,832,400	
ブイ・テクノロジー	1,500	2,580.00	3,870,000	
東京計器	2,400	1,215.00	2,916,000	貸付有価証券 1,400株
愛知時計電機	1,200	1,500.00	1,800,000	貸付有価証券 600株
インターアクション	1,500	1,421.00	2,131,500	貸付有価証券 500株
オーバル	2,200	376.00	827,200	貸付有価証券 1,700株
東京精密	6,800	6,060.00	41,208,000	
マニー	12,400	1,638.00	20,311,200	貸付有価証券 9,200株
ニコン	44,700	1,549.00	69,240,300	
トプコン	16,300	1,941.00	31,638,300	
オリンパス	190,500	2,117.50	403,383,750	貸付有価証券 600株
理研計器	1,900	4,760.00	9,044,000	貸付有価証券 1,300株
タムロン	2,300	3,425.00	7,877,500	
HOYA	66,100	17,565.00	1,161,046,500	

シード	1,300	555.00	721,500	貸付有価証券 300株
ノーリツ鋼機	2,900	2,182.00	6,327,800	貸付有価証券 900株
A&Dホロンホールディングス	4,500	1,634.00	7,353,000	
朝日インテック	34,600	2,655.00	91,863,000	貸付有価証券 15,200株
シチズン時計	34,000	856.00	29,104,000	貸付有価証券 20,000株
リズム	800	1,664.00	1,331,200	
大研医器	1,800	511.00	919,800	
メニコン	10,600	2,514.00	26,648,400	
シンシア	300	544.00	163,200	
松風	1,400	2,139.00	2,994,600	
セイコーグループ	4,800	2,634.00	12,643,200	貸付有価証券 300株
ニプロ	25,800	990.00	25,542,000	
KYORITSU	3,900	140.00	546,000	貸付有価証券 300株
中本パックス	700	1,606.00	1,124,200	
スノーピーク	5,400	1,876.00	10,130,400	貸付有価証券 3,700株
パラマウントベッドホールディングス	7,200	2,311.00	16,639,200	
トランザクション	2,100	1,677.00	3,521,700	貸付有価証券 1,000株
粧美堂	600	374.00	224,400	貸付有価証券 400株
ニホンフラッシュ	2,900	999.00	2,897,100	
前田工織	2,600	3,000.00	7,800,000	貸付有価証券 100株
永大産業	1,800	208.00	374,400	
アートネイチャー	3,100	736.00	2,281,600	
バンダイナムコホールディングス	84,800	3,271.00	277,380,800	
アイフイスジャパン	700	613.00	429,100	
SHOEI	7,000	2,611.00	18,277,000	貸付有価証券 700株
フランスベッドホールディングス	3,800	1,050.00	3,990,000	
パイロットコーポレーション	4,800	4,370.00	20,976,000	貸付有価証券 100株
萩原工業	2,100	1,236.00	2,595,600	貸付有価証券 600株
フジシールインターナショナル	6,300	1,479.00	9,317,700	
タカラトミー	14,300	1,649.00	23,580,700	

広済堂ホールディングス	1,600	2,498.00	3,996,800	貸付有価証券 900株
エステールホールディングス	400	605.00	242,000	貸付有価証券 100株
タカノ	900	723.00	650,700	貸付有価証券 700株
プロネクサス	2,400	954.00	2,289,600	
ホクシン	2,000	132.00	264,000	貸付有価証券 1,400株
ウッドワン	800	1,170.00	936,000	
大建工業	1,900	2,175.00	4,132,500	
凸版印刷	40,500	2,983.00	120,811,500	
大日本印刷	33,800	3,975.00	134,355,000	
共同印刷	900	2,730.00	2,457,000	貸付有価証券 500株
N I S S H A	5,900	1,577.00	9,304,300	貸付有価証券 1,100株
光村印刷	100	1,169.00	116,900	
TAKARA & COMPANY	2,000	2,201.00	4,402,000	貸付有価証券 1,100株
アシックス	28,600	3,735.00	106,821,000	貸付有価証券 18,700株
ツツミ	500	2,047.00	1,023,500	
ローランド	2,300	4,025.00	9,257,500	
小松ウオール工業	1,100	2,385.00	2,623,500	
ヤマハ	19,500	5,530.00	107,835,000	
河合楽器製作所	900	3,180.00	2,862,000	
クリナップ	3,500	645.00	2,257,500	
ピジョン	19,700	1,983.00	39,065,100	
キングジム	2,600	902.00	2,345,200	貸付有価証券 1,800株
リンテック	6,200	2,190.00	13,578,000	
イトーキ	6,400	835.00	5,344,000	
任天堂	195,300	5,936.00	1,159,300,800	
三菱鉛筆	4,400	1,656.00	7,286,400	
タカラスタンダード	5,700	1,711.00	9,752,700	
コクヨ	14,900	1,894.00	28,220,600	貸付有価証券 10,000株
ナカバヤシ	3,100	478.00	1,481,800	
グローブライド	2,500	2,125.00	5,312,500	
オカムラ	9,300	1,719.00	15,986,700	

美津濃	3,100	3,535.00	10,958,500	
東京電力ホールディングス	278,900	481.00	134,150,900	
中部電力	114,000	1,663.00	189,582,000	
関西電力	119,500	1,596.00	190,722,000	
中国電力	49,300	854.00	42,102,200	
北陸電力	29,200	778.00	22,717,600	
東北電力	75,600	835.00	63,126,000	貸付有価証券 300株
四国電力	26,400	963.00	25,423,200	
九州電力	71,300	873.00	62,244,900	
北海道電力	29,900	572.00	17,102,800	
沖縄電力	7,300	1,167.00	8,519,100	
電源開発	23,300	2,051.00	47,788,300	
エフオン	2,100	535.00	1,123,500	
イーレックス	5,500	1,141.00	6,275,500	貸付有価証券 1,000株
レノバ	8,200	1,612.00	13,218,400	貸付有価証券 5,800株
東京瓦斯	65,400	2,969.00	194,172,600	
大阪瓦斯	62,700	2,209.00	138,504,300	
東邦瓦斯	12,200	2,440.00	29,768,000	
北海道瓦斯	1,800	2,027.00	3,648,600	
広島ガス	6,400	352.00	2,252,800	
西部ガスホールディングス	2,900	1,960.00	5,684,000	
静岡ガス	7,100	1,153.00	8,186,300	
メタウォーター	3,900	1,711.00	6,672,900	
SBSホールディングス	2,800	3,025.00	8,470,000	貸付有価証券 100株
東武鉄道	34,000	3,650.00	124,100,000	
相鉄ホールディングス	10,200	2,553.00	26,040,600	
東急	86,800	1,802.00	156,413,600	
京浜急行電鉄	35,100	1,312.00	46,051,200	
小田急電鉄	46,900	2,032.00	95,300,800	
京王電鉄	16,400	4,910.00	80,524,000	
京成電鉄	19,900	5,350.00	106,465,000	貸付有価証券 100株
富士急行	3,800	5,180.00	19,684,000	
東日本旅客鉄道	52,500	7,688.00	403,620,000	貸付有価証券 1,100株

西日本旅客鉄道	39,500	5,841.00	230,719,500	
東海旅客鉄道	23,800	16,985.00	404,243,000	
西武ホールディングス	37,400	1,456.00	54,454,400	
鴻池運輸	5,300	1,515.00	8,029,500	
西日本鉄道	8,300	2,374.00	19,704,200	
ハマキョウレックス	2,400	3,525.00	8,460,000	
サカイ引越センター	1,500	4,515.00	6,772,500	
近鉄グループホールディングス	30,900	4,615.00	142,603,500	
阪急阪神ホールディングス	41,200	4,435.00	182,722,000	
南海電気鉄道	14,800	3,155.00	46,694,000	
京阪ホールディングス	17,000	3,535.00	60,095,000	
神戸電鉄	800	3,020.00	2,416,000	貸付有価証券 500株
名古屋鉄道	34,100	2,257.00	76,963,700	
山陽電気鉄道	2,300	2,186.00	5,027,800	貸付有価証券 1,400株
アルプス物流	2,500	1,300.00	3,250,000	
ヤマトホールディングス	39,600	2,553.00	101,098,800	
山九	7,900	4,720.00	37,288,000	
丸運	1,400	227.00	317,800	貸付有価証券 600株
丸全昭和運輸	1,900	3,600.00	6,840,000	
センコーグループホールディングス	16,300	920.00	14,996,000	
トナミホールディングス	700	4,200.00	2,940,000	
ニッコンホールディングス	9,900	2,624.00	25,977,600	
日本石油輸送	300	2,673.00	801,900	
福山通運	2,400	3,210.00	7,704,000	
セイノーホールディングス	19,200	1,582.00	30,374,400	
エスライン	700	778.00	544,600	貸付有価証券 200株
神奈川中央交通	800	3,095.00	2,476,000	
AZ-COM丸和ホールディングス	7,500	2,047.00	15,352,500	貸付有価証券 5,200株
C&Fロジホールディングス	3,000	1,182.00	3,546,000	
九州旅客鉄道	21,800	2,983.00	65,029,400	
SGホールディングス	59,300	2,048.00	121,446,400	
NIPPON EXPRESSホールディングス	11,500	7,830.00	90,045,000	
日本郵船	82,600	2,972.50	245,528,500	貸付有価証券 7,400株

商船三井	54,500	3,175.00	173,037,500	
川崎汽船	23,200	3,135.00	72,732,000	貸付有価証券 16,200株
NSユニテッド海運	1,700	3,300.00	5,610,000	貸付有価証券 1,100株
飯野海運	11,500	803.00	9,234,500	貸付有価証券 3,600株
乾汽船	3,900	1,305.00	5,089,500	貸付有価証券 2,700株
日本航空	75,900	2,666.00	202,349,400	貸付有価証券 9,600株
ANAホールディングス	84,100	3,095.00	260,289,500	貸付有価証券 52,800株
パスコ	500	1,607.00	803,500	
トランコム	900	6,610.00	5,949,000	
日新	2,400	2,366.00	5,678,400	
三菱倉庫	6,600	3,400.00	22,440,000	
三井倉庫ホールディングス	2,900	3,360.00	9,744,000	
住友倉庫	8,300	2,195.00	18,218,500	貸付有価証券 1,800株
澁澤倉庫	1,200	2,292.00	2,750,400	
東陽倉庫	3,400	255.00	867,000	
日本トランスシティ	6,200	584.00	3,620,800	
ケイヒン	500	1,650.00	825,000	
中央倉庫	1,600	1,013.00	1,620,800	貸付有価証券 500株
安田倉庫	2,200	945.00	2,079,000	
ファイズホールディングス	500	1,205.00	602,500	貸付有価証券 100株
東洋埠頭	700	1,281.00	896,700	
上組	14,800	3,105.00	45,954,000	
キムラユニティー	1,200	1,068.00	1,281,600	貸付有価証券 900株
キューソー流通システム	1,500	926.00	1,389,000	貸付有価証券 1,000株
東海運	2,000	276.00	552,000	貸付有価証券 1,000株
エーアイティー	1,900	1,622.00	3,081,800	
内外トランスライン	1,100	2,407.00	2,647,700	
日本コンセプト	1,000	1,609.00	1,609,000	貸付有価証券 200株
NECネットエスアイ	10,400	1,904.00	19,801,600	
クロスキャット	1,800	1,114.00	2,005,200	貸付有価証券

				1,100株
システナ	52,200	303.00	15,816,600	
デジタルアーツ	2,000	5,660.00	11,320,000	
日鉄ソリューションズ	5,300	4,040.00	21,412,000	
キューブシステム	1,800	1,151.00	2,071,800	貸付有価証券 700株
コア	1,400	1,661.00	2,325,400	
手間いらず	500	3,890.00	1,945,000	貸付有価証券 200株
ラクーンホールディングス	2,600	715.00	1,859,000	貸付有価証券 1,800株
ソリトンシステムズ	1,600	1,153.00	1,844,800	貸付有価証券 600株
ソフトクリエイトホールディングス	2,600	1,533.00	3,985,800	
T I S	33,900	3,910.00	132,549,000	
J N Sホールディングス	1,300	389.00	505,700	貸付有価証券 700株
グリー	8,300	673.00	5,585,900	貸付有価証券 300株
GMOペパボ	400	1,699.00	679,600	貸付有価証券 200株
コーエーテクモホールディングス	19,400	2,347.00	45,531,800	貸付有価証券 2,600株
三菱総合研究所	1,500	5,120.00	7,680,000	
ボルテージ	700	295.00	206,500	貸付有価証券 400株
電算	300	1,570.00	471,000	貸付有価証券 200株
A G S	1,000	689.00	689,000	貸付有価証券 700株
ファインデックス	2,500	580.00	1,450,000	貸付有価証券 800株
ブレインパッド	2,400	767.00	1,840,800	貸付有価証券 1,500株
K L a b	6,400	349.00	2,233,600	貸付有価証券 4,400株
ポールトゥウィンホールディングス	5,300	922.00	4,886,600	貸付有価証券 800株
ネクソン	80,400	2,846.00	228,818,400	貸付有価証券 43,800株
アイスタイル	9,100	531.00	4,832,100	貸付有価証券 4,600株
エムアップホールディングス	3,800	1,101.00	4,183,800	貸付有価証券 1,700株
エイチーム	1,900	702.00	1,333,800	
エニグモ	4,000	386.00	1,544,000	

テクノスジャパン	2,000	570.00	1,140,000	
e n i s h	2,000	760.00	1,520,000	貸付有価証券 1,400株
コロプラ	12,100	664.00	8,034,400	貸付有価証券 200株
ブロードリーフ	18,200	408.00	7,425,600	貸付有価証券 100株
クロス・マーケティンググループ	1,500	738.00	1,107,000	貸付有価証券 900株
デジタルハーツホールディングス	1,900	1,303.00	2,475,700	
システム情報	2,400	709.00	1,701,600	貸付有価証券 1,600株
メディアドゥ	1,200	1,346.00	1,615,200	貸付有価証券 300株
じげん	9,100	679.00	6,178,900	貸付有価証券 100株
ブイキューブ	3,800	498.00	1,892,400	貸付有価証券 800株
エンカレッジ・テクノロジー	700	493.00	345,100	
サイバーリンクス	800	686.00	548,800	貸付有価証券 200株
フィックスターズ	3,500	1,342.00	4,697,000	貸付有価証券 100株
CARTA HOLDINGS	1,500	1,303.00	1,954,500	貸付有価証券 800株
オプティム	2,600	1,046.00	2,719,600	貸付有価証券 200株
セレス	1,300	1,072.00	1,393,600	貸付有価証券 900株
SHIFT	2,100	24,460.00	51,366,000	貸付有価証券 600株
ティーガイア	3,300	1,651.00	5,448,300	
セック	300	3,065.00	919,500	
テクマトリックス	5,700	1,837.00	10,470,900	
プロシップ	1,300	1,412.00	1,835,600	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	9,100	2,700.00	24,570,000	貸付有価証券 6,100株
GMOペイメントゲートウェイ	6,200	11,020.00	68,324,000	
ザッパラス	600	332.00	199,200	貸付有価証券 200株
システムリサーチ	1,000	2,389.00	2,389,000	貸付有価証券 600株
インターネットイニシアティブ	17,300	2,749.00	47,557,700	
さくらインターネット	3,600	648.00	2,332,800	
ヴィンクス	700	1,441.00	1,008,700	

GMOグローバルサイン・ホールディングス	1,000	3,280.00	3,280,000	貸付有価証券 700株
SRAホールディングス	1,600	3,045.00	4,872,000	
システムインテグレータ	900	420.00	378,000	貸付有価証券 200株
朝日ネット	3,200	604.00	1,932,800	
eBASE	4,400	776.00	3,414,400	貸付有価証券 200株
アバントグループ	3,900	1,367.00	5,331,300	
アドソル日進	1,300	1,717.00	2,232,100	
ODKソリューションズ	500	574.00	287,000	
フリービット	1,600	1,580.00	2,528,000	貸付有価証券 1,100株
コムチュア	4,100	2,061.00	8,450,100	貸付有価証券 900株
サイバーコム	400	1,535.00	614,000	
アステリア	2,500	766.00	1,915,000	貸付有価証券 1,600株
アイル	1,400	2,642.00	3,698,800	
マークライنز	1,700	2,360.00	4,012,000	
メディカル・データ・ビジョン	4,600	702.00	3,229,200	貸付有価証券 3,200株
gumi	4,600	714.00	3,284,400	貸付有価証券 3,200株
ショーケース	600	361.00	216,600	
モバイルファクトリー	500	877.00	438,500	貸付有価証券 300株
テラスカイ	1,300	2,424.00	3,151,200	貸付有価証券 900株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,800	1,476.00	2,656,800	
PCIホールディングス	900	1,007.00	906,300	
アイビーシー	400	633.00	253,200	
ネオジャパン	1,000	910.00	910,000	貸付有価証券 600株
PR TIMES	800	1,373.00	1,098,400	貸付有価証券 500株
ラクス	14,700	2,244.00	32,986,800	貸付有価証券 3,100株
ランドコンピュータ	600	1,191.00	714,600	
ダブルスタンダード	1,300	2,370.00	3,081,000	
オーブンドア	2,200	1,184.00	2,604,800	貸付有価証券 1,500株
マイネット	1,000	329.00	329,000	貸付有価証券 400株

アカツキ	1,500	2,099.00	3,148,500	
ベネフィットジャパン	100	1,191.00	119,100	
U b i c o mホールディングス	1,000	1,888.00	1,888,000	貸付有価証券 100株
カナミックネットワーク	3,500	445.00	1,557,500	
ノムラシステムコーポレーション	2,600	113.00	293,800	貸付有価証券 1,900株
チェンジホールディングス	7,600	2,019.00	15,344,400	貸付有価証券 5,300株
シンクロ・フード	1,600	641.00	1,025,600	貸付有価証券 400株
オークネット	1,500	1,680.00	2,520,000	貸付有価証券 1,000株
キャピタル・アセット・プランニング	500	637.00	318,500	
セグエグループ	700	1,028.00	719,600	
エイトレッド	300	1,401.00	420,300	貸付有価証券 100株
マクロミル	6,100	865.00	5,276,500	
ビーグリー	400	1,109.00	443,600	貸付有価証券 200株
オロ	1,000	2,367.00	2,367,000	
ユーザーローカル	1,100	2,200.00	2,420,000	貸付有価証券 700株
テモナ	600	252.00	151,200	
ニーズウェル	1,400	660.00	924,000	貸付有価証券 200株
マネーフォワード	7,500	5,840.00	43,800,000	貸付有価証券 2,000株
サインポスト	1,000	495.00	495,000	貸付有価証券 700株
Sun Asterisk	2,200	1,255.00	2,761,000	貸付有価証券 700株
電算システムホールディングス	1,500	3,390.00	5,085,000	
Appier Group	11,800	1,385.00	16,343,000	貸付有価証券 3,400株
ソルクシーズ	2,000	416.00	832,000	
フェイス	600	499.00	299,400	
プロトコーポレーション	3,900	1,106.00	4,313,400	
ハイマックス	1,000	1,379.00	1,379,000	
野村総合研究所	61,800	3,510.00	216,918,000	
サイバネットシステム	2,600	842.00	2,189,200	貸付有価証券 1,800株
CEホールディングス	1,300	541.00	703,300	

日本システム技術	1,000	2,108.00	2,108,000	
インテージホールディングス	3,500	1,561.00	5,463,500	
東邦システムサイエンス	700	1,125.00	787,500	貸付有価証券 500株
ソースネクスト	16,000	199.00	3,184,000	貸付有価証券 11,200株
インフォコム	4,000	2,193.00	8,772,000	貸付有価証券 200株
シンプレクス・ホールディングス	5,300	2,360.00	12,508,000	
HEROZ	1,100	1,609.00	1,769,900	貸付有価証券 700株
ラクスル	7,500	1,287.00	9,652,500	貸付有価証券 3,900株
メルカリ	18,700	2,852.00	53,332,400	貸付有価証券 10,700株
I P S	1,000	2,164.00	2,164,000	貸付有価証券 700株
F I G	2,900	277.00	803,300	貸付有価証券 2,000株
システムサポート	1,200	1,824.00	2,188,800	
イーソル	2,100	931.00	1,955,100	貸付有価証券 1,300株
アルテリア・ネットワークス	2,900	1,966.00	5,701,400	
東海ソフト	400	996.00	398,400	
ウイングアーク1st	3,200	2,376.00	7,603,200	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	900	1,452.00	1,306,800	貸付有価証券 600株
サーバーワークス	600	2,090.00	1,254,000	貸付有価証券 400株
東名	200	2,001.00	400,200	貸付有価証券 100株
ヴィッツ	300	1,313.00	393,900	貸付有価証券 200株
トビラシステムズ	700	984.00	688,800	貸付有価証券 400株
S a n s a n	10,200	1,709.00	17,431,800	貸付有価証券 600株
L i n k - U	600	1,022.00	613,200	貸付有価証券 300株
ギフトィ	3,400	2,005.00	6,817,000	貸付有価証券 2,300株
メドレー	4,200	4,865.00	20,433,000	
ベース	1,100	5,510.00	6,061,000	
J M D C	5,100	5,710.00	29,121,000	貸付有価証券 3,200株
フォーカスシステムズ	2,200	1,030.00	2,266,000	

クレスコ	2,400	1,905.00	4,572,000	
フジ・メディア・ホールディングス	29,800	1,340.00	39,932,000	
オービック	10,400	22,590.00	234,936,000	
ジャストシステム	4,500	4,220.00	18,990,000	
TDCソフト	2,600	1,480.00	3,848,000	
Zホールディングス	441,700	347.10	153,314,070	
トレンドマイクロ	17,900	6,640.00	118,856,000	貸付有価証券 7,700株
IDホールディングス	2,100	1,100.00	2,310,000	
日本オラクル	5,900	10,680.00	63,012,000	
アルファシステムズ	1,000	3,430.00	3,430,000	貸付有価証券 700株
フューチャー	7,700	1,713.00	13,190,100	
CAC Holdings	2,000	1,710.00	3,420,000	
SBテクノロジー	1,300	2,409.00	3,131,700	
トーセ	700	741.00	518,700	貸付有価証券 100株
オービックビジネスコンサルタント	6,100	5,070.00	30,927,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	16,700	3,630.00	60,621,000	
アイティフォー	4,000	1,004.00	4,016,000	
東計電算	400	6,240.00	2,496,000	貸付有価証券 200株
エクスネット	200	998.00	199,600	
大塚商会	17,600	5,260.00	92,576,000	
サイボウズ	4,300	2,427.00	10,436,100	
電通国際情報サービス	3,800	5,040.00	19,152,000	
ACCESS	3,700	1,104.00	4,084,800	
デジタルガレージ	5,500	3,830.00	21,065,000	
EMシステムズ	5,200	825.00	4,290,000	
ウェザーニューズ	1,000	6,680.00	6,680,000	貸付有価証券 200株
C I J	5,100	508.00	2,590,800	貸付有価証券 2,000株
ビジネスエンジニアリング	500	3,255.00	1,627,500	貸付有価証券 300株
日本エンタープライズ	2,300	132.00	303,600	貸付有価証券 100株
WOWOW	2,300	1,062.00	2,442,600	貸付有価証券 1,400株
スカラ	2,900	772.00	2,238,800	
インテリジェント ウェイブ	1,300	744.00	967,200	

IMAGICA GROUP	2,600	553.00	1,437,800	貸付有価証券 400株
ネットワンシステムズ	11,600	3,175.00	36,830,000	
システムソフト	10,600	75.00	795,000	貸付有価証券 3,500株
アルゴグラフィックス	2,800	3,965.00	11,102,000	
マーベラス	5,000	667.00	3,335,000	
エイベックス	5,300	1,496.00	7,928,800	
BIPROGY	11,400	3,365.00	38,361,000	
都築電気	1,600	1,739.00	2,782,400	貸付有価証券 900株
TBSホールディングス	15,900	2,268.00	36,061,200	貸付有価証券 4,300株
日本テレビホールディングス	27,500	1,265.00	34,787,500	
朝日放送グループホールディングス	2,700	642.00	1,733,400	貸付有価証券 2,000株
テレビ朝日ホールディングス	7,500	1,514.00	11,355,000	
スカパーJ SATホールディングス	27,500	521.00	14,327,500	
テレビ東京ホールディングス	2,200	2,753.00	6,056,600	貸付有価証券 200株
日本BS放送	800	892.00	713,600	貸付有価証券 100株
ビジョン	4,100	1,730.00	7,093,000	貸付有価証券 100株
スマートバリュー	700	386.00	270,200	貸付有価証券 300株
USEN-NEXT HOLDINGS	3,500	3,255.00	11,392,500	貸付有価証券 1,800株
日本通信	28,700	257.00	7,375,900	貸付有価証券 17,100株
クロップス	500	1,000.00	500,000	
日本電信電話	397,600	3,955.00	1,572,508,000	貸付有価証券 26,900株
KDDI	239,800	4,291.00	1,028,981,800	
ソフトバンク	498,600	1,485.50	740,670,300	貸付有価証券 20,200株
光通信	3,600	20,170.00	72,612,000	
エムティーアイ	2,200	605.00	1,331,000	貸付有価証券 500株
GMOインターネットグループ	11,500	2,559.00	29,428,500	
ファイバーゲート	1,700	1,345.00	2,286,500	貸付有価証券 100株
アイドママーケティングコミュニケーション	800	276.00	220,800	貸付有価証券 600株
KADOKAWA	16,400	3,115.00	51,086,000	

学研ホールディングス	5,200	851.00	4,425,200	貸付有価証券 3,100株
ゼンリン	5,300	865.00	4,584,500	
昭文社ホールディングス	1,100	298.00	327,800	貸付有価証券 200株
インプレスホールディングス	2,100	205.00	430,500	貸付有価証券 100株
アイネット	1,900	1,467.00	2,787,300	貸付有価証券 300株
松竹	1,800	11,730.00	21,114,000	貸付有価証券 200株
東宝	19,400	5,490.00	106,506,000	
東映	900	17,730.00	15,957,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	97,400	1,997.00	194,507,800	
ピー・シー・エー	1,800	1,208.00	2,174,400	貸付有価証券 100株
ビジネスブレイン太田昭和	1,300	2,160.00	2,808,000	
D T S	6,600	3,510.00	23,166,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	15,600	6,250.00	97,500,000	
シーイーシー	4,400	1,410.00	6,204,000	貸付有価証券 200株
カプコン	30,800	5,440.00	167,552,000	
アイ・エス・ビー	1,600	1,564.00	2,502,400	
ジャステック	1,800	1,257.00	2,262,600	貸付有価証券 400株
S C S K	25,300	2,208.00	55,862,400	
N S W	1,200	2,413.00	2,895,600	
アイネス	2,100	1,435.00	3,013,500	
T K C	5,000	3,740.00	18,700,000	
富士ソフト	3,500	8,790.00	30,765,000	貸付有価証券 2,200株
N S D	11,100	2,704.00	30,014,400	
コナミグループ	13,300	7,390.00	98,287,000	
福井コンピュータホールディングス	2,200	2,704.00	5,948,800	
J B C Cホールディングス	2,300	2,262.00	5,202,600	
ミロク情報サービス	2,800	1,502.00	4,205,600	貸付有価証券 400株
ソフトバンクグループ	153,100	5,475.00	838,222,500	代用有価証券 17,000株
高千穂交易	900	2,525.00	2,272,500	貸付有価証券 700株
オルバヘルスケアホールディングス	400	1,850.00	740,000	貸付有価証券 200株

伊藤忠食品	700	5,080.00	3,556,000	
エレマテック	2,900	1,707.00	4,950,300	貸付有価証券 300株
あらた	2,500	4,545.00	11,362,500	
トーメンデバイス	500	5,740.00	2,870,000	貸付有価証券 300株
東京エレクトロン デバイス	1,200	10,050.00	12,060,000	
円谷フィールズホールディングス	5,600	2,184.00	12,230,400	貸付有価証券 3,900株
双日	32,600	2,795.00	91,117,000	
アルフレッサ ホールディングス	32,900	2,083.00	68,530,700	
横浜冷凍	9,000	1,085.00	9,765,000	貸付有価証券 100株
神栄	400	1,056.00	422,400	貸付有価証券 200株
ラサ商事	1,200	1,315.00	1,578,000	
アルコニックス	4,300	1,298.00	5,581,400	貸付有価証券 1,000株
神戸物産	25,300	3,845.00	97,278,500	貸付有価証券 12,500株
ハイパー	700	439.00	307,300	
あい ホールディングス	5,200	2,276.00	11,835,200	貸付有価証券 1,300株
ディーブイエックス	700	908.00	635,600	
ダイワボウホールディングス	13,400	2,584.00	34,625,600	
マクニカホールディングス	7,700	5,090.00	39,193,000	
ラクト・ジャパン	1,300	1,966.00	2,555,800	貸付有価証券 700株
グリムス	1,400	2,646.00	3,704,400	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,800	900.00	4,320,000	
八洲電機	2,700	1,247.00	3,366,900	
メディアスホールディングス	2,100	775.00	1,627,500	貸付有価証券 1,400株
レスターホールディングス	3,100	2,287.00	7,089,700	
ジュートックホールディングス	600	1,104.00	662,400	
大光	1,200	579.00	694,800	貸付有価証券 800株
OCHIホールディングス	500	1,212.00	606,000	
TOKAIホールディングス	16,200	870.00	14,094,000	
黒谷	600	585.00	351,000	貸付有価証券 400株
Cominix	500	772.00	386,000	

三洋貿易	3,700	1,270.00	4,699,000	
ビューティガレージ	500	3,580.00	1,790,000	貸付有価証券 200株
ウイン・パートナーズ	2,300	980.00	2,254,000	
ミタチ産業	700	1,301.00	910,700	貸付有価証券 200株
シップヘルスケアホールディングス	11,800	2,366.00	27,918,800	貸付有価証券 100株
明治電機工業	1,200	1,288.00	1,545,600	貸付有価証券 200株
デリカフーズホールディングス	1,200	574.00	688,800	貸付有価証券 100株
スターティアホールディングス	500	1,213.00	606,500	
コメダホールディングス	8,000	2,650.00	21,200,000	貸付有価証券 4,300株
ピーバンドットコム	500	466.00	233,000	貸付有価証券 300株
アセンテック	1,200	625.00	750,000	
富士興産	600	1,377.00	826,200	貸付有価証券 400株
協栄産業	300	1,967.00	590,100	貸付有価証券 200株
フルサト・マルカホールディングス	3,300	2,345.00	7,738,500	貸付有価証券 100株
ヤマエグループホールディングス	1,900	2,447.00	4,649,300	
小野建	3,200	1,492.00	4,774,400	
南陽	500	2,059.00	1,029,500	
佐鳥電機	1,600	1,600.00	2,560,000	貸付有価証券 1,100株
エコートレーディング	500	753.00	376,500	
伯東	1,900	4,880.00	9,272,000	
コンドーテック	2,400	1,056.00	2,534,400	貸付有価証券 1,700株
中山福	1,100	330.00	363,000	
ナガイレーベン	4,200	2,087.00	8,765,400	
三菱食品	3,100	3,610.00	11,191,000	
松田産業	2,500	2,069.00	5,172,500	
第一興商	12,700	2,447.00	31,076,900	
メディパルホールディングス	31,300	2,198.00	68,797,400	
S P K	1,400	1,674.00	2,343,600	
萩原電気ホールディングス	1,300	2,986.00	3,881,800	
アズワン	4,700	5,310.00	24,957,000	貸付有価証券 100株

スズデン	1,100	2,185.00	2,403,500	
尾家産業	700	1,155.00	808,500	貸付有価証券 100株
シモジマ	2,200	1,027.00	2,259,400	貸付有価証券 300株
ドウシシャ	3,500	2,115.00	7,402,500	
小津産業	600	1,647.00	988,200	貸付有価証券 400株
高速	1,700	1,894.00	3,219,800	
たけびし	1,200	1,603.00	1,923,600	
リックス	500	2,669.00	1,334,500	
丸文	3,000	1,163.00	3,489,000	貸付有価証券 100株
ハピネット	2,800	1,969.00	5,513,200	
橋本総業ホールディングス	1,300	1,084.00	1,409,200	
日本ライフライン	9,600	1,030.00	9,888,000	
タカショー	2,900	683.00	1,980,700	貸付有価証券 1,800株
I DOM	9,900	824.00	8,157,600	貸付有価証券 300株
進和	2,000	2,051.00	4,102,000	
エスケイジャパン	700	529.00	370,300	貸付有価証券 200株
ダイترون	1,300	2,865.00	3,724,500	
シークス	4,700	1,436.00	6,749,200	貸付有価証券 3,100株
田中商事	700	600.00	420,000	
オーハシテクニカ	1,600	1,529.00	2,446,400	
白銅	1,200	2,255.00	2,706,000	貸付有価証券 700株
ダイコー通産	300	1,116.00	334,800	貸付有価証券 200株
伊藤忠商事	201,700	4,721.00	952,225,700	
丸紅	255,500	1,992.00	508,956,000	貸付有価証券 81,500株
高島	400	3,350.00	1,340,000	
長瀬産業	15,000	2,273.00	34,095,000	
蝶理	1,800	2,556.00	4,600,800	
豊田通商	28,700	6,140.00	176,218,000	貸付有価証券 3,300株
三共生興	4,800	530.00	2,544,000	
兼松	12,700	1,817.00	23,075,900	

ツカモトコーポレーション	400	1,230.00	492,000	
三井物産	232,300	4,404.00	1,023,049,200	貸付有価証券 16,600株
日本紙パルプ商事	1,700	4,750.00	8,075,000	
カメイ	3,500	1,371.00	4,798,500	
東都水産	100	6,490.00	649,000	
OUGホールディングス	400	2,403.00	961,200	
スターゼン	2,500	2,254.00	5,635,000	
山善	8,900	1,019.00	9,069,100	貸付有価証券 2,100株
椿本興業	500	3,830.00	1,915,000	
住友商事	202,800	2,636.50	534,682,200	
内田洋行	1,300	5,060.00	6,578,000	
三菱商事	202,500	5,586.00	1,131,165,000	貸付有価証券 9,200株
第一実業	1,200	5,920.00	7,104,000	
キヤノンマーケティングジャパン	7,600	3,435.00	26,106,000	貸付有価証券 4,900株
西華産業	1,300	1,935.00	2,515,500	
佐藤商事	2,200	1,362.00	2,996,400	
菱洋エレクトロ	2,800	2,679.00	7,501,200	貸付有価証券 800株
東京産業	3,100	818.00	2,535,800	
ユアサ商事	2,900	4,195.00	12,165,500	
神鋼商事	800	5,240.00	4,192,000	
トルク	1,400	213.00	298,200	貸付有価証券 100株
阪和興業	5,900	4,130.00	24,367,000	
正栄食品工業	2,200	3,935.00	8,657,000	貸付有価証券 1,300株
カナデン	2,200	1,189.00	2,615,800	
RYODEN	2,700	1,895.00	5,116,500	貸付有価証券 1,700株
岩谷産業	7,500	6,600.00	49,500,000	
ナイス	700	1,349.00	944,300	
ニチモウ	300	3,500.00	1,050,000	
極東貿易	2,000	1,540.00	3,080,000	
アステナホールディングス	5,700	430.00	2,451,000	貸付有価証券 3,400株
三愛オブリ	8,600	1,392.00	11,971,200	
稲畑産業	6,600	2,885.00	19,041,000	

G S I クレオス	1,900	1,783.00	3,387,700	
明和産業	4,300	657.00	2,825,100	貸付有価証券 3,000株
クワザワホールディングス	1,100	432.00	475,200	貸付有価証券 800株
ワキタ	6,000	1,304.00	7,824,000	
東邦ホールディングス	8,200	2,542.00	20,844,400	
サンゲツ	8,200	2,467.00	20,229,400	
ミツウロコグループホールディングス	4,200	1,301.00	5,464,200	貸付有価証券 2,900株
シナネンホールディングス	1,100	3,635.00	3,998,500	
伊藤忠エネクス	8,200	1,159.00	9,503,800	
サンリオ	9,300	5,580.00	51,894,000	
サンワテクノス	1,700	2,157.00	3,666,900	
リョーサン	3,500	3,815.00	13,352,500	
新光商事	4,400	1,088.00	4,787,200	
トーヨー	1,400	2,412.00	3,376,800	貸付有価証券 900株
三信電気	1,300	2,013.00	2,616,900	貸付有価証券 900株
東陽テクニカ	3,300	1,312.00	4,329,600	
モスフードサービス	4,800	3,095.00	14,856,000	
加賀電子	2,700	5,120.00	13,824,000	
ソーダニッカ	1,900	763.00	1,449,700	貸付有価証券 500株
立花エレテック	2,400	2,132.00	5,116,800	
フォーバル	1,400	1,072.00	1,500,800	貸付有価証券 800株
PAL TAC	5,100	4,915.00	25,066,500	
三谷産業	5,600	305.00	1,708,000	
太平洋興発	900	717.00	645,300	貸付有価証券 400株
西本W i s m e t t a cホールディングス	800	4,195.00	3,356,000	貸付有価証券 500株
ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	2,005.00	401,000	貸付有価証券 100株
コーア商事ホールディングス	1,900	687.00	1,305,300	貸付有価証券 1,000株
K P P グループホールディングス	7,600	570.00	4,332,000	貸付有価証券 5,300株
ヤマタネ	1,400	1,596.00	2,234,400	
丸紅建材リース	200	2,095.00	419,000	

日鉄物産	700	9,280.00	6,496,000	
泉州電業	1,600	3,155.00	5,048,000	
トラスコ中山	6,900	2,108.00	14,545,200	
オートバックスセブン	11,400	1,481.00	16,883,400	
モリト	2,300	999.00	2,297,700	
加藤産業	4,100	3,835.00	15,723,500	
北恵	500	727.00	363,500	貸付有価証券 300株
イエローハット	5,800	1,830.00	10,614,000	
J Kホールディングス	2,500	946.00	2,365,000	
日伝	1,900	2,179.00	4,140,100	
北沢産業	1,500	351.00	526,500	貸付有価証券 200株
杉本商事	1,400	1,941.00	2,717,400	
因幡電機産業	8,500	3,005.00	25,542,500	
東テック	1,100	4,075.00	4,482,500	
ミスミグループ本社	49,400	3,050.00	150,670,000	
アルテック	1,400	243.00	340,200	貸付有価証券 700株
タキヒヨー	600	945.00	567,000	貸付有価証券 400株
蔵王産業	400	2,168.00	867,200	
スズケン	9,600	3,500.00	33,600,000	
ジェコス	2,000	829.00	1,658,000	
グローセル	3,100	398.00	1,233,800	
ローソン	8,100	6,080.00	49,248,000	貸付有価証券 5,400株
サンエー	2,500	4,510.00	11,275,000	
カワチ薬品	2,600	2,160.00	5,616,000	貸付有価証券 600株
エービーシー・マート	4,800	7,580.00	36,384,000	貸付有価証券 2,700株
ハードオフコーポレーション	1,000	1,355.00	1,355,000	
アスクル	6,800	1,806.00	12,280,800	貸付有価証券 2,900株
ゲオホールディングス	3,200	1,589.00	5,084,800	
アダストリア	4,000	2,775.00	11,100,000	貸付有価証券 1,700株
ジーフット	2,200	274.00	602,800	貸付有価証券 1,500株
シー・ヴィ・エス・バイエリア	600	512.00	307,200	貸付有価証券 400株

くら寿司	3,800	3,080.00	11,704,000	貸付有価証券 2,600株
キャンドウ	1,200	2,357.00	2,828,400	貸付有価証券 800株
I Kホールディングス	900	392.00	352,800	貸付有価証券 600株
パルグループホールディングス	3,200	3,335.00	10,672,000	
エディオン	13,000	1,390.00	18,070,000	貸付有価証券 5,900株
サーラコーポレーション	6,900	725.00	5,002,500	貸付有価証券 4,400株
ワッツ	1,200	700.00	840,000	貸付有価証券 800株
ハローズ	1,500	3,220.00	4,830,000	貸付有価証券 100株
フジオフードグループ本社	3,600	1,495.00	5,382,000	貸付有価証券 2,500株
あみやき亭	800	3,405.00	2,724,000	貸付有価証券 500株
ひらまつ	6,000	263.00	1,578,000	貸付有価証券 1,100株
大黒天物産	1,000	4,945.00	4,945,000	貸付有価証券 700株
ハニーズホールディングス	2,600	1,462.00	3,801,200	貸付有価証券 1,700株
ファーマライズホールディングス	600	611.00	366,600	貸付有価証券 400株
アルペン	2,700	1,958.00	5,286,600	貸付有価証券 1,800株
ハブ	1,000	743.00	743,000	貸付有価証券 700株
クオールホールディングス	4,500	1,575.00	7,087,500	
ジンズホールディングス	1,900	3,040.00	5,776,000	貸付有価証券 1,300株
ビックカメラ	17,400	1,045.00	18,183,000	貸付有価証券 12,200株
DCMホールディングス	19,000	1,253.00	23,807,000	貸付有価証券 10,300株
ペッパーフードサービス	8,000	131.00	1,048,000	貸付有価証券 5,600株
MonotaRO	46,400	1,940.00	90,016,000	貸付有価証券 6,700株
東京一番フーズ	700	493.00	345,100	貸付有価証券 400株
アークランドサービスホールディングス	2,700	2,940.00	7,938,000	貸付有価証券 1,800株
J. フロント リテイリング	40,700	1,365.00	55,555,500	貸付有価証券 27,800株
ドトール・日レスホールディングス	5,800	2,021.00	11,721,800	

マツキヨココカラ&カンパニー	19,900	7,470.00	148,653,000	
ブロンコビリー	1,700	2,825.00	4,802,500	貸付有価証券 1,100株
ZOZO	21,600	2,844.00	61,430,400	
トレジャー・ファクトリー	1,600	1,553.00	2,484,800	貸付有価証券 1,100株
物語コーポレーション	5,500	3,125.00	17,187,500	貸付有価証券 3,800株
三越伊勢丹ホールディングス	55,100	1,414.00	77,911,400	
H a m e e	1,200	953.00	1,143,600	貸付有価証券 800株
マーケットエンタープライズ	300	1,212.00	363,600	
ウエルシアホールディングス	17,000	2,948.00	50,116,000	貸付有価証券 10,700株
クリエイトSDホールディングス	5,400	3,360.00	18,144,000	貸付有価証券 3,700株
丸善CHIホールディングス	2,800	338.00	946,400	貸付有価証券 2,200株
ミサワ	500	606.00	303,000	
ティーライフ	300	1,376.00	412,800	貸付有価証券 200株
シュッピン	2,500	968.00	2,420,000	貸付有価証券 1,700株
オイシックス・ラ・大地	4,400	2,252.00	9,908,800	貸付有価証券 3,100株
ネクステージ	7,500	2,450.00	18,375,000	貸付有価証券 5,200株
ジョイフル本田	9,700	1,716.00	16,645,200	貸付有価証券 6,600株
鳥貴族ホールディングス	1,300	2,176.00	2,828,800	貸付有価証券 600株
ホットランド	2,500	1,718.00	4,295,000	貸付有価証券 1,700株
すかいらーくホールディングス	44,700	1,843.00	82,382,100	貸付有価証券 31,000株
SFPホールディングス	1,900	1,843.00	3,501,700	貸付有価証券 1,300株
綿半ホールディングス	2,500	1,334.00	3,335,000	貸付有価証券 100株
ヨシックスホールディングス	600	2,214.00	1,328,400	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	10,700	1,084.00	11,598,800	貸付有価証券 1,400株
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,500	775.00	1,162,500	貸付有価証券 1,000株
B E E N O S	1,400	1,915.00	2,681,000	貸付有価証券 900株
あさひ	2,700	1,241.00	3,350,700	貸付有価証券

				1,100株
日本調剤	2,200	1,091.00	2,400,200	貸付有価証券 1,400株
コスモス薬品	3,200	13,260.00	42,432,000	貸付有価証券 2,200株
トーエル	1,200	740.00	888,000	貸付有価証券 800株
セブン&アイ・ホールディングス	112,800	5,845.00	659,316,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	24,600	996.00	24,501,600	貸付有価証券 17,200株
ツルハホールディングス	6,900	9,640.00	66,516,000	貸付有価証券 200株
サンマルクホールディングス	2,600	1,843.00	4,791,800	
フェリシモ	500	996.00	498,000	
トリドールホールディングス	8,100	2,960.00	23,976,000	貸付有価証券 4,300株
TOKYO BASE	3,400	458.00	1,557,200	貸付有価証券 2,400株
ウイルプラスホールディングス	400	1,088.00	435,200	貸付有価証券 300株
JMホールディングス	2,500	1,941.00	4,852,500	貸付有価証券 1,900株
サツドラホールディングス	1,200	741.00	889,200	貸付有価証券 800株
アレンザホールディングス	2,500	981.00	2,452,500	貸付有価証券 1,500株
串カツ田中ホールディングス	900	1,613.00	1,451,700	貸付有価証券 400株
バロックジャパンリミテッド	2,100	829.00	1,740,900	貸付有価証券 1,400株
クスリのアオキホールディングス	2,900	6,920.00	20,068,000	
力の源ホールディングス	1,500	1,446.00	2,169,000	貸付有価証券 400株
FOOD & LIFE COMPANIE	17,500	3,280.00	57,400,000	
メディカルシステムネットワーク	2,800	367.00	1,027,600	
一家ホールディングス	900	584.00	525,600	貸付有価証券 400株
ジャパングラフトホールディングス	800	559.00	447,200	貸付有価証券 500株
はるやまホールディングス	1,100	465.00	511,500	貸付有価証券 700株
ノジマ	10,700	1,354.00	14,487,800	
カッパ・クリエイト	5,200	1,484.00	7,716,800	貸付有価証券 2,600株
ライトオン	2,000	556.00	1,112,000	貸付有価証券 1,400株
良品計画	35,700	1,369.00	48,873,300	貸付有価証券

				27,000株
パリミキホールディングス	3,200	316.00	1,011,200	貸付有価証券 700株
アドヴァングループ	3,100	931.00	2,886,100	
アルビス	1,000	2,344.00	2,344,000	
コナカ	2,400	355.00	852,000	
ハウス オブ ローゼ	300	1,600.00	480,000	貸付有価証券 200株
G-7ホールディングス	4,100	1,255.00	5,145,500	
イオン北海道	4,800	821.00	3,940,800	貸付有価証券 3,300株
コジマ	5,400	546.00	2,948,400	貸付有価証券 4,200株
ヒマラヤ	800	922.00	737,600	貸付有価証券 500株
コーナン商事	4,400	3,490.00	15,356,000	
エコス	1,200	1,858.00	2,229,600	貸付有価証券 500株
ワタミ	4,100	895.00	3,669,500	貸付有価証券 700株
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	66,100	2,379.00	157,251,900	貸付有価証券 22,900株
西松屋チェーン	7,200	1,662.00	11,966,400	貸付有価証券 2,700株
ゼンショーホールディングス	17,900	5,680.00	101,672,000	
幸楽苑ホールディングス	2,300	1,034.00	2,378,200	貸付有価証券 400株
ハークスレイ	1,000	610.00	610,000	
サイゼリヤ	4,800	3,495.00	16,776,000	貸付有価証券 3,300株
V Tホールディングス	12,500	503.00	6,287,500	貸付有価証券 8,300株
魚力	900	2,110.00	1,899,000	貸付有価証券 600株
フジ・コーポレーション	1,800	1,314.00	2,365,200	貸付有価証券 100株
ユナイテッドアローズ	3,500	2,361.00	8,263,500	
ハイデイ日高	4,900	2,285.00	11,196,500	貸付有価証券 3,200株
YU-WA Creation Holdings	1,500	196.00	294,000	貸付有価証券 1,000株
コロワイド	15,100	1,987.00	30,003,700	貸付有価証券 10,500株
ピーシーデポコーポレーション	3,700	478.00	1,768,600	
老番屋	2,600	5,310.00	13,806,000	貸付有価証券 100株

PLANT	500	686.00	343,000	
スギホールディングス	6,600	5,790.00	38,214,000	貸付有価証券 4,300株
薬王堂ホールディングス	1,800	2,498.00	4,496,400	
スクロール	4,900	880.00	4,312,000	貸付有価証券 200株
ヨンドシーホールディングス	2,800	1,753.00	4,908,400	
木曾路	5,000	2,313.00	11,565,000	貸付有価証券 3,100株
SRSホールディングス	5,400	936.00	5,054,400	貸付有価証券 3,700株
千趣会	6,300	410.00	2,583,000	貸付有価証券 4,200株
リテールパートナーズ	4,900	1,554.00	7,614,600	貸付有価証券 1,000株
ケーヨー	5,300	787.00	4,171,100	
上新電機	2,900	1,890.00	5,481,000	
日本瓦斯	17,500	1,932.00	33,810,000	
ロイヤルホールディングス	6,400	2,689.00	17,209,600	貸付有価証券 4,400株
東天紅	200	761.00	152,200	
いなげや	3,200	1,500.00	4,800,000	貸付有価証券 2,200株
チヨダ	3,100	831.00	2,576,100	貸付有価証券 1,100株
ライフコーポレーション	2,900	2,837.00	8,227,300	
リンガーハット	4,200	2,396.00	10,063,200	貸付有価証券 2,800株
MrMaxHD	4,500	594.00	2,673,000	
AOKIホールディングス	6,100	826.00	5,038,600	
オークワ	5,300	851.00	4,510,300	貸付有価証券 3,500株
コメリ	5,000	2,942.00	14,710,000	
青山商事	7,000	1,277.00	8,939,000	
しまむら	3,800	12,600.00	47,880,000	貸付有価証券 2,600株
はせがわ	1,400	336.00	470,400	
高島屋	24,700	1,874.00	46,287,800	貸付有価証券 5,400株
松屋	5,600	1,084.00	6,070,400	貸付有価証券 200株
エイチ・ツー・オー リテイリング	15,900	1,452.00	23,086,800	貸付有価証券 600株
近鉄百貨店	1,500	2,454.00	3,681,000	貸付有価証券 300株

丸井グループ	24,100	2,339.00	56,369,900	
アクシアル リテイリング	2,200	3,385.00	7,447,000	
井筒屋	1,300	302.00	392,600	貸付有価証券 1,000株
イオン	111,000	2,760.00	306,360,000	貸付有価証券 22,800株
イズミ	5,000	3,200.00	16,000,000	貸付有価証券 400株
平和堂	5,500	2,070.00	11,385,000	
フジ	5,000	1,751.00	8,755,000	貸付有価証券 3,500株
ヤオコー	3,700	6,930.00	25,641,000	貸付有価証券 2,300株
ゼビオホールディングス	4,400	1,116.00	4,910,400	
ケーズホールディングス	23,100	1,201.00	27,743,100	
O l y m p i c グループ	1,000	526.00	526,000	貸付有価証券 700株
日産東京販売ホールディングス	3,300	322.00	1,062,600	
シルバーライフ	700	1,267.00	886,900	貸付有価証券 500株
Genky Drug Stores	1,400	4,220.00	5,908,000	貸付有価証券 1,000株
ナルミヤ・インターナショナル	400	938.00	375,200	貸付有価証券 200株
ブックオフグループホールディングス	1,700	1,234.00	2,097,800	貸付有価証券 1,100株
ギフトホールディングス	700	5,250.00	3,675,000	貸付有価証券 400株
アインホールディングス	4,500	5,650.00	25,425,000	貸付有価証券 100株
元気寿司	1,000	3,180.00	3,180,000	貸付有価証券 600株
ヤマダホールディングス	134,200	413.00	55,424,600	貸付有価証券 68,000株
アーケランズ	4,800	1,576.00	7,564,800	貸付有価証券 400株
ニトリホールディングス	13,200	16,995.00	224,334,000	
グルメ杵屋	2,900	1,027.00	2,978,300	貸付有価証券 2,000株
愛眼	1,300	175.00	227,500	貸付有価証券 300株
ケーユーホールディングス	1,900	1,200.00	2,280,000	
吉野家ホールディングス	12,800	2,579.00	33,011,200	貸付有価証券 8,900株
松屋フーズホールディングス	1,500	4,040.00	6,060,000	
サガミホールディングス	5,300	1,249.00	6,619,700	貸付有価証券

				300株
関西フードマーケット	3,000	1,455.00	4,365,000	貸付有価証券 200株
王将フードサービス	2,200	6,340.00	13,948,000	貸付有価証券 1,300株
ミニストップ	2,300	1,416.00	3,256,800	貸付有価証券 1,600株
アークス	6,000	2,351.00	14,106,000	貸付有価証券 500株
バローホールディングス	6,200	1,906.00	11,817,200	
ベルク	1,600	5,890.00	9,424,000	
大庄	1,600	1,082.00	1,731,200	貸付有価証券 1,100株
ファーストリテイリング	14,700	32,680.00	480,396,000	
サンドラッグ	12,400	3,970.00	49,228,000	
サックスパー ホールディングス	3,300	1,026.00	3,385,800	
ヤマザワ	400	1,230.00	492,000	
やまや	500	2,590.00	1,295,000	貸付有価証券 300株
ベルーナ	7,900	683.00	5,395,700	
いよぎんホールディングス	36,300	747.00	27,116,100	
しずおかフィナンシャルグループ	68,900	1,026.00	70,691,400	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	25,700	855.00	21,973,500	
楽天銀行	10,300	1,850.00	19,055,000	
島根銀行	1,000	472.00	472,000	貸付有価証券 700株
じもとホールディングス	2,100	358.00	751,800	貸付有価証券 1,400株
めぶきフィナンシャルグループ	151,200	328.00	49,593,600	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	3,900	2,983.00	11,633,700	貸付有価証券 100株
九州フィナンシャルグループ	53,600	522.00	27,979,200	
ゆうちょ銀行	85,400	1,041.00	88,901,400	貸付有価証券 60,100株
富山第一銀行	10,100	651.00	6,575,100	貸付有価証券 2,300株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	163,500	540.00	88,290,000	
西日本フィナンシャルホールディングス	18,900	1,065.00	20,128,500	
三十三フィナンシャルグループ	2,700	1,503.00	4,058,100	
第四北越フィナンシャルグループ	4,800	2,994.00	14,371,200	
ひろぎんホールディングス	39,800	759.00	30,208,200	
おきなわフィナンシャルグループ	2,900	2,122.00	6,153,800	

十六フィナンシャルグループ	3,900	3,045.00	11,875,500	貸付有価証券 100株
北國フィナンシャルホールディングス	3,400	4,625.00	15,725,000	貸付有価証券 1,800株
プロクレアホールディングス	3,700	2,046.00	7,570,200	貸付有価証券 100株
あいちフィナンシャルグループ	4,300	2,123.00	9,128,900	
SBI 新生銀行	7,100	2,809.00	19,943,900	貸付有価証券 4,400株
あおぞら銀行	19,200	2,542.00	48,806,400	貸付有価証券 13,400株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,500	932.50	1,779,676,250	代用有価証券 184,400株 貸付有価証券 334,300株
りそなホールディングス	385,200	633.50	244,024,200	貸付有価証券 9,300株
三井住友トラスト・ホールディングス	55,400	4,905.00	271,737,000	
三井住友フィナンシャルグループ	222,700	5,678.00	1,264,490,600	代用有価証券 4,400株
千葉銀行	84,900	871.00	73,947,900	
群馬銀行	59,100	499.00	29,490,900	
武蔵野銀行	3,900	2,182.00	8,509,800	
千葉興業銀行	5,700	525.00	2,992,500	貸付有価証券 1,600株
筑波銀行	13,900	194.00	2,696,600	
七十七銀行	9,800	2,434.00	23,853,200	貸付有価証券 3,100株
秋田銀行	2,000	1,626.00	3,252,000	
山形銀行	3,400	1,059.00	3,600,600	
岩手銀行	2,100	2,010.00	4,221,000	
東邦銀行	24,200	223.00	5,396,600	
東北銀行	1,000	974.00	974,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	24,300	2,590.00	62,937,000	
スルガ銀行	26,800	515.00	13,802,000	貸付有価証券 18,800株
八十二銀行	62,500	587.00	36,687,500	
山梨中央銀行	3,100	1,122.00	3,478,200	
大垣共立銀行	5,900	1,783.00	10,519,700	
福井銀行	2,700	1,402.00	3,785,400	
清水銀行	1,200	1,409.00	1,690,800	
富山銀行	400	1,611.00	644,400	貸付有価証券 300株

滋賀銀行	5,100	2,716.00	13,851,600	
南都銀行	4,600	2,366.00	10,883,600	貸付有価証券 100株
百五銀行	28,700	389.00	11,164,300	
京都銀行	9,700	6,530.00	63,341,000	
紀陽銀行	10,900	1,479.00	16,121,100	
ほくほくフィナンシャルグループ	19,400	1,073.00	20,816,200	
山陰合同銀行	19,100	762.00	14,554,200	
鳥取銀行	700	1,142.00	799,400	
百十四銀行	2,800	1,751.00	4,902,800	
四国銀行	4,800	829.00	3,979,200	
阿波銀行	4,300	1,981.00	8,518,300	
大分銀行	1,800	2,051.00	3,691,800	
宮崎銀行	2,000	2,250.00	4,500,000	
佐賀銀行	1,700	1,614.00	2,743,800	
琉球銀行	7,000	899.00	6,293,000	
セブン銀行	109,200	273.00	29,811,600	
みずほフィナンシャルグループ	440,700	2,053.00	904,757,100	
高知銀行	900	654.00	588,600	貸付有価証券 400株
山口フィナンシャルグループ	33,700	912.00	30,734,400	
長野銀行	700	1,543.00	1,080,100	
名古屋銀行	2,000	3,365.00	6,730,000	貸付有価証券 100株
北洋銀行	46,100	257.00	11,847,700	
大光銀行	700	1,025.00	717,500	貸付有価証券 400株
愛媛銀行	4,000	789.00	3,156,000	
トマト銀行	700	1,003.00	702,100	
京葉銀行	14,000	507.00	7,098,000	
栃木銀行	13,800	234.00	3,229,200	
北日本銀行	1,100	1,935.00	2,128,500	
東和銀行	5,700	511.00	2,912,700	
福島銀行	2,400	203.00	487,200	貸付有価証券 400株
大東銀行	700	613.00	429,100	
トモニホールディングス	24,700	359.00	8,867,300	
フィデアホールディングス	3,200	1,297.00	4,150,400	

池田泉州ホールディングス	39,200	225.00	8,820,000	
F P G	10,300	1,096.00	11,288,800	貸付有価証券 1,000株
ジャパンインベストメントアドバイザー	2,500	1,062.00	2,655,000	貸付有価証券 1,300株
マーキュリアホールディングス	1,500	700.00	1,050,000	
S B I ホールディングス	44,100	2,610.00	115,101,000	貸付有価証券 8,300株
ジャフコ グループ	10,200	1,712.00	17,462,400	
大和証券グループ本社	217,900	633.00	137,930,700	
野村ホールディングス	561,200	489.00	274,426,800	貸付有価証券 200株
岡三証券グループ	26,700	437.00	11,667,900	貸付有価証券 5,000株
丸三証券	10,100	397.00	4,009,700	
東洋証券	10,200	264.00	2,692,800	貸付有価証券 6,700株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	33,200	350.00	11,620,000	
光世証券	600	409.00	245,400	貸付有価証券 400株
水戸証券	8,400	289.00	2,427,600	貸付有価証券 1,100株
いちよし証券	5,500	572.00	3,146,000	
松井証券	18,000	771.00	13,878,000	貸付有価証券 300株
マネックスグループ	32,900	482.00	15,857,800	貸付有価証券 9,500株
極東証券	3,500	588.00	2,058,000	
岩井コスモホールディングス	3,500	1,324.00	4,634,000	
アイザワ証券グループ	4,300	741.00	3,186,300	
マネーパートナーズグループ	2,500	251.00	627,500	
スパークス・グループ	3,400	1,390.00	4,726,000	
小林洋行	900	234.00	210,600	貸付有価証券 600株
かんぽ生命保険	37,000	2,097.00	77,589,000	
S O M P Oホールディングス	52,300	5,690.00	297,587,000	
アニコム ホールディングス	10,400	592.00	6,156,800	貸付有価証券 300株
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	62,000	4,798.00	297,476,000	
第一生命ホールディングス	148,900	2,394.50	356,541,050	貸付有価証券 36,500株
東京海上ホールディングス	301,200	3,144.00	946,972,800	
T & Dホールディングス	81,800	1,902.00	155,583,600	貸付有価証券

				10,500株
アドバンスクリエイト	1,800	1,111.00	1,999,800	貸付有価証券 1,100株
全国保証	8,000	4,985.00	39,880,000	貸付有価証券 200株
あんしん保証	1,300	306.00	397,800	貸付有価証券 600株
ジェイリース	800	1,923.00	1,538,400	貸付有価証券 300株
イントラスト	1,000	886.00	886,000	
日本モーゲージサービス	1,300	512.00	665,600	貸付有価証券 900株
C a s a	900	862.00	775,800	貸付有価証券 700株
アルヒ	3,700	980.00	3,626,000	貸付有価証券 1,500株
プレミアグループ	5,100	1,503.00	7,665,300	
ネットプロテクションズホールディングス	10,100	370.00	3,737,000	貸付有価証券 2,300株
クレディセゾン	19,300	1,916.00	36,978,800	
芙蓉総合リース	2,800	9,850.00	27,580,000	貸付有価証券 600株
みずほリース	4,500	4,180.00	18,810,000	
東京センチュリー	5,700	4,910.00	27,987,000	
日本証券金融	11,200	1,121.00	12,555,200	
アイフル	50,500	329.00	16,614,500	
リコーリース	2,900	3,810.00	11,049,000	
イオンフィナンシャルサービス	17,500	1,190.00	20,825,000	貸付有価証券 100株
アコム	54,400	315.00	17,136,000	
ジャックス	3,200	4,515.00	14,448,000	
オリエントコーポレーション	8,000	1,057.00	8,456,000	貸付有価証券 100株
オリックス	200,100	2,375.50	475,337,550	
三菱HCキャピタル	118,800	757.00	89,931,600	
九州リースサービス	1,300	797.00	1,036,100	貸付有価証券 900株
日本取引所グループ	85,600	2,280.50	195,210,800	
イー・ギャランティ	5,000	1,963.00	9,815,000	
アサックス	1,100	610.00	671,000	
NECキャピタルソリューション	1,500	2,784.00	4,176,000	
大東建託	11,200	13,250.00	148,400,000	

いちご	35,200	245.00	8,624,000	
日本駐車場開発	32,300	233.00	7,525,900	
スター・マイカ・ホールディングス	2,900	629.00	1,824,100	貸付有価証券 1,000株
SREホールディングス	1,500	3,535.00	5,302,500	貸付有価証券 800株
ADワークスグループ	7,400	202.00	1,494,800	
ヒューリック	71,100	1,163.00	82,689,300	貸付有価証券 49,600株
三栄建築設計	1,500	1,461.00	2,191,500	貸付有価証券 100株
野村不動産ホールディングス	19,100	3,375.00	64,462,500	貸付有価証券 500株
三重交通グループホールディングス	6,500	549.00	3,568,500	貸付有価証券 200株
サムティ	4,900	2,131.00	10,441,900	貸付有価証券 3,000株
ディア・ライフ	5,400	729.00	3,936,600	
コーセーアールイー	900	741.00	666,900	貸付有価証券 100株
地主	2,300	1,901.00	4,372,300	貸付有価証券 1,600株
プレサンスコーポレーション	4,800	1,826.00	8,764,800	貸付有価証券 1,500株
THEグローバル社	2,100	199.00	417,900	貸付有価証券 1,400株
ハウスコム	500	919.00	459,500	
JPMC	1,800	1,102.00	1,983,600	
サンセイランディック	1,100	853.00	938,300	貸付有価証券 700株
エストラスト	700	605.00	423,500	
フージャースホールディングス	4,700	920.00	4,324,000	
オープンハウスグループ	11,200	5,360.00	60,032,000	
東急不動産ホールディングス	91,600	744.00	68,150,400	貸付有価証券 200株
飯田グループホールディングス	26,700	2,304.00	61,516,800	貸付有価証券 100株
イーランド	400	1,459.00	583,600	
ムゲンエステート	2,000	638.00	1,276,000	貸付有価証券 600株
ビーロッド	2,000	613.00	1,226,000	貸付有価証券 600株
ファーストブラザーズ	600	902.00	541,200	貸付有価証券 300株
Andoホールディングス	2,000	1,137.00	2,274,000	

シーアールイー	1,700	1,270.00	2,159,000	貸付有価証券 900株
プロパティエージェント	400	1,149.00	459,600	貸付有価証券 200株
ケイアイスター不動産	1,500	4,575.00	6,862,500	貸付有価証券 1,000株
アグレ都市デザイン	400	1,486.00	594,400	貸付有価証券 300株
グッドコムアセット	2,900	835.00	2,421,500	
ジェイ・エス・ビー	800	4,535.00	3,628,000	
ロードスターキャピタル	1,800	1,505.00	2,709,000	貸付有価証券 1,200株
テンポイノベーション	800	1,028.00	822,400	
グローバル・リンク・マネジメント	500	1,239.00	619,500	貸付有価証券 300株
フェイスネットワーク	1,000	1,248.00	1,248,000	貸付有価証券 400株
パーク24	23,700	2,081.00	49,319,700	貸付有価証券 1,400株
パラカ	1,100	1,851.00	2,036,100	貸付有価証券 400株
三井不動産	131,700	2,662.50	350,651,250	
三菱地所	183,900	1,603.00	294,791,700	
平和不動産	5,000	3,655.00	18,275,000	
東京建物	29,000	1,720.00	49,880,000	
京阪神ビルディング	5,100	1,189.00	6,063,900	
住友不動産	55,100	3,369.00	185,631,900	貸付有価証券 100株
テーオーシー	5,800	597.00	3,462,600	貸付有価証券 100株
東京楽天地	600	4,145.00	2,487,000	貸付有価証券 400株
スターツコーポレーション	4,400	2,712.00	11,932,800	
フジ住宅	4,600	677.00	3,114,200	
空港施設	4,000	529.00	2,116,000	
明和地所	1,300	888.00	1,154,400	貸付有価証券 700株
ゴールドクレスト	2,900	1,707.00	4,950,300	
エスリード	1,500	2,431.00	3,646,500	
日神グループホールディングス	5,300	453.00	2,400,900	貸付有価証券 3,200株
日本エスコン	6,900	779.00	5,375,100	貸付有価証券 3,300株
MIRARTHホールディングス	15,400	417.00	6,421,800	

AVANTIA	1,300	817.00	1,062,100	貸付有価証券 900株
イオンモール	15,800	1,759.00	27,792,200	貸付有価証券 10,100株
毎日コムネット	1,100	730.00	803,000	貸付有価証券 700株
ファースト住建	1,100	1,059.00	1,164,900	貸付有価証券 400株
カチタス	8,200	2,506.00	20,549,200	貸付有価証券 200株
トーセイ	5,100	1,667.00	8,501,700	貸付有価証券 1,000株
穴吹興産	500	2,184.00	1,092,000	貸付有価証券 300株
サンフロンティア不動産	5,100	1,318.00	6,721,800	
FJネクストホールディングス	3,400	999.00	3,396,600	
インテリックス	800	535.00	428,000	貸付有価証券 500株
ランドビジネス	1,500	243.00	364,500	
サンネクスタグループ	800	989.00	791,200	貸付有価証券 100株
グランディハウス	2,200	538.00	1,183,600	
日本空港ビルデング	10,800	6,510.00	70,308,000	貸付有価証券 2,200株
明豊ファシリティワークス	1,300	725.00	942,500	
日本工営	1,900	3,710.00	7,049,000	
LIFULL	11,200	242.00	2,710,400	貸付有価証券 2,400株
MIXI	7,200	2,728.00	19,641,600	
ジェイエイシーリクルートメント	2,900	2,218.00	6,432,200	
日本M&Aセンターホールディングス	54,600	977.00	53,344,200	貸付有価証券 10,600株
メンバーズ	900	1,450.00	1,305,000	貸付有価証券 600株
中広	500	395.00	197,500	貸付有価証券 200株
UTグループ	4,700	2,753.00	12,939,100	
アイティメディア	1,200	1,240.00	1,488,000	
E・Jホールディングス	1,800	1,483.00	2,669,400	貸付有価証券 1,400株
オープンアップグループ	9,500	1,855.00	17,622,500	貸付有価証券 6,400株
コシダカホールディングス	9,500	1,136.00	10,792,000	貸付有価証券 4,600株
アルトナー	600	1,473.00	883,800	

パソナグループ	3,900	1,738.00	6,778,200	貸付有価証券 300株
CDS	600	1,773.00	1,063,800	
リンクアンドモチベーション	9,200	415.00	3,818,000	貸付有価証券 5,600株
エス・エム・エス	12,100	2,902.00	35,114,200	
サニーサイドアップグループ	800	660.00	528,000	貸付有価証券 500株
パーソルホールディングス	35,100	2,636.00	92,523,600	
リニカル	1,500	800.00	1,200,000	貸付有価証券 100株
クックパッド	8,900	177.00	1,575,300	貸付有価証券 4,600株
エスクリ	1,200	342.00	410,400	貸付有価証券 800株
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,400	636.00	890,400	貸付有価証券 1,000株
学情	1,500	1,734.00	2,601,000	貸付有価証券 800株
スタジオアリス	1,600	2,124.00	3,398,400	貸付有価証券 1,100株
シミックホールディングス	1,500	1,970.00	2,955,000	
エプコ	500	731.00	365,500	貸付有価証券 200株
NJS	700	2,485.00	1,739,500	
総合警備保障	11,800	3,930.00	46,374,000	
カカコム	23,300	2,027.00	47,229,100	
アイロムグループ	1,200	1,911.00	2,293,200	貸付有価証券 800株
セントケア・ホールディング	1,900	754.00	1,432,600	貸付有価証券 1,400株
サイネックス	400	577.00	230,800	貸付有価証券 100株
ルネサンス	2,400	903.00	2,167,200	貸付有価証券 1,500株
ディップ	5,600	3,370.00	18,872,000	
デジタルホールディングス	2,500	1,026.00	2,565,000	貸付有価証券 1,700株
新日本科学	3,400	2,332.00	7,928,800	貸付有価証券 2,300株
キャリアデザインセンター	500	1,498.00	749,000	貸付有価証券 300株
ベネフィット・ワン	14,700	1,533.00	22,535,100	貸付有価証券 700株
エムスリー	62,900	3,108.00	195,493,200	
ツカダ・グローバルホールディング	1,900	459.00	872,100	貸付有価証券

				1,200株
プラス	300	1,034.00	310,200	
アウトソーシング	18,900	1,233.00	23,303,700	貸付有価証券 13,000株
ウェルネット	2,000	602.00	1,204,000	貸付有価証券 1,400株
ワールドホールディングス	1,400	2,748.00	3,847,200	
ディー・エヌ・エー	12,700	1,817.00	23,075,900	貸付有価証券 100株
博報堂DYホールディングス	40,600	1,462.00	59,357,200	
ぐるなび	6,000	365.00	2,190,000	貸付有価証券 1,400株
タカミヤ	4,500	478.00	2,151,000	
ジャパンベストレスキューシステム	1,600	646.00	1,033,600	
ファンコミュニケーションズ	6,400	392.00	2,508,800	
ライク	1,200	1,692.00	2,030,400	貸付有価証券 800株
ビジネス・ブレークスルー	1,100	433.00	476,300	貸付有価証券 200株
エスプール	9,200	575.00	5,290,000	貸付有価証券 3,800株
WDBホールディングス	1,600	2,038.00	3,260,800	
ティア	1,500	428.00	642,000	貸付有価証券 600株
CDG	200	1,341.00	268,200	貸付有価証券 100株
アドウェイズ	4,400	682.00	3,000,800	貸付有価証券 2,700株
バリューコマース	2,400	1,403.00	3,367,200	
インフォマート	33,300	263.00	8,757,900	貸付有価証券 2,900株
J Pホールディングス	9,400	315.00	2,961,000	貸付有価証券 4,300株
エコナックホールディングス	5,500	91.00	500,500	
CLホールディングス	900	871.00	783,900	貸付有価証券 600株
プレステージ・インターナショナル	13,400	613.00	8,214,200	
アミューズ	1,700	1,745.00	2,966,500	
ドリームインキュベータ	1,000	2,611.00	2,611,000	貸付有価証券 700株
クイック	2,400	1,955.00	4,692,000	
TAC	1,500	199.00	298,500	
電通グループ	31,300	4,480.00	140,224,000	貸付有価証券 20,800株

テイクアンドギヴ・ニーズ	900	1,102.00	991,800	貸付有価証券 700株
ぴあ	1,100	3,260.00	3,586,000	貸付有価証券 700株
イオンファンタジー	1,400	3,520.00	4,928,000	貸付有価証券 900株
シーティーエス	3,500	722.00	2,527,000	
ネクシィーズグループ	800	656.00	524,800	貸付有価証券 200株
H. U. グループホールディングス	9,300	2,632.00	24,477,600	
アルプス技研	2,800	2,784.00	7,795,200	
サニックス	5,300	327.00	1,733,100	貸付有価証券 1,500株
日本空調サービス	3,300	720.00	2,376,000	
オリエンタルランド	168,300	5,227.00	879,704,100	
ダスキン	7,100	3,080.00	21,868,000	
明光ネットワークジャパン	3,700	623.00	2,305,100	貸付有価証券 2,000株
ファルコホールディングス	1,400	1,782.00	2,494,800	
秀英予備校	500	404.00	202,000	貸付有価証券 100株
ラウンドワン	26,600	645.00	17,157,000	貸付有価証券 1,100株
リゾートトラスト	12,600	2,035.00	25,641,000	
ビー・エム・エル	3,900	3,035.00	11,836,500	
りらいあコミュニケーションズ	5,300	1,463.00	7,753,900	
リソー教育	14,500	301.00	4,364,500	
早稲田アカデミー	1,800	1,364.00	2,455,200	貸付有価証券 1,200株
ユー・エス・エス	32,700	2,269.00	74,196,300	
東京個別指導学院	3,800	517.00	1,964,600	貸付有価証券 2,600株
サイバーエージェント	70,300	988.00	69,456,400	
楽天グループ	147,400	576.00	84,902,400	貸付有価証券 103,300株
クリーク・アンド・リバー社	1,900	1,919.00	3,646,100	貸付有価証券 700株
SBIグローバルアセットマネジメント	5,000	484.00	2,420,000	貸付有価証券 1,300株
テー・オー・ダブリュー	6,100	324.00	1,976,400	
山田コンサルティンググループ	1,600	1,691.00	2,705,600	
セントラルスポーツ	1,200	2,412.00	2,894,400	貸付有価証券 800株
フルキャストホールディングス	3,000	2,223.00	6,669,000	貸付有価証券

				1,100株
エン・ジャパン	5,800	2,324.00	13,479,200	
リソルホールディングス	200	4,690.00	938,000	貸付有価証券 100株
テクノプロ・ホールディングス	18,800	3,035.00	57,058,000	貸付有価証券 12,500株
アトラグループ	800	179.00	143,200	貸付有価証券 500株
インターワークス	900	342.00	307,800	
アイ・アールジャパンホールディングス	1,600	1,620.00	2,592,000	貸付有価証券 300株
Ke e P e r 技研	2,000	5,380.00	10,760,000	
ファーストロジック	300	892.00	267,600	貸付有価証券 200株
三機サービス	500	1,013.00	506,500	貸付有価証券 300株
G u n o s y	2,600	614.00	1,596,400	貸付有価証券 1,500株
デザインワン・ジャパン	900	170.00	153,000	貸付有価証券 100株
イー・ガーディアン	1,200	1,909.00	2,290,800	貸付有価証券 200株
リブセンス	1,300	253.00	328,900	貸付有価証券 1,000株
ジャパンマテリアル	9,700	2,186.00	21,204,200	
ベクトル	5,000	1,312.00	6,560,000	貸付有価証券 600株
ウチヤマホールディングス	900	302.00	271,800	貸付有価証券 100株
チャーム・ケア・コーポレーション	2,700	1,195.00	3,226,500	貸付有価証券 300株
キャリアリンク	1,200	2,742.00	3,290,400	貸付有価証券 800株
I B J	2,000	685.00	1,370,000	貸付有価証券 1,400株
アサンテ	1,500	1,588.00	2,382,000	貸付有価証券 100株
バリューHR	2,800	1,409.00	3,945,200	貸付有価証券 1,900株
M&Aキャピタルパートナーズ	2,600	3,060.00	7,956,000	貸付有価証券 800株
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,200	1,001.00	1,201,200	貸付有価証券 500株
E R I ホールディングス	700	1,292.00	904,400	
アビスト	400	3,040.00	1,216,000	貸付有価証券 300株
シグマクシス・ホールディングス	4,800	1,092.00	5,241,600	

ウィルグループ	2,600	1,013.00	2,633,800	
エスクロー・エージェント・ジャパン	2,600	141.00	366,600	貸付有価証券 200株
メドピア	2,800	1,116.00	3,124,800	貸付有価証券 1,900株
レアジョブ	500	984.00	492,000	貸付有価証券 200株
リクルートホールディングス	235,500	4,290.00	1,010,295,000	代用有価証券 34,300株
エラン	4,200	866.00	3,637,200	
土木管理総合試験所	900	326.00	293,400	
日本郵政	382,700	984.50	376,768,150	
ベルシステム24ホールディングス	4,300	1,381.00	5,938,300	
鎌倉新書	3,700	817.00	3,022,900	貸付有価証券 2,300株
SMN	700	457.00	319,900	
一蔵	400	546.00	218,400	貸付有価証券 300株
グローバルキッズCOMPANY	500	664.00	332,000	貸付有価証券 300株
エアトリ	2,300	2,610.00	6,003,000	貸付有価証券 1,600株
アトラエ	1,900	731.00	1,388,900	
ストライク	1,300	3,455.00	4,491,500	貸付有価証券 300株
ソラスト	8,800	594.00	5,227,200	
セラク	1,000	1,608.00	1,608,000	
インソース	6,900	1,219.00	8,411,100	貸付有価証券 4,800株
ベイカレント・コンサルティング	25,200	5,110.00	128,772,000	
Orchestra Holdings	700	1,178.00	824,600	貸付有価証券 100株
アイモバイル	1,400	1,285.00	1,799,000	
キャリアインデックス	900	301.00	270,900	貸付有価証券 300株
MS-Japan	800	993.00	794,400	
船場	500	711.00	355,500	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	11,300	1,879.00	21,232,700	
フルテック	400	1,075.00	430,000	貸付有価証券 100株
ツナググループ・ホールディングス	800	570.00	456,000	貸付有価証券 500株
GameWith	900	389.00	350,100	貸付有価証券 700株

MS&C o n s u l t i n g	400	588.00	235,200	貸付有価証券 200株
ウェルビー	2,400	526.00	1,262,400	貸付有価証券 1,600株
エル・ティー・エス	400	3,385.00	1,354,000	貸付有価証券 100株
ミダックホールディングス	1,900	1,666.00	3,165,400	貸付有価証券 1,300株
日総工産	2,400	848.00	2,035,200	貸付有価証券 1,500株
キュービーネットホールディングス	1,600	1,477.00	2,363,200	
R P Aホールディングス	4,400	379.00	1,667,600	貸付有価証券 1,100株
スプリックス	700	787.00	550,900	貸付有価証券 200株
マネジメントソリューションズ	1,800	2,923.00	5,261,400	貸付有価証券 1,200株
プロレド・パートナーズ	800	499.00	399,200	貸付有価証券 300株
a n d f a c t o r y	1,000	385.00	385,000	貸付有価証券 100株
テノ.ホールディングス	400	658.00	263,200	貸付有価証券 200株
フロンティア・マネジメント	1,100	1,108.00	1,218,800	貸付有価証券 700株
ピアラ	500	506.00	253,000	貸付有価証券 300株
コプロ・ホールディングス	400	1,804.00	721,600	貸付有価証券 100株
ギークス	400	754.00	301,600	貸付有価証券 200株
アンビスホールディングス	3,400	3,025.00	10,285,000	貸付有価証券 2,300株
カーブスホールディングス	8,700	684.00	5,950,800	貸付有価証券 400株
フォーラムエンジニアリング	1,900	1,127.00	2,141,300	
F a s t F i t n e s s J a p a n	1,100	1,229.00	1,351,900	
ダイレクトマーケティングミックス	3,800	1,010.00	3,838,000	貸付有価証券 1,800株
ポピンズ	500	1,547.00	773,500	貸付有価証券 200株
L I T A L I C O	2,500	2,375.00	5,937,500	
アドバンテッジリスクマネジメント	1,200	537.00	644,400	貸付有価証券 100株
リロググループ	17,700	1,961.00	34,709,700	
東祥	2,300	1,150.00	2,645,000	
ビーウィズ	800	1,827.00	1,461,600	貸付有価証券

				500株
TREホールディングス	6,700	1,075.00	7,202,500	
人・夢・技術グループ	1,200	1,457.00	1,748,400	
大栄環境	8,100	2,013.00	16,305,300	
日本管財ホールディングス	3,400	2,603.00	8,850,200	
エイチ・アイ・エス	8,300	1,929.00	16,010,700	貸付有価証券 5,800株
ラックランド	1,300	3,220.00	4,186,000	貸付有価証券 900株
共立メンテナンス	5,400	4,910.00	26,514,000	貸付有価証券 3,800株
イチネンホールディングス	3,400	1,274.00	4,331,600	
建設技術研究所	1,600	3,340.00	5,344,000	
スペース	2,400	1,012.00	2,428,800	
燦ホールディングス	1,400	2,144.00	3,001,600	
スバル興業	100	9,310.00	931,000	
東京テアトル	1,100	1,122.00	1,234,200	
タナベコンサルティンググループ	1,000	850.00	850,000	貸付有価証券 400株
ナガワ	900	6,050.00	5,445,000	貸付有価証券 600株
東京都競馬	2,700	3,980.00	10,746,000	貸付有価証券 1,800株
常磐興産	1,000	1,212.00	1,212,000	貸付有価証券 700株
カナモト	5,800	2,177.00	12,626,600	
ニシオホールディングス	3,000	3,190.00	9,570,000	
アゴーラ ホスピタリティー グループ	16,100	24.00	386,400	貸付有価証券 10,500株
トランス・コスモス	3,900	3,290.00	12,831,000	貸付有価証券 1,600株
乃村工藝社	13,900	931.00	12,940,900	
藤田観光	1,400	3,615.00	5,061,000	貸付有価証券 900株
KNT-CTホールディングス	2,000	1,393.00	2,786,000	貸付有価証券 1,300株
トーカイ	2,800	1,853.00	5,188,400	
セコム	32,400	9,136.00	296,006,400	
セントラル警備保障	1,700	2,717.00	4,618,900	貸付有価証券 200株
丹青社	6,200	795.00	4,929,000	
メイテック	12,400	2,319.00	28,755,600	

応用地質	3,000	1,869.00	5,607,000	
船井総研ホールディングス	6,600	2,590.00	17,094,000	
進学会ホールディングス	700	291.00	203,700	貸付有価証券 200株
オオバ	1,600	722.00	1,155,200	貸付有価証券 1,100株
いであ	600	1,648.00	988,800	貸付有価証券 400株
学究社	1,300	2,146.00	2,789,800	
ベネッセホールディングス	11,900	1,762.00	20,967,800	
イオンディライト	3,600	2,950.00	10,620,000	
ナック	1,600	946.00	1,513,600	貸付有価証券 1,000株
ダイセキ	6,500	3,585.00	23,302,500	貸付有価証券 3,600株
ステップ	1,100	1,775.00	1,952,500	
合 計	36,362,500		94,265,833,180	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)並びに同規則第 38 条の 3 及び第 57 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成 12 年総理府令第 133 号)に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当中間計算期間(2023 年 6 月 1 日から 2023 年 11 月 30 日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

2024年1月10日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）の2023年6月1日から2023年11月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）の2023年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

【年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2023年5月31日現在	当中間計算期間末 2023年11月30日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,066,039,682	13,021,833,300
株式	94,265,833,180	113,850,853,000
派生商品評価勘定	68,514,000	40,218,650
未収入金	61,619,710	42,161,988
未収配当金	880,685,614	796,202,260
未収利息	675,811	842,657
その他未収収益	101,287,878	21,018,404
流動資産合計	104,444,655,875	127,773,130,259
資産合計	104,444,655,875	127,773,130,259
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	10,955,600	2,489,900
前受金	96,118,900	27,353,300
未払金	20,217,600	52,513,415
未払解約金	239,870,896	136,378,942
未払受託者報酬	11,843,676	14,409,861
未払委託者報酬	58,718,364	71,928,318
未払利息	3,355	559
受入担保金	7,393,868,450	11,693,345,549
その他未払費用	1,932,203	2,391,487
流動負債合計	7,833,529,044	12,000,811,331
負債合計	7,833,529,044	12,000,811,331
純資産の部		
元本等		
元本	35,851,938,071	38,157,562,265
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	60,759,188,760	77,614,756,663
(分配準備積立金)	22,592,244,782	20,322,851,203
元本等合計	96,611,126,831	115,772,318,928
純資産合計	96,611,126,831	115,772,318,928
負債純資産合計	104,444,655,875	127,773,130,259

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2022年6月1日	至 2022年11月30日	自 2023年6月1日	至 2023年11月30日
営業収益				
受取配当金		848,209,928		1,158,923,398
受取利息		△5,212,612		△4,623,545
有価証券売買等損益		3,180,022,329		11,200,453,094
派生商品取引等損益		88,890,550		184,516,850
その他収益		151,375,890		52,138,370
営業収益合計		4,263,286,085		12,591,408,167
営業費用				
支払利息		131,916		212,777
受託者報酬		11,098,101		14,409,861
委託者報酬		54,793,411		71,928,318
その他費用		1,791,523		2,391,487
営業費用合計		67,814,951		88,942,443
営業利益又は営業損失(△)		4,195,471,134		12,502,465,724
経常利益又は経常損失(△)		4,195,471,134		12,502,465,724
中間純利益又は中間純損失(△)		4,195,471,134		12,502,465,724
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)		114,453,815		848,970,248
期首剰余金又は期首欠損金(△)		45,620,396,394		60,759,188,760
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,907,810,078		11,937,703,607
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,907,810,078		11,937,703,607
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,231,174,091		6,735,631,180
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,231,174,091		6,735,631,180
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金(△)		51,378,049,700		77,614,756,663

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	前計算期間末 2023年5月31日現在	当中間計算期間末 2023年11月30日現在
1. 期首元本額	33,604,280,164円	35,851,938,071円
期中追加設定元本額	9,275,203,288円	6,242,387,422円
期中一部解約元本額	7,027,545,381円	3,936,763,228円
2. 受益権の総数	35,851,938,071口	38,157,562,265口
3. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	933,645,100円	1,747,570,510円
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。 株式	6,923,470,180円	11,132,461,120円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	当中間計算期間 自 2023年6月1日 至 2023年11月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 2023年5月31日現在	当中間計算期間末 2023年11月30日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p>

	記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項
(株式関連)

前計算期間末 (2023年5月31日現在)

(単位: 円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,280,981,100	—	2,338,600,000	57,618,900
合計		2,280,981,100	—	2,338,600,000	57,618,900

当中間計算期間末 (2023年11月30日現在)

(単位: 円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,886,786,700	—	1,924,560,000	37,773,300
合計		1,886,786,700	—	1,924,560,000	37,773,300

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

前計算期間末 2023年5月31日現在		当中間計算期間末 2023年11月30日現在	
1口当たり純資産額	2.6947円	1口当たり純資産額	3.0341円
(1万口当たり純資産額)	(26,947円)	(1万口当たり純資産額)	(30,341円)

2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年12月29日現在です。

【年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	125,230,087,244円
II 負債総額	8,774,419,188円
III 純資産総額（I－II）	116,455,668,056円
IV 発行済口数	38,471,140,096口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.0271円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2023年12月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2023年12月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行います。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2023年12月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2023年12月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	836	275,901
株式投資信託	783	237,069
単位型	303	9,406
追加型	480	227,662
公社債投資信託	53	38,832
単位型	40	1,033
追加型	13	37,799

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）並びに同規則第 38 条及び第 57 条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 64 期事業年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 65 期中間会計期間（2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの第 64 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の 2023 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注

記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,427		42,036
有価証券		170		1,025
前払費用		932		908
未収入金		96	※4	410
未収委託者報酬		25,193		21,336
未収収益	※3	1,048	※3	589
関係会社短期貸付金		5,005		3,318
立替金		1,056		1,015
その他	※2	998	※2	1,233
流動資産合計		76,928		71,875
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	244	※1	245
器具備品	※1	153	※1	122
有形固定資産合計		397		367
無形固定資産				
ソフトウェア		335		390
無形固定資産合計		335		390
投資その他の資産				
投資有価証券		23,969		23,274
関係会社株式		22,366		22,366
長期差入保証金		652		375
繰延税金資産		3,678		448
投資その他の資産合計		50,667		46,465
固定資産合計		51,399		47,224
資産合計		128,328		119,099

(単位：百万円)

	第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	651	433
未払金	9,693	7,557
未払収益分配金	7	7
未払償還金	71	71
未払手数料	8,783	6,586
その他未払金	831	892
未払費用	※3 5,572	※3 4,227
未払法人税等	2,354	-
未払消費税等	※4 3,669	-
賞与引当金	3,958	2,563
役員賞与引当金	5	218
訴訟損失引当金	7,847	-
その他	1,330	647
流動負債合計	35,083	15,648
固定負債		
退職給付引当金	1,395	1,424
賞与引当金	423	437
役員賞与引当金	-	16
その他	390	181
固定負債合計	2,209	2,059
負債合計	37,292	17,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68,901	79,307
利益剰余金合計	68,901	79,307
自己株式	△2,067	△2,067
株主資本合計	89,417	99,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,350	2,056
繰延ヘッジ損益	△731	△488
評価・換算差額等合計	1,618	1,567
純資産合計	91,035	101,391
負債純資産合計	128,328	119,099

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第 63 期		第 64 期	
	(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業収益				
委託者報酬		94,938		73,998
その他営業収益		4,743		3,479
営業収益合計		<u>99,682</u>		<u>77,477</u>
営業費用				
支払手数料		42,026		30,699
広告宣伝費		987		755
公告費		1		3
調査費		23,000		17,479
調査費		1,042		1,170
委託調査費		21,932		16,282
図書費		25		26
委託計算費		598		581
営業雑経費		1,014		948
通信費		143		139
印刷費		308		309
協会費		52		56
諸会費		13		16
その他		494		427
営業費用計		<u>67,628</u>		<u>50,469</u>
一般管理費				
給料		11,759		9,818
役員報酬		156		314
役員賞与引当金繰入額		5		234
給料・手当		7,229		6,544
賞与		143		147
賞与引当金繰入額		4,225		2,577
交際費		22		56
寄付金		29		24
旅費交通費		66		205
租税公課		429		433
不動産賃借料		937		938
退職給付費用		394		383
退職金		169		155
固定資産減価償却費		172		183
福利費		1,171		1,097
諸経費		3,888		4,291
一般管理費計		<u>19,042</u>		<u>17,588</u>
営業利益		<u>13,010</u>		<u>9,420</u>

(単位：百万円)

	第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取利息		71		107
受取配当金	※ 1	5,257	※ 1	9,255
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		1,548		—
その他		58		236
営業外収益合計		6,936		9,601
営業外費用				
支払利息		177		407
デリバティブ費用		49		389
有価証券償還損		—		6
時効成立後支払分配金・償還金		9		1
為替差損		—		342
その他		39		15
営業外費用合計		275		1,163
経常利益		19,672		17,858
特別利益				
投資有価証券売却益		253		427
子会社有償減資払戻益		1,445		—
訴訟損失引当金戻入額		—	※ 3	4,481
特別利益合計		1,699		4,909
特別損失				
投資有価証券売却損		132		347
固定資産処分損		0		0
訴訟損失引当金繰入額		7,847		—
特別損失合計		7,980		347
税引前当期純利益		13,391		22,420
法人税、住民税及び事業税		3,435		1,340
法人税等還付税額	※ 2	△329		—
法人税等調整額		△1,851		3,252
法人税等合計		1,255		4,593
当期純利益		12,136		17,826

(3) 【株主資本等変動計算書】

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	△2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				△5,191	△5,191		△5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	6,944	6,944	—	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				△5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	△847	41	41
当期変動額合計	889	△847	41	6,985
当期末残高	2,350	△731	1,618	91,035

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				△7,420	△7,420		△7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	10,406	10,406	—	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	△731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				△7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△294	242	△51	△51
当期変動額合計	△294	242	△51	10,355
当期末残高	2,056	△488	1,567	101,391

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 795 1021 884"> <tr> <td>建物</td> <td>3 年～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3 年～15 年	器具備品	3 年～20 年
建物	3 年～15 年				
器具備品	3 年～20 年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>				

<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
(時価の算定に関する会計基準の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。本会計基準適用指針の適用が当財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前事業年度において、「為替差損益」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当事業年度よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である投資有価証券売却益あるいは投資有価証券売却損として表示することとしております。

(重要な会計上の見積り)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

- 1 当事業年度の財務諸表に計上した金額
訴訟損失引当金を 7,847 百万円計上しております。
- 2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法
訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しています。
 - (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。
 - (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響
当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,390 百万円 器具備品 823 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,437 百万円 器具備品 879 百万円
※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 233 百万円 (流動負債) 未払費用 2,314 百万円	※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 263 百万円 (流動負債) 未払費用 1,778 百万円
※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。	※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未収入金」に含めて表示しております。
※ 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピ ーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエク イティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リ ミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請 求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネ ジメント・リミテッドは最大 5 百万豪ドルを提供す る義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・ マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務 を保証しております。	※ 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピ ーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエク イティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リ ミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請 求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネ ジメント・リミテッドは最大 448 百万円(5 百万豪 ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤ ラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う 当該資金提供義務を保証しております。

(損益計算書関係)

第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
※ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 5,194 百万円	※ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 9,241 百万円
※ 2 法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を 計上しています。	※ 3 訴訟損失引当金戻入額 原告との和解が成立したことにより、前事業年度 に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した 額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	—	432,300	—	—
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	—	928,000	88,000	—
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	—	956,000	816,000	—
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	—	1,071,000	1,536,000	—
合計		5,827,300	—	3,387,300	2,440,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	—	88,000	—	—
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	—	599,000	217,000	—
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	—	784,000	752,000	—
合計		2,440,000	—	1,391,800	969,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(リース取引関係)

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	899百万円
1年超	4,324百万円	1年超	3,425百万円
合計	5,236百万円	合計	4,324百万円

(金融商品関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*4)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引(*1)				
株式関連 (*2)	△262	—	—	△262
通貨関連 (*3)	—	△1,066	—	△1,066
デリバティブ取引計	△262	△1,066	—	△1,329

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち△262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(※4) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	6,238	18,045	—	24,283
資産計	6,238	18,045	—	24,283
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	△246	—	—	△246
通貨関連(*3)	—	△352	—	△352
デリバティブ取引計	△246	△352	—	△599

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち△246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

(有価証券関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,188	3,369	△180
	小計	3,188	3,369	△180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	△132
合計	3,079	253	△132

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載していません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,063	7,459	△395
	小計	7,063	7,459	△395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16 百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	△221
合計	11,194	1,349	△221

(デリバティブ取引関係)

第 63 期(2022 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,306	-	△ 262	△ 262
	買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	△ 262	△ 262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	4,708	-	△ 293	△ 293
合計		4,708	-	△ 293	△ 293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		5,445	-	△367
	豪ドル		222	-	△20
	香港ドル		1,097	-	△59
	人民元		5,185	-	△324
	ユーロ	35	-	△0	
合計			11,986	-	△772

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第 64 期(2023 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,970	-	△ 246	△ 246
合計		10,970	-	△ 246	△ 246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 シンガポ ールドル	3,275	-	△ 24	△ 24
合計		3,275	-	△ 24	△ 24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,132	-	△280
	豪ドル		105	-	0
	香港ドル		699	-	△34
	人民元		5,822	-	△1
	ユーロ		234	-	△10
合計			12,994	-	△328

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第 63 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 5,312	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,326
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 15,942	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 16,722
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,964	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,185

(退職給付関係)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	△12
退職給付の支払額	△211
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,352</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,395</u>
退職給付引当金	1,395
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,395</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>150</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244 百万円でありました。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	△16
退職給付の支払額	△107
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,366</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,424</u>
退職給付引当金	1,424
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,424</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	△1
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>136</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	—	88,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016 年度ストックオプション(1)	2016 年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16 名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31 名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,437,000 株	普通株式 4,409,000 株
付与日	2016 年 7 月 15 日	2017 年 4 月 27 日
権利確定条件	2018 年 7 月 15 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。	2019 年 4 月 27 日 (以下「権利行使可 能初日」といいます。)、当該権利行 使可能初日から 1 年経過した日の翌 日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則とし て従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2018 年 7 月 15 日から 2026 年 7 月 31 日まで	2019 年 4 月 27 日から 2027 年 4 月 30 日まで

	2017 年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36 名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,422,000 株
付与日	2018 年 4 月 27 日
権利確定条件	2020 年 4 月 27 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2020 年 4 月 27 日から 2028 年 4 月 30 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	539,000
権利確定	0	0
権利未確定残	—	217,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
権利未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 344 百万円

(税効果会計関係)

第 63 期 (2022 年 3 月 31 日)		第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	固定資産減価償却費		固定資産減価償却費
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	訴訟損失引当金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当金
	評価性引当金(注)		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		その他
	その他		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
	(注) 関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により 1,377 百万円減少しております。		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当金の減少		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(関連当事者情報)

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD 千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注 1)	—	関係会社 短期 貸付金	2,019 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注 1)	44 (USD 397 千)	未収収益	10 (USD 86 千)
							資金の返済 (円貸建) (注 1)	577	関係会社 短期 貸付金	—
							貸付金利息 (円貸建) (注 1)	3	未収収益	—
							資金の貸付 (シンガポール ドル貸建) (注 1)	2,788 (SGD 33,000 千)	関係会社 短期 貸付金	2,985 (SGD 33,000 千)
							貸付金利息 (シンガポール ドル貸建) (注 1)	23 (SGD 266 千)	未収収益	23 (SGD 266 千)
							減資 (注 2)	9,149 (SGD 110,000 千)	—	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	配当の受取	3,788 (USD 34,000 千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠 5,300 百万円 (若しくは 5,300 百万円相当額の外国通貨)、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 Nikko Asset Management International Limited の行った 110,000 千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- 3 Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2021 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450 百万円
負債合計	6,257 百万円
純資産合計	28,192 百万円

営業収益	18,176 百万円
税引前当期純利益	5,587 百万円
当期純利益	3,956 百万円

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD 千)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	資金の貸付 (シンガポールド ル貨建) (注 1)	—	関係会社 短期 貸付金	3,318 (SGD 33,000 千)
							貸付金利息 (シンガポールド ル貨建) (注 1)	103 (SGD 1,043 千)	未収収益	55 (SGD 551 千)
							資金の返済 (米国ドル貨建) (注 2)	2,019 (USD 16,500 千)	関係会社 短期 貸付金	—
							貸付金利息 (米国ドル貨建) (注 2)	3 (USD 26 千)	未収収益	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	—	配当の受取	7,795 (USD 58,000 千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 55 百万シンガポールドル、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 融資枠 5,300 百万円（若しくは 5,300 百万円相当額の外国通貨）、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定してございました（決定方針等を 2022 年 8 月 26 日付にて上記 1 に変更しております）。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2022 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828 百万円
負債合計	5,655 百万円
純資産合計	29,173 百万円

営業収益	15,864 百万円
税引前当期純利益	4,191 百万円
当期純利益	3,159 百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第 63 期(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	468円88銭	522円22銭
1株当たり当期純利益金額	62円50銭	91円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株	2016年度ストックオプション(2) 217,000株、2017年度ストックオプション(1) 752,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,035	101,391
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,035	101,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

当社は2022年12月21日付け株式売買契約書に基づき、星州子会社の日興アセットマネジメントインターナショナルが保有する関連会社AHAMアセットマネジメント Berhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。

中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第 65 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		31,751
金銭の信託		2,500
有価証券		78
未収委託者報酬		16,602
未収収益		940
その他	※ 2	3,797
流動資産合計		55,670
固定資産		
有形固定資産	※ 1	330
無形固定資産		389
投資その他の資産		
投資有価証券		24,116
関係会社株式		37,647
長期差入保証金		338
繰延税金資産		240
投資その他の資産合計		62,343
固定資産合計		63,063
資産合計		118,734

(単位：百万円)

第 65 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日)

負債の部		
流動負債		
未払金		8,446
未払費用		3,085
未払法人税等		1,334
未払消費税等	※3	575
賞与引当金		1,383
役員賞与引当金		162
その他		1,230
流動負債合計		16,218
固定負債		
退職給付引当金		1,458
賞与引当金		397
役員賞与引当金		40
その他		170
固定負債合計		2,067
負債合計		18,286
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		77,549
利益剰余金合計		77,549
自己株式		△2,067
株主資本合計		98,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,457
繰延ヘッジ損益		△1,075
評価・換算差額等合計		2,381
純資産合計		100,447
負債純資産合計		118,734

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
営業収益		
委託者報酬		37,779
その他営業収益		1,652
営業収益合計		39,431
営業費用及び一般管理費	※ 1	35,014
営業利益		4,416
営業外収益	※ 2	1,245
営業外費用	※ 3	1,458
経常利益		4,203
特別利益	※ 4	501
特別損失	※ 5	99
税引前中間純利益		4,605
法人税等	※ 6	1,270
中間純利益		3,335

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△ 2,067	99,823
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 5,092	△ 5,092		△ 5,092
中間純利益				3,335	3,335		3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 1,757	△ 1,757	—	△ 1,757
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	77,549	77,549	△ 2,067	98,066

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,056	△ 488	1,567	101,391
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 5,092
中間純利益				3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,400	△ 587	813	813
当中間期変動額合計	1,400	△ 587	813	△ 943
当中間期末残高	3,457	△ 1,075	2,381	100,447

注記事項
(重要な会計方針)

項目	第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算さ</p>

<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>れ、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第 65 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 2,354 百万円
※ 2	信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
※ 3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
※ 4	保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興 AM エクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大 480 百万円（5 百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

(中間損益計算書関係)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
※ 1	減価償却実施額 有形固定資産 46 百万円 無形固定資産 50 百万円
※ 2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16 百万円 受取配当金 1,205 百万円
※ 3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 255 百万円 為替差損 184 百万円 デリバティブ費用 1,017 百万円
※ 4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 501 百万円
※ 5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 97 百万円
※ 6	中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
2016 年度 ストックオプション (2)	普通株式	217,000	—	96,000	121,000	—
2017 年度 ストックオプション (1)	普通株式	752,000	—	406,000	346,000	—
合計		969,000	—	502,000	467,000	—

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016 年度ストックオプション(2)121,000 株及び 2017 年度ストックオプション(1)346,000 株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	911 百万円
1 年超	3,049 百万円
合計	3,961 百万円

(金融商品関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	2,500	—	2,500
有価証券				
其他有価証券				
投資信託	6,821	17,357	—	24,178
資産計	6,821	19,857	—	26,678
デリバティブ取引(※1、2)				
株式関連	242	—	—	242
通貨関連	—	△685	—	△685
デリバティブ取引計	242	△685	—	△442

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 242 百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち 685 百万円は、流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(有価証券関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	22,320	17,117	5,202
	小計	22,320	17,117	5,202
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,858	2,078	△220
	小計	1,858	2,078	△220
合計		24,178	19,195	4,982

(注)1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額 16 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	13,289	-	242	242
	合計	13,289	-	242	242

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,055	-	△528
	豪ドル		124	-	△2
	ユーロ		344	-	△7
	香港ドル		527	-	△53
	人民元		2,876	-	△93
合計			9,928	-	△685

(持分法損益等)

第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,339 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,494 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,148 百万円

(収益認識関係)

第 65 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益の計上基準」に記載の通りです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第 65 期中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	517 円 36 銭
1 株当たり中間純利益金額	17 円 17 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 65 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
中間純利益 (百万円)	3,335
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	3,335
普通株式の期中平均株式数 (千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016 年度ストックオプション(2) 121,000 株、 2017 年度ストックオプション(1) 346,000 株

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 65 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	100,447
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額 (百万円)	100,447
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数 (千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

<約款>

<追加型証券投資信託 年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）>

運用の基本方針

約款第18条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものとします。

基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

運用方法

(1)投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

主として、TOPIX（東証株価指数）に採用されているわが国の株式に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。なお、株価指数先物取引等（TOPIX先物取引）を活用する場合があります。

株式の実質組入率は高位を保つことを原則とします。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

運用制限

(1)株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

(2)投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。

(3)外貨建資産への投資は行ないません。

(4)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

①分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②分配対象額についての分配方針

分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

③留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

（信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は証券投資信託であり、日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

（信託事務の委託）

第2条 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、この信託に関する信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

（信託の目的、金額および追加信託の限度額）

第3条 委託者は、金1,200万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者は、これを引き受けません。

② 委託者は、受託者と合意の上、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意の上、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第47条、第48条第1項、第49条第1項および第51条第2項の規定による解約の日までとします。

（受益権の取得申込の勧誘の種類）

第5条 この信託に係る受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

（当初の受益者）

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第7条 委託者は、第3条第1項による受益権については1,200万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議の上、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第26条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（追加日時の異なる受益権の内容）

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第10条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社振法の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、

受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。
- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在のすべての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約に係る一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続きを委任することができます。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

（受益権の申込単位および価額）

第12条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、別に定める年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）自動けいぞく投資約款に従って契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に対し、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができるものとします。

- ② 前項の取得申込者は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、当該取得申込の代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ③ 第1項の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込に係る受益証券の価額は、1口につき1円とします。
- ④ 前項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第36条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受け付けた取得申込の受付を取消することができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第12条の2 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第12条の3 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(受益証券の再交付)

第13条 (削除)

(毀損した場合等の再交付)

第14条 (削除)

(受益証券の再交付の費用)

第15条 (削除)

(投資の対象とする資産の種類)

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条各号で定める特定資産の種類をいいます。)は、次に掲げるものとします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、第21条、第22条および第23条に定めるものに限りません。)
3. 金銭債権
4. 約束手形

② この信託においては、前項各号に掲げる資産のほか、次に掲げる資産を投資の対象とします。

1. 為替手形

(運用の指図範囲)

第17条 委託者は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー
8. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
9. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、第2号から第8号までの証券の性質を有するもの
10. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
11. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下次号において同じ。)で次号に定めるもの以外のもの
12. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
13. オプションを表示する証券または証券(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
14. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
15. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
16. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、第1号の証券または証券および第14号の証券のうち第1号の証券または証券の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号の証券ならびに第9号および第14号の証券または証券のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第10号および第11号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 前項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指

図ができます。

1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ③ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

（受託者の自己または利害関係人等との取引）

第17条の2 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条および第27条において同じ。）、「第27条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条ならびに第17条第1項および第2項に定める資産への投資を行なうことができます。

- ② 前項の取扱いは、第19条から第26条までおよび第31条から第33条までにおける委託者の指図による取引についても同様とします。

（運用の基本方針）

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行いません。

（投資する株式等の範囲）

第19条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下本条において同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

（信用取引の運用指図）

第20条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

（先物取引等の運用指図）

第21条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

- ② 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

（スワップ取引の運用指図）

第22条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）

を行なうことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(金利先渡取引の運用指図)

第23条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第24条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(公社債の空売りの指図範囲)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れ)

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(デリバティブ取引等に係る投資制限)

第26条の2 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(信託業務の委託等)

第27条 受託者は、委託者と協議の上、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務

の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 信託財産の保管等を委託する場合においては、当該財産の分別管理を行なう体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限り、）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（有価証券の保管）

第28条 （削除）

（混蔵寄託）

第29条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託することができるものとします。

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第30条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（有価証券の売却等の指図）

第31条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第32条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第33条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ④ 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- ⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第34条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
(受託者による資金の立替え)

第35条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第36条 この信託の計算期間は、毎年6月1日から翌年5月31日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は2004年11月30日から開始するものとし、最終計算期間の終了日は第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第37条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務等の諸費用)

第38条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息、信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額)

第39条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第36条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の14の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、第1計算期末、毎計算期間(第1計算期間を除きます。)の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(その他報酬の額)

第39条の2 委託者および受託者は、以下により計算された額の報酬を受けることができます。

1. 第24条に規定する有価証券の貸付の指図を行なった場合は、その品賃料(貸付有価証券の利子または配当金等相当額を含まないものとします。ただし、有価証券の貸付にあたって担保として現金を受け入れた場合には、当該品賃料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付の相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額(ただし、この額が負の場合は、零とします。)とします。)に100分の40の率を乗じて得た額
- ② 前項の報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託

者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の報酬に係る消費税等に相当する金額を、報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(収益分配)

第40条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、第39条および第39条の2に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、第39条および第39条の2に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金の再投資等)

第41条 受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関に交付されます。

② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込に応じたものとします。当該取得により増加した受益権は、第10条第3項の規定に従い、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 第46条第3項により信託の一部解約が行なわれた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、前項の規定にかかわらず、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益者に支払います。

④ 収益分配金に係る収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(記名式受益証券への変更ならびに受益証券の返還請求の取扱い)

第42条 (削除)

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第43条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第44条第1項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第44条第2項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(償還金および一部解約金の支払い)

第44条 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

② 一部解約金は、第46条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として4営業日目から当該受益者に支払います。

③ 前2項に規定する償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関の営業所等において行なうものとします。

④ 第41条第3項に規定する信託の一部解約に係る受益権に帰属する収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から委託者の指定する第一種金融商品取引業者お

び委託者の指定する登録金融機関の営業所等において受益者に支払います。

- ⑤ 償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(償還金の時効)

第45条 受益者が、信託終了による償還金について第44条第1項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(一部解約)

第46条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として、第4項の規定に準じて算定した価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合には、第47条の規定に従ってこの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第46条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

(信託契約の解約)

第47条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約を行いません。
- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約を行わないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 前3項の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合は、適用しないものとします。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第48条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第52条の規定に従うものとします。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第49条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第52条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第50条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第51条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第52条の規定に従い新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第52条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託約款を変更することができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託約款の変更を行いません。
- ⑤ 委託者は、前項の規定により信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第53条 第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第47条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(公告)

第54条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(運用報告書の交付省略)

第54条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項で定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書を次のアドレスに掲載するものとします。

www.nikkoam.com/

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第55条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

附 則

- 第1条 この約款において「年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）自動けいぞく投資約款」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関が締結する「年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）自動けいぞく投資約款」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合、「年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）自動けいぞく投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとします。
- 第2条 第41条第4項および第44条第5項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。
- 第3条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条から第15条までおよび第42条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。
- 第4条 第23条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2004年11月30日

東京都港区赤坂九丁目7番1号
委託者 日興アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
受託者 三井住友信託銀行株式会社

